

第5次香芝市総合計画及び第2期総合戦略の進捗管理 (個別事業の方向性の検討)について

1. 進捗管理の方法について

政策・施策及び事業の実施内容について、指標等を用いて客観的に評価することにより、「事業の現状を認識し、課題の発見につなげ、改善案を考える」というPDCAサイクルのもと、毎年度行政評価を実施します。

2. 行政評価のながれについて

以下のとおり、事前記入・事中評価・事後評価の3回実施

6月 <事前記入>

…「事業の実施計画」および「目標値」の設定

目的 事業の位置づけ・目的の確認、実施内容・指標設定の検討

6月下旬 都市経営市民会議で報告

10月下旬 <事中評価>

…3視点評価(必要性・有効性・効率性)による今後の方向性(成果・コスト)の決定

目的 事業の進捗確認、課題整理・改善点の分析、次年度の事業計画と必要予算の検討

11月下旬 都市経営市民会議で審議

1月 <事後評価>

…事業の実績評価、成果・課題点の分析

目的 事業の実績確認、最終的な次年度の方向性の決定

2月 都市経営市民会議で審議

4月 行政評価の公表(市ホームページ)

3. 事後評価結果

<担当課評価>

評価項目		事業数
A	順調に進捗しており、継続して事業を推進する	90事業
B	進捗が遅れており、改善しながら継続して事業を推進する	21事業
C	進捗状況が悪く、事業の見直しを要する	0事業

・担当課の主観的な評価としては、全体の約8割がA評価で、2割がB評価と、ほぼ全ての事業において、一部改善しながらも継続して推進していくという結果となった。

<指標の実績値(年度末)>

- 「第5次香芝市総合計画」における各指標の達成割合【R5目標値:80%】

	総合計画における指標数	133
[ア]	評価対象指標数 (R5未設定・次年度以降に計測するもの等を除く)	107
[イ]	目標達成指標数 (当該年度比100%以上)	44
[イ]÷[ア]	達成割合	41.1%

<参考>

[ウ]	目標達成指標数 (当該年度比90%以上)	80
[ウ]÷[ア]	達成割合	74.8%

●「第2期香芝市総合戦略」における各指標の達成割合【R5目標値：80%】

	総合計画における指標数	113
[ア]	評価対象指標数 (R5未設定・次年度以降に計測するもの等を除く)	97
[イ]	目標達成指標数 (当該年度比100%以上)	40
[イ]÷[ア]	達成割合	41.2%

<参考>

[ウ]	目標達成指標数 (当該年度比90%以上)	75
[ウ]÷[ア]	達成割合	77.3%

※[イ]目標達成指標数: 令和4年度の目標値に対する実績値の割合が100%以上である指標の数

・上記の指標は、施策30「行財政運営の最適化」の主な取り組み①「総合計画・総合戦略の進行管理」において設定しているものであり、令和5年度の目標値80%に対して、いずれも大きく下回る結果となった。

・<参考>で示す通り、目標達成には至っていないが、概ね順調であったと考えられる指標(当該年度比90%以上)を含めると、達成割合は総合計画で74.8%、総合戦略で77.3%となっている。

<今後の方向性>

◎成果の方向性

評価項目		事業数
拡充	今年度以上に成果を拡充する場合	24 事業
現状維持	今年度と同等の成果を維持する場合	87 事業
縮小	「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で、事業を縮小する場合	0 事業
休廃止	「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で、事業を休止または廃止する場合	0 事業

◎コストの方向性

評価項目		事業数
拡大	予定よりもコストを拡大する場合	21 事業
現状維持	今年度と同等のコストを維持する場合	89 事業
縮小	①「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で、事業を縮小する場合	1 事業
休廃止	上記①の理由等で、事業を休止または廃止する場合	0 事業

■ 事中評価(9月)時点から評価の変更があった事業

事業名	変更前			変更後	
	成果の方向性	コストの方向性		成果の方向性	コストの方向性
住宅耐震化啓発支援事業	現状維持	現状維持	→	拡充	拡大
自転車等駐車場管理事業	現状維持	現状維持		現状維持	縮小
空家等対策関係事業	現状維持	現状維持		拡充	拡大
自主納付推進事業(税)	現状維持	拡大		現状維持	現状維持

・コストの方向性について、「縮小」と評価された事業は1事業で、「休廃止」と評価された事業はなかった。市民ニーズや社会情勢に応じた実施内容の転換や拡充により、事業をブラッシュアップしながら推進していくという方向性が多くみられる。

・一方で、職員の人員やコストの不足から、課題に対応しきれていないと感じている所管もあり、今後は施策推進におけるより一層の「選択と集中」に意識を向けていく必要がある。

令和5年度行政評価進捗管理シート

※評価指標の赤字(下線部)箇所は見込み値です。

<進捗管理シートの見方>

事前記入
 事中評価
 事後評価
 自動反映

令和5年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 28-29 ページ)

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	1 妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援

☆目指す姿

いつでも気軽に相談できる場所があり、地域に見守られ、のびのびと安心して子育てすることができる。



■施策の主な取り組み

① 妊産婦の健康づくりの推進

母子の健康管理をサポートすることで、安心して妊娠・出産・育児ができるよう支援します。また、不妊・不育症に悩む家族への支援を行います。

■実施する主な事業

No.	名称	概要	担当部署
①-1	妊産婦包括支援事業	妊婦・子育て・育児に関する各種相談窓口を統廃合し、総合的な支援を実施すること。	

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画期間				今年度の実績				担当部署	
			(R1)	R6	R10	R14	(R4)	目標値	今年度の実績	達成率(%)		目標達成率(今年度比)
プレママ教室(母親教室)参加満足度	%	プレママ教室参加者アンケートで「満足度」を80%以上と回答した人数/全回答者数	98.5	100	100	100	99.5	100	100	100	100	健康部 保健センター
産後4か月以降の母乳育児率	%	4か月以降継続的アンケート(母乳育児率)で「母乳育児」を回答した人数/全回答者数	96.2	100	100	100	95.3	100	100	100	100	健康部 保健センター

② 乳幼児の健康づくりの推進

乳幼児健診、家庭訪問等を実施し、乳幼児にかかる母子の健康づくりを推進するとともに、子育て不安の解消、育児支援、病気の予防の未然防止、早期発見に努めます。

■実施する主な事業

No.	名称	概要	担当部署
②-1	乳幼児健診事業	乳幼児の誕生日(4か月・1歳6か月・3歳6か月)において健診を実施し、成長・発達の確認を行います。	
②-2	乳幼児相談及び教室事業	乳幼児期に関する相談のほか、遊びの教室、離乳食教室、子育て交流会等を行います。	
②-3	こどもには赤ちゃん事業	産後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、育児支援を実施します。特に支援が必要とされる母子には継続して訪問します。	

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画期間				今年度の実績				担当部署	
			(R1)	R6	R10	R14	(R4)	目標値	今年度の実績	達成率(%)		目標達成率(今年度比)
乳幼児健診受診率	%	各健診受診者数/4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診対象者数	97.2	98.2	98.4	98.6	98.4	100	100	100	100	健康部 保健センター
こどもには赤ちゃん訪問率	%	訪問世帯数/産後4か月までの子どもがいる世帯数	86.7	100	100	100	99.6	100	100	100	100	健康部 児童福祉課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当部署
		実績と課題	担当課評価(A/B/C)	3観点 ① 必要性 ② 実現性 ③ 持続性	方向性の内容(改善策)	① 必要性 ② 実現性 ③ 持続性		
①-1	妊産婦包括支援事業							
②-1	乳幼児健診事業							
②-2	乳幼児相談及び教室事業						健康部 保健センター	
②-3	こどもには赤ちゃん事業						健康部 児童福祉課	

■施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 事業	拡大 ○ 事業 拡大 ○ 事業	拡大 ○ 事業
B 事業	現状維持 ○ 事業 現状維持 ○ 事業	現状維持 ○ 事業
C 事業	縮小 ○ 事業 縮小 ○ 事業	縮小 ○ 事業
	休廃止 ○ 事業 休廃止 ○ 事業	休廃止 ○ 事業

【担当課評価】
 A: 順調に進捗しており、継続して事業を推進する
 B: 進捗が遅れており、改善しながら継続して事業を推進する
 C: 進捗状況が悪く、事業の見直しを要する

【成果の方向性】
 ・拡大 ……今年度以上に成果を拡充する場合
 ・現状維持 ……今年度と同等の成果を維持する場合
 ・縮小 ……「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で事業を縮小する場合
 ・休廃止 ……「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で事業を休止または廃止する場合

【コストの方向性】
 ・拡大 ……予定よりもコストを拡大する場合
 ・現状維持 ……今年度と同等のコストを維持する場合
 ・縮小 ……①「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で事業を縮小する場合
 ②「民間委託」「市民協働」等の導入により、コストが削減できる場合
 ・休廃止 ……上記①の理由等で、事業を休止または廃止する場合

赤字箇所(下線部)は見込み値

赤字箇所(下線部)は
事中評価からの変更箇所

評価対象事業

第5次香芝市総合計画に記載している33の施策、および施策ごとに紐づけた各事業(111事業)を評価対象とします。

◎令和5年度 行政評価 進捗管理シート 目次

政策	ページ	施策	主な取り組み	事業数
未来を創造する子どもたちのために。 (子育て・教育)	1	妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援	①妊産婦の健康づくりの推進 ②乳幼児の健康づくりの推進	1事業 3事業
	2	子育て支援の充実	①子育て家庭への支援 ②児童虐待防止の推進	2事業 1事業
	3	就学前教育・保育の充実	①就学前教育・保育の推進 ②就学前教育・保育環境の整備	2事業 1事業
	4	学校教育の充実	①学びの推進・支援 ②安心して学べる教育環境の整備	2事業 2事業
	5	家庭・地域・学校の連携	①地域ぐるみの子ども支援 ②青少年の健やかな育成	3事業 2事業
健康で自分らしく過ごせる毎日のために。 (健康・福祉)	6	地域福祉の推進	①総合的な福祉サービスの提供 ②地域で支え合う仕組みづくり	1事業 1事業
	7	医療提供体制の充実	①地域医療体制の充実 ②感染症対策の推進	1事業 2事業
	8	健康づくりの推進	①健康的な生活習慣の推進 ②心の健康づくりの推進 ③望ましい食生活の定着推進	3事業 2事業 1事業
	9	高齢者福祉の充実	①自立支援・介護予防・重度化防止の推進 ②日常生活を支援する体制の整備 ③介護保険給付の適正化	1事業 3事業 1事業
	10	障がい者福祉の充実	①障がい者が地域で安心して暮らせる仕組みづくり	1事業
	11	生活困窮者支援の充実	①生活困窮者への相談支援・就労支援の充実	1事業
誰もが等しく、生涯輝き続けるために。 (人権・協働・文化)	12	人権・多様性の尊重	①人権啓発の推進と学習機会の提供 ②男女共同参画によるまちづくりの推進	1事業 1事業
	13	地域コミュニティの醸成・活性化	①自治会活動の支援 ②市民公益活動団体の支援	1事業 1事業
	14	文化芸術の振興・多文化共生	①文化の発信・創造・交流の支援 ②多文化理解と国際交流の推進	2事業 1事業
	15	生涯学習とスポーツ活動の充実	①生涯学習機会の充実 ②スポーツ活動の充実 ③図書館機能の充実	1事業 1事業 2事業
	16	歴史文化財の保存と継承・展開	①二上山博物館機能の充実 ②文化財の保護・啓発	1事業 2事業
	まちの活力と魅力の向上のために。 (産業・観光)	17	商工業の振興	①企業の活性化 ②創業の促進
18		農業の振興	①農業体制の整備および市内農作物の魅力創造	2事業
19		観光の振興	①観光情報の発信 ②観光資源の魅力向上	1事業 1事業
まちと人の安全・安心のために。 (安全・安心)	20	災害対策の強化	①災害時緊急体制の確立 ②防災・減災対策の強化 ③消防団体制の充実 ④自主防災力の向上	2事業 3事業 1事業 1事業
	21	生活安全対策の強化	①防犯意識の向上 ②消費者保護の推進	1事業 1事業
	22	交通安全対策の強化	①交通安全対策の推進 ②交通安全施設の整備	3事業 1事業
自然と調和した快適で便利な暮らしのために。 (自然・環境・都市基盤)	23	環境問題への取り組み強化	①ごみ減量と資源化の推進 ②環境保全対策の推進	1事業 2事業
	24	自然環境・景観の保全	①美しい自然環境・景観の保全	4事業
	25	良好な市街地・持続可能な公共交通ネットワークの形成	①良好な市街地の形成 ②持続可能な地域公共交通の確立	1事業 1事業
	26	生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実	①公園整備の推進 ②バリアフリー化の推進 ③地域拠点としての駅周辺整備	3事業 3事業 1事業
	27	道路整備の充実	①幹線道路の整備 ②生活道路等の安全性の確保	1事業 3事業
	28	上水道の基盤強化	①安心、安全、安定した水道の供給 ②健全な水道事業の運営	1事業 1事業
	29	下水道の整備	①下水道の整備・更新 ②水洗化の促進 ③持続的な下水道機能の確保	1事業 1事業 1事業
スマートでスリムな行政運営の確立のために。 (行政経営)	30	行財政運営の最適化	①総合計画・総合戦略の進行管理 ②財政運営の健全化 ③公有財産の維持管理及び活用	1事業 - 1事業
	31	歳入の確保と財源の創出	①適正課税の推進および収納(徴収)率の向上 ②財産調査の強化と適正な債権管理 ③自主財源の確保	3事業 2事業 1事業
	32	情報とICTの利活用	①市政情報の提供と広報力の強化 ②ICTを活用した業務の効率化・利便性の向上 ③情報セキュリティの確保	2事業 1事業 1事業
	33	行政組織の活性化・組織力の強化	①適正な人事評価 ②職員研修の推進 ③効果的な人員配置	1事業 1事業 2事業
	事業数 合計			

令和5年度 行政評価 進捗管理シート

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	1 妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援

☆ 目指す姿

いつでも気軽に相談できる場所があり、地域に見守られ、のびのびと安心して子育てすることができる。



■ 施策の主な取り組み

① 妊産婦の健康づくりの推進

母子の健康管理をサポートすることで、安心して妊娠・出産・育児ができるよう支援します。また、不妊・不育症に悩む家族への支援を行います。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	妊娠出産包括支援事業	妊娠・子育て・育児に関する各種相談・訪問・教室等を実施します。また、全妊婦に対して支援プランを作成し、特に支援を必要とされる方には電話支援や個別訪問等を継続して行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
プレママ教室(母親教室)参加満足度	%	プレママ教室参加者アンケートで「満足度」を80%以上と回答した人数/全回答者数	98.5	100	100	100
産後4か月の時点において香芝市で今後子育てしていきたい人の割合	%	4か月児健診時のアンケート(健やか親子21奈良県統一アンケート)で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人数/全回答者数	96.2	100	100	100

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
99.1	100	100	98.8	98.8%	98.8%	健康部 保健センター
95.1	100	95.0	96.0	96.0%	96.0%	健康部 保健センター

② 乳幼児の健康づくりの推進

乳幼児健診、家庭訪問等を実施し、乳幼児にかかる母子の健康づくりを推進するとともに、子育て不安の解消、養育支援、病気や虐待の未然防止、早期発見に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	乳幼児健診事業	乳幼児の節目の年齢(4か月・1歳6か月・3歳6か月)において健診を実施し、成長・発達の確認を行います。	●
②-2	乳幼児相談及び教室事業	乳幼児期に関する相談のほか、歯びか教室、離乳食教室、子育て交流会等を行います。	●
②-3	こんには赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を助産師等が訪問します。特に支援を必要とされる母子には継続して訪問します。	●

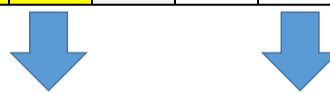
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
乳幼児健診受診率	%	各健診受診者数/4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診対象者数	97.2	98.2	98.4	98.6
こんには赤ちゃん訪問率	%	訪問世帯数/生後4か月までの子どもがいる世帯数	86.7	100	100	100

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
98.3	99.0	98.2	97.9	98.9%	99.7%	健康部 保健センター
99.1	100	99.3	99.8	99.8%	99.8%	福祉部 児童福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	妊娠出産包括支援事業						【実績】 ・妊娠期より専門職が相談支援を実施し、切れ目ない支援を実施した。 ・産後ケア事業の施設6か所と契約した。 【課題】 ・引き続き、切れ目ない支援体制の充実を努める。
		90	現状維持				
		90	現状維持				
②-1	乳幼児健診事業	【実績】 ・母子保健法に基づき乳幼児健診を実施し、支援が必要な方は個別支援へつなげた。また、関係部署と連携し未受診者の把握を行った。 【課題】 ・引き続き、支援が必要な方は個別支援へつなげ、未受診者の把握を努める。	A	100	現状維持	・母子保健法に基づき乳幼児健診を実施し、疾病の早期発見、早期治療につなぐとともに、支援が必要な乳幼児には個別支援を実施する。 ・未受診者の現状を確認し虐待の疑いがある場合は、関係部署と連携する。	健康部 保健センター
				85	現状維持		
				90	現状維持		
②-2	乳幼児相談及び教室事業	【実績】 ・乳幼児相談を実施し、専門職が個別に必要な支援を行った。 ・歯びか教室や離乳食教室では、専門職が必要な知識の普及や相談対応を行った。 【課題】 ・集団教室においては、対象者のニーズに応じた実施方法の検討を必要とする。	A	95	現状維持	・乳幼児相談や栄養相談、乳幼児に関する各教室にて、専門職が知識の普及や個別相談・指導を行うことで、育児不安の軽減を図り、安心して子育てができることに繋がっているため、現状の事業を継続実施する。(成果の現状維持) ・各相談・教室の事業のコストについては、必要な職種・人員・消耗品等で実施しており、次年度も現状維持とする。(コストの現状維持)	健康部 保健センター
				85	現状維持		
				82	現状維持		
②-3	こんには赤ちゃん事業	【実績】おむね計画通り実施することができた。 訪問結果より、特に養育が必要な家庭に対して、養育支援訪問に繋がった。継続した支援を実施することができた。 【課題】乳児の訪問の時期が、生後3か月以降になる家庭がある。生後早期に訪問し、子育ての情報提供と、保護者の子育ての状況を把握することが重要。	A	100	現状維持	・出生数の減少に伴い訪問数は減少傾向ではあるが、引き続き全戸訪問を実施し、養育環境の把握・子育て情報の提供を行っていく。 ・訪問の結果、支援が必要な家庭に対しては積極的に養育支援訪問を実施し、伴走的支援を行うことで児童虐待の未然防止を図る。 (成果の現状維持・コストの現状維持)	福祉部 児童福祉課
				100	現状維持		
				80	現状維持		



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠出産包括支援事業については、引き続き相談窓口を周知し、切れ目ない支援を継続していく。 ・乳幼児健診事業については、母子保健法に基づき適切に実施していく。 ・こんには赤ちゃん事業については、会計年度任用職員を増やし、生後2か月までの早期に家庭訪問を実施し、子育て情報の提供と、母子の健康状態を把握し、養育が必要な家庭を継続してフォローしていく。
---------	--

担当課評価	
A	4 事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	0 事業	拡大	0 事業
現状維持	4 事業	現状維持	4 事業
縮小	0 事業	縮小	0 事業
休廃止	0 事業	休廃止	0 事業

令和5年度 行政評価 進捗管理シート

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	2 子育て支援の充実

☆ 目指す姿

地域の中で、周りの人々に支えられ、喜びや楽しさを感じながら安心して子育てができていく。



■ 施策の主な取り組み

① 子育て家庭への支援

子育てに関する経済的・精神的な負担や不安を軽減するために、子育て支援拠点の機能の充実、子育て相談、相互協力の仕組みづくり、情報提供、助言等さまざまな取り組みを推進し、一人ひとりのニーズに合ったサービスにつなげます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	地域子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者がつどえる場を確保するとともに、育児コーディネーターが巡回し、子育て相談等を行います。また、4か月児への絵本配布(ブックスタート)、相互協力の仕組みづくり(ファミリーサポート)等を行います。	●
①-2	ひとり親家庭相談・支援事業	相談窓口を設置し、助言・支援を行うほか、教育訓練講座の受講及び、資格取得の促進等のための補助を行います。また、自立支援プログラムを策定して、ハローワークと連携し、就労までをサポートします。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
3つの子育て支援拠点で開催する行事の参加率	%	参加者数/3つの子育て支援拠点で年1回ずつ開催する行事の定員総数	72.5	100	100	100
ファミリー・サポート・センター新規登録者数	人	ファミリーサポートセンターの利用会員・サポート会員の新規登録者数	49	50	50	50
自立支援プログラム策定により就労につながった割合	%	就労につながった件数/就労を目標とした自立支援プログラムの策定件数	0	100	100	100

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当部署
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R4年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
93.9	100	86.1	70.6	70.6%	70.6%	福祉部 児童福祉課
43	75	32	60	80.0%	120.0%	福祉部 児童福祉課
0	50	0	0	0.0%	0.0%	福祉部 児童福祉課

② 児童虐待防止の推進

香芝市要保護児童対策地域協議会が中心となり、関係機関と連携して、児童虐待の未然防止、早期発見に努めます。また、相談窓口について広く周知し、地域全体で児童虐待を見逃さない取り組みを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	家庭児童相談・支援事業	関係機関連携のもと、支援検討会議等を実施。対象児童の支援プランを作成し、継続した訪問等の支援を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
児童虐待防止の啓発回数	回	広報誌等による啓発回数	14	15	15	15
児童虐待終結率	%	香芝市要保護児童対策協議会において終結と判断されたケース/虐待として管理しているケース	61	70	70	70

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当部署
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R4年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
31	31	7	28	90.3%	186.7%	福祉部 児童福祉課
54	65	20	55.3	85.1%	79.0%	福祉部 児童福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性		担当部署	
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入
①-1	地域子育て支援拠点事業	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画通り実施することができた。つどいの広場3カ所に、新調した玩具を購入し、親子が楽しく遊べる環境を整えた。子育て交流センターおうちのこえんの空気触媒(コーティング)を行い、感染症対策の強化を図った。市公式Facebook、広報、市ホームページ等で広く周知を行い、5カ所のつどいの広場で、28000人が利用した。 育児コーディネーターが、109回巡回相談を実施し、延べ510件の相談に応じた。 つどいの広場の利用者数の増加に向けて、つどいの広場のイベントをSNS等で毎月周知を行った。また、新設した「きさきひろば」の周知啓発を行い、利用の促進を図る事が出来た。 こどもには赤ちゃん訪問で、「きさきひろば」が開催するベビープログラムの周知を行い、生後6か月児未満の親子に参加してもらうことで、保護者同士が仲間作り交流を深めることが出来た。 子育て支援情報を5月号の広報紙で特集し、周知を行う事が出来た。 ファミリー・サポート・センター事業は、サポーター養成講座を2回実施し、9名の参加があった。チラシやホームページ等で子育て世帯に広く周知した。安全のために、サポーターと一緒に育児アドバイザーが送迎ルートの確認を行った。 ホームスタート事業で、調整会議を1回開催した。ホームスタート事業を利用した保護者は、傾聴によりイライラが減少した。親の健康の改善等に効果があった。 子どもの居場所事業「たんぼ教室」を毎週土曜日計47回に開催し、生活困窮世帯の子ども及び不登校・引きこもり状態にある子どもに居場所を提供するとともに、学習及び精神面の支援を行う事が出来た。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後益々つどいの広場を安心して利用できる環境を整え、交流の促進を行う必要がある。 育児コーディネーターが巡回相談で育児不安のある家庭を発見し社会資源の提供を行い児童虐待の未然防止を図ることが必要。 ファミリー・サポート・センター事業では、乳幼児の送迎を安全に実施するように自家用車を活用した送迎も検討する必要がある。 	A	100	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度に設置されるこども家庭センターを補完するため、子育て世帯の身近な相談場所である「地域子育て相談拠点」の整備に努める。これに伴い、育児コーディネーター(専門職)による巡回相談を従来の月各5回から4回に増加させるため、成果及びコストが拡大となる。(成果・コストの拡大) またファミリー・サポート・センター事業において、令和6年度より新たに自家用車を活用した送迎を開始し、乳幼児の送迎をより安全かつ広域的に行えるようにする。(成果・コストの拡大) 子どもの居場所づくり事業では、6名の講師と12名の児童で本年度より事業を開始した。その後、児童の学習ニーズに対応するため講師を1名増員し、不登校児童の新規利用も増えた。年間を通じて安定して運営が出来ており、引き続き事業を実施していく。 	福祉部 児童福祉課
①-2	ひとり親家庭相談・支援事業	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当現況届提出時に個別面談を約640人に実施し、就労状況等の確認でアンケートを実施した。また、ひとり親支援事業制度の啓発チラシを配布し、制度の周知を図った。 6件の高等職業訓練促進給付金の相談や、秋入学の専門学校に入学された方3名の申請があり、就労支援に努めた。 年2回、広報等による制度の周知啓発を行った。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ひとり親のアンケートより、ひとり親支援事業の制度を知らない割合が、23%であった。 またプログラム策定は今年度も0名であったが、こちらについても制度を知らないということがないよう、引き続き周知・広報を行っていく。 	A	90	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 現況届提出時の案内や広報により、ひとり親家庭に対して引き続き自立支援制度の周知を行い、利用の促進を図る。(成果・コストの現状維持) 	福祉部 児童福祉課
②-1	家庭児童相談・支援事業	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 周知・支援実践に向けての取り組みを実施した。 「秋のこどもまんがキャンペーン」として児童虐待防止啓発運動を実施し、啓発グッズの利用や広報紙(10月号)ホームページでの記事掲載より、計画通り実施した。新たな取組として、総合福祉センター1階にSNS投稿用仕向けのためのオレンジリボン模ったフォトスポットを設置し、オレンジリボンツリーは総合福祉センター1階と図書室の2カ所に設置した。 出前講座を民生委員3回、新任教職員1回、私立幼稚園(ハルナ幼稚園)1回を実施した。 要保護児童対策地域協議会の代表者会議(1回/年)、実務者会議(3回/年)、支援検討会議(1回/週)を開催し、対象児童の支援検討を実施、関係機関の連携を図り、支援実践に努めた。 健康からてへのケース入力をするため、保健センターとの連携強化を図った。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域で支える身近な『社会的養護』が実現できる資源(ファミリーサポートセンターの提供会員、里親、養育支援訪問における家事支援等)の利用拡大に向けた支援者の養成やその周知が今後必要である。 	A	100	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センター(母子保健)と子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)の機能を維持した上で、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を実施する機関である「こども家庭センター」を令和6年度に設置する。 「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」に基づき、子どもの育ちを把握し、支援が必要な家庭に介入することを目的に、地域とつながりのない未就園児の子どもを対象として家庭訪問を令和6年度より新たに実施する。(概ね2歳児を対象、約300世帯)これに伴い、会計年度任用職員(保育士等)を増員するため、成果及びコストが拡大する。 11月のオレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンについても、こども家庭庁が掲げる「こどもまんが」にちなんだイベント(オレンジリボンのフォトスポットとオレンジリボンツリー設置)を実施し、市民が関心を寄せる啓発活動を引き続き行う。 	福祉部 児童福祉課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	内容
親子が安心して集え、育児不安等の解消のため、つどいの広場のスタッフ及び育児コーディネーターの員の向上に努める。	
ひとり親家庭の支援を引き続き、今年度同様実施していく。子どもの居場所生活・学習支援事業と連携し寄り添った支援を実施していく。	
こども家庭センターの開設より、母子保健と児童福祉の一体化した体制を構築し、児童虐待の未然防止と早期発見、早期対応と、途切れない子育て支援へと整備を進める。	

担当課評価	
A	3 事業
B	0 事業
C	0 事業

	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	2 事業	拡大	2 事業
現状維持	1 事業	現状維持	1 事業	
縮小	0 事業	縮小	0 事業	
休止	0 事業	休止	0 事業	

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	3 就学前教育・保育の充実

★ 目指す姿

子どもたちが、安全・安心で健やかに成長することができる環境で充実した教育・保育を受けている。

SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 就学前教育・保育の推進

幼稚園・保育所・認定こども園が連携し、健やかな育ちを保障する質の高い教育・保育を行うとともに、仕事と子育ての両立を支援する保育サービスの充実を図ります。また、今後の子どもの人数の推移に合わせて、効果的・効率的な運営を推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	延長保育や預かり保育などの保育サービスの実施、小規模保育施設の新設や市立幼稚園の認定こども園化による保育利用率の拡大、3年保育の拡充を進めます。また、園庭の開放や未就園児との交流等、地域の子育てをサポートする事業を実施します。	●
①-2	特別保育等補助事業	私立の保育施設が行う園の整備や延長保育・一時預かり・病児保育など多様な保育サービスに対して補助を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値					担当所管
				R6	R10	R14	(R4)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
保育所等の待機児童数	人	4月1日時点の保育所等利用待機児童数(厚生労働省の要領による)	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	福祉部 保育課
保育サービスの実施数	事業	4月1日時点において市立及び私立保育所・幼稚園・認定こども園で実施している延長保育・病児保育・一時預かり事業(一般型/幼稚園型)の数	46	49	51	51	51	53	55	103.8%	112.2%	福祉部 保育課
認定こども園の設置数	施設	4月1日時点の市内の認定こども園数(累計)	9	11	12	13	10	10	10	100.0%	90.9%	福祉部 保育課

② 就学前教育・保育環境の整備

子どもたちが安全・安心、快適に過ごせるよう、施設の老朽化対策として長寿命化に取り組むほか、時代のニーズに応じて施設全般の環境向上や機能の維持・向上を図ります。

■ 実施する主な事業

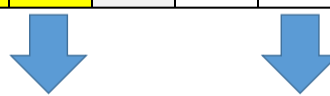
No.	名称	概要	総合戦略
②-1	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を行います。また、状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値					担当所管
				R6	R10	R14	(R4)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
保育所・幼稚園・認定こども園施設の長寿命化	棟	長寿命化改修工事が完了した棟数(令和2年度からの累計)	0	3	5	5	1	1	1	100.0%	33.3%	教育部 教育総務課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点	方向性の内容(改善策)			
必要性	有効性				効率性	成果の方向性	コストの方向性	※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入
①-1	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	・管財課と協力し、五位堂地区における認定こども園新設に係る市場調査を実施し、今後の事業パターンを3案作成済。今後、事業スキームを決定していくことで出てくる課題(市民への説明、安全面の考慮)等を解決していく必要がある。 ・保育サービスの実施数は前年度と比較して増加した。	A	90	現状維持	・評価指標は達成できる見込みであるため、成果・コストともに現状維持とする。 ・令和6年度以降、公立園を認定こども園等の保育施設に一本化し、民営化するための業務に取り掛かるため、そのための予算措置は必要と考えられるが、「公立幼稚園及び公立保育所の再編等に関する基本方針」に則ったものであるため、成果・コストともに拡充とはしない。	福祉部 保育課 教育部 ども課	
①-2	特別保育等補助事業	・補助の実施は遅滞なく行うことができた。 ・民間保育所等保育士確保対策の効果測定について、施設および保育士等に対し、それぞれ実施した。施設に対しては保育士等の人数の推移を確認し、結果的に保育士確保補助事業の実施以降、非常勤から常勤に勤務形態を変更して勤務する者が増加していることがわかった。(民間園全体でみた常勤保育士(幼稚園教諭含む)数R4年3月末時点:199人、R5年3月末時点:208人、R5年11月末時点:215人)。民間園全体では、一定程度の効果は出ているが、一部、効果が見られない(または保育士数が減少している)園もある。今後は、効果が見られない園の状況を把握し、原因究明を行う必要がある。 ・保育士等に対しては「保育士が求める働き方アンケート」を実施中。集計が終わり次第、分析を行う。	A	80	現状維持	・評価指標は達成できる見込みであるため、成果・コストともに現状維持とする。 ・民間保育所等保育士確保対策について、民間園の保育士が増える見込みであり、その分の来年度の補助額が増えるため、予算措置は必要と考えられるが、受動的な理由であるため、拡充とはしない。 ・民間保育所等保育士確保対策については、この施策によって民間保育施設において保育士が確保できたかどうか、効果測定する必要がある。	福祉部 保育課	
②-1	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	【実績】 ・三和幼稚園公共下水道接続工事、遊具改修工事については、予定どおり完了した。真美ヶ丘保育所長寿命化改修工事については、現在工事施工中であり令和6年度完了予定である。 ・各幼稚園・保育所・認定こども園施設改修工事については18件実施した。 【課題】 ・今後、施設の長寿命化改修工事を実施していく予定であるが多くの施設が老朽化し多額の費用がかかる見通しであり、費用負担の軽減をどのように行うかが課題である	B	95	現状維持	・真美ヶ丘保育所長寿命化改修工事についてR5~R6で工事施工を実施している。 ・老朽化している施設、設備の更新、施設整備などを順次実施する。 ・個別計画の更新を行いながら、計画を実施していく。	教育部 教育総務課	



■ 施策の方向性(改善策)

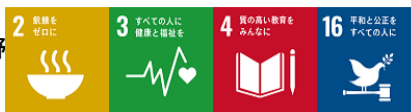
次年度の方向性	内容
	・五位堂地区における認定こども園新設については、方向性が決まり次第、遅滞なく事業を進めていく。 ・民間保育所等保育士確保対策について、効果が見られない園の原因究明を行う。 ・「保育士が求める働き方アンケート」の分析結果をもとに、今後の民間保育所等保育士確保対策事業を検討していく。 ・ICT推進課とともに、公立保育所・幼稚園・認定こども園において、保育支援システムを導入し、市民の利便性の向上及び職員業務効率化を進めていく。 ・長寿命化計画に沿って各施設の適切な維持管理を継続していく。

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	現状維持	拡大	現状維持
A 2 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業
B 1 事業	3 事業	3 事業	3 事業	3 事業
C 0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	4 学校教育の充実

★ 目指す姿

すべての児童・生徒が安全に安心して、主体的・対話的で深い学びができる環境が整っている。



■ 施策の主な取り組み

① 学びの推進・支援

一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行うことで、学が意欲と確かな学力を身に付け、未来を担う子どもたちを育成します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	学力向上推進事業	知・徳・体のバランスの取れた教育内容(読書活動・外国語教育・道徳教育・体力向上等)の充実を図り、学ぶ楽しさと分かる喜びが実感できる授業の創造に向けて、教職員の資質向上を進めます。	●
①-2	教育相談支援事業	一人ひとりに応じた学習環境(特別支援教育・教育相談)を提供します。また、福祉等の関係機関と連携して、いじめの防止や不登校児童生徒の支援に取り組むなど、きめ細かな教育を進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目標値		
				R6	R10	R14
学校に行くのが楽しい子どもの割合	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で「楽しいと思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した人数/全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	84.0	84.4	84.8	85.2
国語・算数(数学)の勉強が好きな子どもの割合	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で「好き」と回答した人数/全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	62.0	64.0	66.0	68.0
国語・算数(数学)の平均正答率	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で問題に正解した人数/全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	65.0	67.0	69.0	71.0
児童・生徒のICT活用を指導する能力	%	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)で指導する能力4項目に対して「できる」「ややできる」と回答した教員数/全回答者数(市内小中学校教員対象)	56.0	61.0	66.0	67.0

前年度実績値(R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(100%未満)	目標達成度(R6年度比)	
83.0	84.0	80.9	80.9	96.3%	95.9%	教育部 学校支援室
56.0	63.0	55.6	55.6	88.3%	86.9%	教育部 学校支援室
62.0	66.0	63.0	63.0	95.5%	94.0%	教育部 学校支援室
86.3	90.0	-	-	-	-	教育部 学校支援室

② 安心して学べる教育環境の整備

児童生徒が安全で快適に学校生活を送れるよう、学校施設の老朽化対策として長寿命化に取り組むほか、施設全般の環境向上や機能の維持・向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	小学校施設維持管理事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を進めるとともにICTを活用し、児童生徒がより主体的・協働的に学習できる環境づくりを進めます。また各小学校施設の状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行い、並行してトイレの洋式化を進めます。	●
②-2	中学校施設維持管理事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を進めるとともにICTを活用し、児童生徒がより主体的・協働的に学習できる環境づくりを進めます。また各中学校施設の状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行い、並行してトイレの洋式化を進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目標値		
				R6	R10	R14
小学校・中学校施設の長寿命化	棟	長寿命化改修工事が完了した棟数(令和2年度からの累計)	0	0	10	19
学校トイレの洋式化	%	トイレの洋式化改修工事が完了した便器数(累計)/改修工事対象便器総数	39.2	68.4	93.0	99.5

前年度実績値(R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(100%未満)	目標達成度(R6年度比)	
0	1	0	0	0.0%	-	教育部 教育総務課
59.1	65.2	65.2	67.0	102.8%	98.0%	教育部 教育総務課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価(A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策)		
※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入								
①-1	学力向上推進事業	【実績】 ・アドバイザー訪問として3小1中を訪れ、学校運営や学力向上に関する助言を行った。 ・学校教育の各分野において学校支援室主催の研修を11回実施した。 ・若手教員支援については要請のあった7小1中にて通年で実施した。 ・外国語指導助手の派遣は予定通り実施した。 【課題】 ・蔵書率の低い学校については、引き続き児童生徒のニーズにあった学校図書の実施に努める。	B	90 70 77	現状維持 現状維持 現状維持	【成果の方向性】 教員の資質向上については、学校支援室主催の研修講座やアドバイザー訪問により、一層質の高い教育を行えるように取組を続けていく。また、児童生徒のニーズに合った図書を充実させ、読書活動の効果を高める。 【コストの方向性】 現状の予算を有効に活用できるようにこれまでの執行や予算要望を精査していく。	教育部 学校支援室	
①-2	教育相談支援事業	【実績】 ・計画していた事業は、全て予定通りに実施した。 ・支援スタッフについては学校の要請どおり派遣した。 【課題】 ・さまざまな問題を抱えている児童生徒やその保護者は増加傾向にあるため、カウンセラーの配当数増を図ってゆく。	B	100 50 95	拡充 拡充 拡充	【成果の方向性】 いずれの事業も、今後も継続していく必要がある。不登校や子どもの発達に悩みを抱えている保護者は増加傾向にあるため、カウンセラーの配当時間数を増やす。(525時間→555時間)また、学校や保護者の相談を受け、必要に応じて関係機関と連携を引き続き図るとともに、不登校等相談員を新たに配置し相談支援を拡大していく。 【コストの方向性】 相談は増加傾向にあり、カウンセリングの受入れに際しては、必要に応じて関係機関と連携を拡大する。成果の方向性に記載したように、スクールカウンセラーおよび不登校等相談員の予算を拡大する。	教育部 学校支援室	
②-1	小学校施設維持管理事業	【実績】 ・二上小学校長寿命化改修工事、R5～R7年度を予定しており現在工事施工中である。 ・関屋小学校トイレ改修工事、下水道接続工事について、予定どおり完了した。各小学校改修工事等について、12件実施した。 【課題】今後、施設の長寿命化改修工事を実施していく予定であるが多くの施設が老朽化し多額の費用がかかる見通しであり、費用負担の軽減をどのように行うかが課題である	B	95 75 85	現状維持 現状維持 現状維持	二上小学校長寿命化改修工事をR5～R7で実施。 下田小学校長寿命化改修工事に伴う設計業務について、現在設計中であり、来年度工事施工を予定している。 老朽化している施設、設備の更新、施設整備などを順次実施する。 個別計画の更新を行いながら、計画を実施していく。	教育部 教育総務課	
②-2	中学校施設維持管理事業	【実績】 ・香芝中学校トイレ改修工事Ⅱ期(前年度繰越事業)について、完了した。各中学校改修工事等について、4件実施した。 【課題】今後、施設の長寿命化改修工事を実施していく予定であるが多くの施設が老朽化し多額の費用がかかる見通しであり、費用負担の軽減をどのように行うかが課題である	B	95 75 85	現状維持 現状維持 現状維持	香芝中学校トイレ改修工事(Ⅱ期)については、完了。 老朽化している施設、設備の更新、施設整備などを順次実施する。 個別計画の更新を行いながら、計画を実施していく。	教育部 教育総務課	



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 学力向上推進事業のうち若手教員支援プログラムについては、支援方法の改善を図る。 学力向上推進事業のうち学校図書は、国基準標準冊数に対する達成蔵書数の少ない学校を重点的に整備する。 教育相談支援事業については、本年度の内容を継続しつつ、カウンセリング機会を増やす。 長寿命化計画に沿って各施設の適切な維持管理を継続していく。
---------	--

担当課評価	
A	0 事業
B	4 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	1 事業
現状維持	3 事業	現状維持	3 事業
縮小	0 事業	縮小	0 事業
休止	0 事業	休止	0 事業

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	5 家庭・地域・学校の連携

★ 目指す姿

地域ぐるみで子どもを育て、教育するという意識が共有されており、地域の大人に見守られて子どもがいそいそと活動している。



■ 施策の主な取り組み

① 地域ぐるみの子どもの支援

経験や専門性を持った地域の人材の参画を進め、家庭と地域と学校が効果的に連携を取り合い、地域ぐるみの教育力向上に取り組みます。また、児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるような居場所づくりを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	学校・地域パートナーシップ事業	既存の地域力を集約し、学校支援につなげる人材としてコーディネーターを配置し、地域ぐるみの学校づくりを行います。また、児童の体験・交流活動を行う放課後子ども教室や、生徒の通常学習の補完的な役割としての学習支援等を行う地域未来塾を実施します。	●
①-2	学童保育運営事業	学童保育所で安定した保育を提供できるよう、指定管理者制度による効果的・効率的な運営を行います。また、保育ニーズに合わせて、小学校の余裕教室等を活用した入所定員枠の拡充を図ります。	●
①-3	学童保育所施設維持管理事業	今後の児童数の増減、多様化するニーズに対応した施設の整備及び維持・管理を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
学校・地域パートナーシップ事業地域ボランティア参加者数	人	学校・地域パートナーシップ事業地域ボランティア年間延べ参加者数	35,695	36,000	38,000	40,000
学童保育所の待機児童数	人	5月1日時点の待機児童数	6	0	0	0

前年度実績値 (R4)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	今年度の進捗		担当所管
				目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
35,021	35,500	-	32,097	90.4%	89.2%	まなび推進局 生涯学習課
0	0	0	0	100.0%	100.0%	福祉部 保育課

② 青少年の健やかな育成

青少年の社会性の萌芽や新たな気付き、地域の魅力発見につながる機会の創出、また地域・家庭・学校・行政等が連携して青少年の健全育成に資する環境づくりを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	青少年体験交流事業	子どもフェスティバルのほか、自然体験・生活体験など年間を通じて各種イベント・講座等を開催します。	●
②-2	青少年健全育成事業	下校巡視や市内一斉巡視、店舗等の立ち入り調査を行い、非行の早期発見や犯罪に関わることを未然に防ぐとともに、「少年の主張」作文コンクールの開催やさまざまな媒体を使った広報啓発活動を実施します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
青少年交流事業参加者数	人	子どもフェスティバル及び青少年指導員協議会等による体験学習の参加者数	2,390	2,500	2,500	2,500
「少年の主張」作文参加割合	%	「少年の主張」作文応募者数/対象学年総数(小学校5・6年生及び中学校1・2・3年生)	83.8	84	85	86

前年度実績値 (R4)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	今年度の進捗		担当所管
				目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
54	2,500	62	3,605	144.2%	144.2%	まなび推進局 生涯学習課
84.0	85	81.2	81.2	95.5%	96.7%	まなび推進局 生涯学習課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	学校・地域パートナーシップ事業						<p>◎コミュニティ協議会等 【実績】今年度より会計年度任用職員として「地域活動指導員(元校長先生)」が本事業に関わり、学校や地域の方との連絡調整を行っている。コミュニティ協議会にも積極的に参加し、地域や学校との情報共有を図っている。また毎月地域学校共同活動推進員会議を開催し、各校区間の情報共有を図っている。</p> <p>【課題】 地域学校協働活動推進員は、まだ全校に配置されておらず学校間での格差もあることから、引き続き全校に推進員が配置されるよう、学校・地域と調整を行っている。</p> <p>◎地域未来塾 【実績】 4中学校中3中学校で事業を実施。延べ390名の生徒が参加。</p> <p>【課題】 本年度も多くの教育実習生がスタッフとして参加しており、子どもたちのみならず、実習生たちの学びの場としても利用されている。来年度は、全校で開催できるよう、周知を行っていくものとする。</p> <p>◎放課後子ども教室 【実績】 コロナ明け3年ぶりに開催した放課後子ども教室は、10小学校中7校で開催。計109名の生徒が参加。開始を例年より遅らせ、9月～2月までの期間に2回、計12回実施。</p> <p>【課題】 スタッフの募集を重点的に行った結果、多くのスタッフが集まり、満足度の高い内容を実施できている。ただし地域によってはスタッフ不足により実施できなかった学校もあるため、来年度は全学校で実施できるよう、地域・学校と連携を図っていく。</p>	B
①-2	学童保育運営事業	<p>・令和6年度において、真美ヶ丘東小学校の余裕教室を1室確保し、定員枠を30人程度拡充することとした。また、真美ヶ丘西小学校区においても民間事業者に委託し、受け入れ枠を確保した。</p> <p>・令和7年度において、志都美小学校区の学童保育所も志都美小学校内の教室を活用できることとなった。</p>	A	67 90 90	拡充 拡大	<p>・現状の学童保育所における待機児童は0人であるが、児童数の多い校区では学童保育所への入所児童数も多く、次年度は定員数を増員するため、拡充とする。</p> <p>・現在、公立小学校の余裕教室を活用できないか、小学校側と交渉中であるほか、余裕教室のない小学校区の場合は、通学路近辺で空き店舗等を探さなければならない。場所が確保できれば学童保育所として整備が必要となるため、予算を措置する。</p>	福祉部 保育課	
①-3	学童保育所施設維持管理事業	<p>・下田学童保育所について、床全体を修繕するため、令和6年度に設計委託、令和7年度に修繕工事を実施することとした。</p>	A	80 77 85	現状維持 現状維持 現状維持	<p>・評価指標は達成できる見込みであるため、成果・コストともに現状維持とする。</p> <p>・令和6年度以降、下田学童保育所を修繕する予定であり、そのための予算措置は必要と考えられるが、「香芝市個別施設設計画、第1期アクションプラン(2017～2026)」内に記載されている中規模修繕に則ったものであるため、成果・コストともに拡充とはしない。</p>	福祉部 保育課	
②-1	青少年体験交流事業	<p>◎子どもフェスティバル 【実績】 コロナ禍の一段落を受けて3年ぶりの開催となり、参加者数も3057名と過去最高を記録する等盛況であった。</p> <p>【課題】 ふれあいフェスタとの連携不足(会場や開催内容について等)を指摘する声が行方委員より上がった。市民にとっては「フェスタ」という1つのイベントであることから、次年度に向けては中央公民館、総合体育館、ふたかみ文化センターの指定管理者との調整も含めて、より一体的なイベントとする必要がある。</p> <p>◎体験学習 【実績】 年3回の体験学習を実施。全3回ともに定員を上回る応募があった。青少年が普段学校では体験できないような、自然体験、工作体験を実施。日常とは違った環境での体験を通して、初めて出会う参加者同士の交流による社会性の涵養等の機会創出を図った。実施後の参加者アンケートも満足度は高かった。</p> <p>【課題】 応募状況より、ニーズや重要性は高いと考えるが、運営側の人員不足やコストの面で、参加者数や回数を現状より増やすことは難しい。</p>	A	59 72 72	現状維持 現状維持 現状維持	<p>【成果の方向性】 子どもフェスティバルは「個別事業の方向性」で示されたとおり、ふれあいフェスタとの統合等を図ることで、コスト削減を図るだけでなく、より一体的なイベントとして、市民の満足度の高い実施を目指す。</p> <p>また、情報化が一段と進む中で、子どもたちがスマホやゲームをする機会が増加し、自然体験活動等を行う機会が減少している。こうした時代だからこそ、自然や人と関わり、様々な体験を通して子どもたちの健全な育成を目指すことについては、重要性とニーズは増しているため、引き続きニーズに即した様々な事業を行っていく。</p> <p>【コストの方向性】 コストを維持しながら、内容の充実を図っていく。</p>	まなび推進局 生涯学習課	

②-2 青少年健全育成事業	◎定例・祭礼・夜間巡視、県警合同立入調査 【実績】 巡視活動、県・県警合同立入調査は関係機関と連携を図り計画通り実施。 【課題】 巡視活動、県・県警合同立入調査は関係機関と連携を図り計画通り実施。 ◎「少年の主張」作文コンクール、市民集会	B	59	現状維持	【成果の方向性】 本事業は、青少年の非行防止や被害防止を目的としており、重要な事業である。時代の変化に伴い青少年が非行や犯罪に巻き込まれるケースが多様化していることから、これまで行ってきた事業を継続しつつ、時代に即した事業を展開していく。 【コストの方向性】 コストは維持しながら、様々な手法を取り入れ、時代に即した事業を展開していく。	まなび推進局 生涯学習課
	75					
	72		現状維持			
・定例・祭礼・夜間巡視、県警合同立入調査 青少年の非行防止、被害防止を図るため、祭礼や店舗における夜間巡視、また有害情報確認のための店舗への立ち入り調査を行う。 ・「少年の主張」作文コンクール、市民集会 市内全小中学校に対し、秋ごろに少年の主張作文の募集を行い、12/2に市民集会を開催し、少年が社会や未来に対し、意見等の発表を行う機会を設ける。 ・強調月間(7月、11月)啓発活動 青少年の非行防止、被害防止を図るため、各種啓発物品の作成を行い公共機関で配布するとともに、垂れ幕の掲示を行う。	【実績】 青少年への直接的な見守り・声かけと、店舗従業員等に対する啓発活動は継続することは重要であり、引き続き実施すべきである。他方、近年急激に増加する青少年のインターネット・SNS被害防止が重要である。 【実績】 自身の生きづらさを綴り市民集会で発表してくれた作者もおり、青少年が社会について考える機会の創出と、市民が作文に触れて青少年の多様化する課題に目を向けて、地域ぐるみで青少年の健全な成長に資する環境づくりの重要性をあらためて感じてもらえる機会となるので引き続き実施していく。 ◎強調月間(7月、11月)啓発活動 【実績】 香芝市青少年健全育成協議会委員やPTA役員等を対象にオンデマンド配信形式で研修会を開催するとともに、今年度初めて被害防止を啓発する物品を作成し強調月間を中心に配布することで啓発活動を行った。 【課題】 青少年の非行・被害防止は、インターネット上でのものが増加傾向であることから、ネット被害(非行)防止への啓発が今後重要である。					

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・目指す姿である「子どもたちを地域ぐるみで育てる」ことを実現するため、各事業ともに地域の方の協力を得ながら、事業内容の見直しや拡充を図り、時代に即した事業を行っていく。 ・引き続き、通学路近辺における新たな児童保育所の拠点となり得る場所の調査を実施する。 ・下田児童保育所については、遅滞なく修繕事業を進めていく。 ・香芝市個別施設計画(児童保育所)では、旭ヶ丘第1児童保育所についても修繕を予定しているが、旭ヶ丘小学校の余裕教室に移設することで対応する。
---------	---

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	3 事業	拡充	2 事業	拡大	2 事業
B	2 事業	現状維持	3 事業	現状維持	3 事業
C	0 事業	縮小	0 事業	縮小	0 事業
		休廃止	0 事業	休廃止	0 事業

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	6 地域福祉の推進

☆ 目指す姿
 多様な主体による地域福祉活動が活発に取り組みされており、地域で互いに支え合いながら安心して暮らすことができている。



■ 施策の主な取り組み

① 総合的な福祉サービスの提供

市民が必要な情報を取得することができ、また安心して福祉サービスを利用することができるように香芝市総合福祉センターを福祉サービスの総合的な拠点として維持・運営します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	総合福祉センター管理運営事業	総合福祉センター施設の維持管理、貸室(全8室)の利活用の促進、かしば・屯鶴峯温泉の運営を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目標値		
				R6	R10	R14
総合福祉センター貸室の利用率	%	年間稼働枠数/年間利用可能枠数	50	55	60	65
総合福祉センターサービス提供満足度	%	施設に関するアンケートで「満足」と回答した人数/全回答者数(センター来訪者対象)	-	70	80	90

前年度実績値(R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(当年度比)	目標達成度(R6年度比)	
35	50	38	38.7	77.4%	70.4%	福祉部 社会福祉課
83	85	-	-	-	-	福祉部 社会福祉課

② 地域で支え合う仕組みづくり

地域住民の交流を促進するとともに、地域福祉を担う団体等を支援することで、地域の多様な主体により生活課題・福祉課題を解決するための支援が包括的に提供される仕組みづくりを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	地域福祉推進事業	市内各地域にふれあいいきいきサロン等の活動組織を設置します。また、ボランティア活動の推進及び民生委員・児童委員や保護司等の支援を行い、各関係団体、組織間の連携を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目標値		
				R6	R10	R14
地域福祉計画目標達成率	%	各事業の評価指数の合計/各事業の評価指数の最大値の合計	70	80	85	90
小地域福祉活動実施地域	%	地域福祉推進委員会又はふれあいいきいきサロンが設置されている地域数(累計)/設置対象地域数(全47地域)	68.0	78.7	89.3	100.0

前年度実績値(R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(当年度比)	目標達成度(R6年度比)	
78	80	-	-	-	-	福祉部 社会福祉課
65	72	68	68	94.4%	86.4%	福祉部 社会福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価(A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策)	
①-1	総合福祉センター管理運営事業	【実績】 ・会議室の使用料について、受益者負担の観点から令和5年9月議会で条例改正を行った。 ・温泉水のくみ上げ量の低下が懸念されるため、温泉井戸の浚渫工事を実施し安定した温泉水の供給ができるよう保守を行った。 【課題】 ・利用率、利用者数の向上。 ・中規模修繕工事に含まれていない整備不良個所の改修。 ・駐車場の確保。	A	90 72 100	現状維持 現状維持	※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入 総合福祉センターは、市民の福祉及び健康の増進を図るとともに、世代間のふれあいと憩いの場となる施設である。数値化できない効果も含め、必要性・有効性が高い事業を実施しており、運営状況を鑑みながら次年度も引き続き事業を実施していく。	福祉部 社会福祉課
②-1	地域福祉推進事業	【実績】 ・ふれあいの集いとボランティアフェスティバルを同時開催し、83団体、984名参加。 ・民生委員全体を対象とした研修を2回実施した。 【課題】 ・民生委員の担い手不足。 ・重層的支援体制を活用した地域福祉の推進。	A	90 80 72	現状維持 現状維持	第3期香芝市地域福祉計画の進捗状況は順調に推移している。ボランティアフェスティバルなど当該事業は引き続き実施していくが、社会福祉協議会を中心とした小地域福祉活動については担い手不足などが課題となっているため、目標の達成に向けた取り組みの見直しを含めた対応策を検討していく。	福祉部 社会福祉課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	【①-1総合福祉センター管理運営事業】 福祉の拠点施設として安全・安心に利用できる施設の提供及び福祉行政の安定した遂行に取り組み。 【②-1地域福祉推進事業】 次年度1年間を重層的支援体制整備事業の準備期間とし、地域福祉を推進する体制の再構築を図る。
---------	--

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 2 事業	拡充 0 事業	拡大 0 事業
B 0 事業	現状維持 2 事業	現状維持 2 事業
C 0 事業	縮小 0 事業	縮小 0 事業
	休廃止 0 事業	休廃止 0 事業

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	7 医療提供体制の充実

★ 目指す姿

すべての世代が、かかりつけ医を持ち、適切な時期に適正な医療を受診することができる。



■ 施策の主な取り組み

① 地域医療体制の充実

市民が必要な時に適切な医療を受けることができるよう、在宅医療の推進、救急医療体制の確保、市医師会・県・近隣市町村等との連携強化を進めます。また、市民への周知・啓発を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	夜間休日応急体制充実事業	葛城地区3市1町と病院で連携し、休日・夜間の診療所運営や二次救急輪番体制実施します。また、救急医療の仕組みやかかりつけ医等に関する啓発活動を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
二次救急の応需率	%	受け入れた件数/受け入れ要請件数	76.0	80	82	84
こども救急電話相談(＃8000)の認知度	%	4か月児健診時のアンケート(健やか親子21奈良県統一アンケート)で「知っている」と回答した人数/全回答者数	93.4	95	95	95

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
61.3	79	67.8	—	—	—	健康部 保健センター
93.5	94.0	94.3	95.6	101.7%	100.6%	健康部 保健センター

② 感染症対策の推進

感染症の拡大防止と重症化予防のため、各種予防接種の受診の徹底を図ります。また、奈良県や医師会・保健所等の関係機関と連携して新型コロナウイルスを含んだ未知の感染症対策に取り組むとともに、市民に対して社会情勢や環境変化を捉えた啓発を実施します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	予防接種事業	「予防接種法」に基づく定期予防接種(一部、公費負担あり)の実施、未接種者に対する勧奨を行う。また平時から、広報紙等を活用した感染症に関する注意喚起を行います。	●
②-2	感染拡大対策事業	市医師会、北葛城地区医師会(香芝市・葛城市・広陵町・上牧町・王寺町・河合町)との連携会議を開催し、有事の際の対応について情報共有するとともに、その体制を整えます。	●

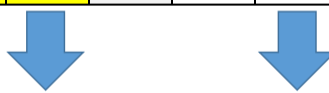
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
MR(麻疹風疹)の接種率	%	各接種者数/MR1期(1歳児)、MR2期(年長児)接種対象者数	92.5	93	95	97
高齢者インフルエンザ予防接種の接種率	%	65歳以上のインフルエンザ予防接種の接種者数/65歳以上の人口	52.2	55	57	59

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
93.7	94	47.5	90.0	95.7%	96.8%	健康部 保健センター
57.5	58	0	57.0	98.3%	103.6%	健康部 保健センター

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
①-1	夜間休日応急体制充実事業				【実績】 ・市民が必要時に利用できるよう、夜間・休日診療所や救急電話相談について周知した。 ・必要に応じて、香芝市医師会連携会議を実施した。 【課題】 ・引き続き、医療体制を維持していけるよう関係機関との連携を強化し、夜間・休日診療所や救急電話相談についての周知に努める。	A	77 80 80	現状維持 現状維持 現状維持
②-1	予防接種事業	【実績】 ・予防接種法に基づき、定期予防接種の接種勧奨や特例接種の業務を計画どおり実施した。 ・乳幼児健診、相談にて接種履歴を確認し接種勧奨を実施した。 ・接種率向上のため、市内実施医療機関、薬局、公共施設にポスターを掲示した。また、広報・ホームページ・年間行事予定表等に掲載し周知を図った。 【課題】 ・定期接種の接種率向上のため、実施体制の整備や市民への周知啓発が必要である。	A	77 80 72	現状維持 現状維持 現状維持	・予防接種法に基づき、定期予防接種の接種勧奨や特例接種の業務を継続実施し、接種率の向上を図っていく。(成果の現状維持) ・予防接種事業については、北葛城地区医師会との会議にて委託料が決定されるため、現状維持とする。(コストの現状維持)	健康部 保健センター	
②-2	感染拡大対策事業	【実績】 ・毎週発行の奈良県感染症情報(奈良県)、感染症エクスプレス(厚労省)を把握し、市民に対して適正に情報提供した。 【課題】 ・引き続き、感染症情報を正確に把握し、予防方法を含め迅速に周知啓発できるよう努める。	A	80 75 80	現状維持 現状維持 現状維持	・感染症対策として、平時より正確な感染情報、その対処法や予防方法等を引き続き住民に啓発周知していく。また、市医師会や北葛城地区医師会と連携し、現状のコストを維持しながら体制整備を行っていく。(成果の現状維持・コストの現状維持)	健康部 保健センター	



■ 施策の方向性(改善策)

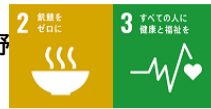
次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後も安定した医療体制の確保ができるよう、関係機関と連携を強化していく。 国の予防接種方針に基づき、円滑・安全な予防接種の実施を推進する。 感染発生時、適切な対応ができるよう情報収集及び医師会との連携を図る。
---------	--

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	現状維持	拡大	現状維持
A 3 事業	0 事業	3 事業	0 事業	3 事業
B 0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業
C 0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	8 健康づくりの推進

★ 目指す姿

健康に関する正しい知識を得て、自らの健康を意識し積極的に健康づくりに取り組んでいる。



■ 施策の主な取り組み

① 健康的な生活習慣の推進

病気の予防、早期発見・早期治療に取り組む等、市民一人ひとりが「自らの健康は自らで守る」という意識を持ち、主体的に健康づくりを進めるために、各種健(検)診・教室・相談・啓発活動の充実を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
5大がん検診受診者数	人	5大がん検診の受診者数	6,034	6,200	6,400	6,600
特定健康診査受診率	%	特定健診実施者/特定健診受診対象者	35.6	60	60	60

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	がん検診事業	定期的ながん検診を受けられるよう集団がん検診の実施に加え、検診費用の補助を行います。また、検診の重要性について啓発を行い、がんの早期発見に努めます。	●
①-2	健康づくりに関する教育事業	健康づくり教室、講演会、健康相談等を実施します。また、健康ボランティアを育成し、地域で健康づくりのための体操や知識の普及活動等を行う取り組みを進めます。	●
①-3	医療費適正化事業	40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、特定健康診査及び特定保健指導を行います。	●

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
5,875	6,100	1,424	6,086	99.8%	98.2%	健康部 保健センター
35.5	54	7.5	36.0	66.7%	60.0%	健康部 国保医療課

② 心の健康づくりの推進

生きづらさを感じているかたが、心の健康相談や臨床心理士によるカウンセリング、発達相談を受けることができる環境を整え、自殺予防対策やメンタルヘルス支援を行い、精神的に安定した生活ができるよう支援します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
自殺死亡率の減少	—	人口10万人当たりの自殺者数(暦年単位)	13.4	11.4	10.2	9.0
子ども・若者相談支援件数	件	相談件数	49	60	70	80

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	精神保健事業	臨床心理士によるカウンセリング、心理検査等を受けることのできる専用窓口を設けます。また、心の健康に関する講演会の開催、ゲートキーパーの育成を行います。	●
②-2	子ども・若者相談支援事業	15歳から概ね39歳までを対象に、自立支援に関する相談窓口を設け、支援します。	●

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
13.9	13.4	—	14.8	—	-70.0%	健康部 保健センター
25	27	27	28	103.7%	46.7%	福祉部 児童福祉課

③ 望ましい食生活の定着推進

食生活と栄養についての知識の普及を進め、健全な食生活を実践できる習慣を身に付けることができるようにします。また、学校給食への地元食材の使用、料理教室等の開催を通じて、子どものころから「食」について考える環境づくりを進めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
食に関する教室の参加率	%	参加者数/離乳食・食生活・料理講習会等の定員総数	57	65	70	75
食事バランスが取れている人の割合	%	食育調査で「1日2回以上食事をとり、主食+主菜+副菜を食べる」と回答した人数/全回答者数(20歳以上の市民の方対象)	41.4	55	60	70

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	食育推進事業	離乳食教室、幼児食栄養相談等の各種教室及び栄養指導の実施、食生活等に関する講演会の開催を行います。また、夏休みを利用して子ども向けの料理教室等を開催します。	●

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
46.9	50	47.1	80	160.0%	123.1%	健康部 保健センター
—	—	—	—	—	—	健康部 保健センター

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	がん検診事業	【実績】 ・検診実施期間の前半を個別検診のみで、後半を集団検診と併用して実施した。集団検診を後半に集約したことにより、予約枠を効率的に埋めることができ、1回あたりの平均受診者数が増加した。 ・個別検診通知の他、広報かしばへのがん検診特集記事の掲載や香芝市公式LINEでがん検診受診啓発を実施した。 【課題】 ・検診受診率向上のため、実施体制や受診率の低い年齢層への受診勧奨方法の検討が必要。	A	85	現状維持	今年度より、年度の前半は個別検診のみ、後半に集団検診を設定し、実施方法を整備したことで、集団検診の各回の予約人数も増加傾向にある。次年度もこの方式で実施し、受診率の向上に繋げられるよう、事業を進めていく。(成果の現状維持) ・令和5年度に集団がん検診のWEB予約を新システムに変更したことにより、事務作業の削減となっており、効率化ができていたため現状維持とする。(コストの現状維持)	健康部 保健センター
				75	現状維持		
				75	現状維持		
①-2	健康づくりに関する教育事業	【実績】 ・健康づくり推進協議会及び歯科保健事業推進協議会を年1回実施した。 ・地区組織活動支援事業について、ボランティアの養成講座、研修会を実施した。 ・健康づくりに関する教室を77回、講演会を2回実施した。デジタルサイネージを用いた周知や休日開催したことにより、昨年度より参加者数が増加した。 【課題】 ・講演会や健康づくり教室については、幅広い年齢層の参加を促すための仕組みづくりが必要。	A	72	現状維持	・コロナ禍において、教室、講演会ともに参加者数は減少していたが、令和5年度は講演会について、デジタルサイネージを用いた周知や休日開催したことにより、参加者数は増加した。今後はリモート開催や幅広い年齢層が参加しやすい開催方法を検討し、健康寿命の延伸を目指す。(成果の現状維持) ・健康づくりに関するボランティアについて、複数のボランティアが類似する内容の活動を行っており、また一人のボランティアが複数の団体に所属している現状があり、ボランティア団体の統合や合同育成等を検討し、事業の効率化を目指す。予算は研修費のみであるため、コストは現状維持とする。	健康部 保健センター
				75	現状維持		
				75	現状維持		
①-3	医療費適正化事業	【実績】 ・人間ドック助成はR5.12月時点で定員の150人に達した。また、みなし健診として抜くことで特定健診受診率向上に寄与した。 ・脳ドック助成は例年どおりの80%を超える申請があり、特定健診受診率向上と被保険者の健康づくりに寄与した。 ・被保険者参加型ヘルスアップ事業として実施した健康測定会では、参加者から「健診を受けようと思う」といった声を聞き出した。また、看護師等専門職による健康相談を行い、健康づくりへのアドバイスや健康課題への解決策を提供することができた。 【課題】 ・人間ドック助成は昨年度に引き続き定員に達しているため、定員数の見直しが必要である。 ・健康測定会の参加者は65歳以上の被保険者が多く、目標としていた働き世代の参加が少なかった。	B	100	現状維持	今年度より始めた被保険者参加型ヘルスアップ事業(健康測定会)の初回を7月に実施し、参加者から健診に対する前向きな考えを引き出すことができたが、受診率の目標に近づくために重要な、働き世代の参加が少なかった。また、集団健診の予約がまだ開始されていないこともあり、「参加者の受診意欲を予約に繋げることができなかった」といった改善点が見つかった。そのため、他県の勸業成功例などで年齢別で工夫しているものがあれば積極的に取り入れ、測定会実施時期と集団健診の予約開始時期の見直しを検討しつつ、事業を進めていく。(成果の現状維持) また、国からの交付金を活用して被保険者参加型ヘルスアップ事業を実施している。今後も国や県の補助等について情報収集に努め有効利用しながら、事業を進めていく。(コストの現状維持)	健康部 国保医療課
				55	現状維持		
				74	現状維持		
②-1	精神保健事業	【実績】 ・こころからの健康に関するアンケートを実施し、市民の意見や地域の実情を勘案した第2次香芝市自殺対策計画を策定した。 ・ゲートキーパー養成講座を3回、心の健康講演会を2回、ピアグループ(ほっとばー)を9回実施し、心の健康に関する相談先のリーフレットを配布した。 ・臨床心理事業は計画どおり、心の健康相談室で臨床心理士等による相談を実施した。 【課題】 誰もが自殺に追い込まれることのない社会を実現するため、引き続き心の健康づくりに関する正しい知識や相談先の周知啓発に努める。	A	95	拡充	・コロナ禍以降、精神の不調や生きづらさを抱える人が増えており、自殺者も全国的に増加傾向にある。従前の自殺対策に加えて、現状や地域の実情を勘案した第2次自殺対策計画を策定し、心の健康づくりの事業機能を強化させる。よって成果の方向性は拡充とする。 ・増加傾向にあるカウンセリング等のニーズに対応するため、心の健康相談室の体制整備を行い、事業を拡充させるためコストは増加する。(コストの拡大)	健康部 保健センター
				72	拡充		
				87	拡大		

②-2	子ども・若者相談支援事業	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度からの22名が継続して相談等対応し、今年度新規相談は6名(令和5年度12月末時点)を加え、香芝市社会福祉協議会にて相談支援を展開していることを確認した。 生活困窮支援担当課と相談者の支援検討会議を12回行い、定期的に支援状況の確認を行った。心身状態等が悪化した1ケースにおいては、個別ケース検討会議を開催し、各機関の連携強化を再確認し、状態の安定を図った。 臨床心理士による当事者や家族に対するアウトリーチを含めた相談支援を9回実施。また、香芝市社会福祉協議会の相談支援担当へのスーパーバイズを2回実施し、困難ケースの対応にあたった。 義務教育が終了する中学3年生及び居宅介護支援事業所29カ所に対して、事業のチラシを配布し周知啓発を行った。 広報紙とホームページへの掲載、自治会回覧板での回覧で広く市民に周知した。 代表者会議を開催し、香芝市の現状や課題等を確認した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門家(臨床心理士)によるアウトリーチを含めた相談対応と支援者に向けたスーパーバイズを開始したが、当事者自身が面談を受けたり(他社とのつながりを持つ)、当事者の家族が臨床心理士との関わりで元気を取り戻し、その変化で当事者にも変化が見られたり、家族が次回の面談やつどいの参加を希望し社会との繋がりの兆しが見られたケース8件あり、それぞれ回数を重ねることが効果的であると評価しているが、実施回数が十分ではなく、1~2回に留まっている。 困難ケースを長期的に扱う支援者(社会福祉士)にとって、定期的なスーパーバイズは、支援の質の安定を図り、その結果、当事者や家族への関りの向上につながり、支援者自身のバーアウト防止に繋がる。支援対象者や支援長期化のケースが増えていることから、スーパーバイズ回数が不足している。 	A	77	拡充	<p>当事者や家族に対して段階的な支援を進めて行くにあたり、専門職(臨床心理士)による家庭訪問等を実施する必要がある。令和5年度は9回実施し、1ケースあたり1回程度の実施で留まっているが、相談ケースの増加と効果的な支援展開のために、令和6年度は21回(1ケースにつき上限3回まで、上限回数利用の場合、7名分の実施を確保)に増加させるため、成果及びコストが拡大となる。</p> <p>当事者の精神疾患や発達障害等の対応に配慮が必要なケースや、支援の長期化、終結・再開の繰り返しという困難ケースの対応に、社会福祉士だけでなく、他の専門職種(臨床心理士等)による助言・指導を受け、相談支援業務の質の向上を図る必要がある。これに伴い、年間2回から4回に増加し、3ヶ月毎に支援状況の助言・指導を仰ぎ、相談者や家族へ効果的な相談支援を展開するため、成果及びコストが拡大となる。</p>	福祉部 児童福祉課
				85			
				95			
③-1	食育推進事業	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 食に関するボランティア養成講座を8コースの内容で実施した。また、ボランティアによる食育啓発活動(減塩)を地域公民館にて実施した。 野菜摂取量の増加や減塩について学べるよう、中和保健所と連携しスーパーにてイベントを実施した。 食品ロスや栄養バランスを考えた健康づくり教室を2回実施した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、食育の推進に努める。 	A	90	現状維持	<p>食に関するボランティアを養成し、スーパー等の住民にとって身近な場所で減塩や野菜摂取量の増加に向けた啓発活動を行うことで、引き続き自然に健康になれる環境づくりの推進を行う。(成果の現状維持)</p> <p>コストの方向性についても、食に関するボランティアと連携した取り組みや、ホームページやSNSを活用した普及啓発を行う等、次年度は現状維持とする。</p>	健康部 保健センター
				75			
				67			

■ 施策の方向性(改善策)

<p>次年度の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> がん検診事業の実施体制やWEBを活用した勧奨方法について検討し、受診率の向上を図る。 精神保健事業は第2次自殺対策計画に沿って、自殺予防対策やこころの健康づくりを推進していく。 「人間ドック・脳ドック助成」は定員数の見直しを固りながら継続し、「健診費用の無料化」についても受診率の維持に貢献しているため継続していく。健康測定会については、イベント参加時に集団健診やがん検診の申込みができるなど、参加者の健康づくり意欲の取りこぼしがないよう実施時期や内容を見直し展開していく。また、働き世代の参加につながるよう周知方法(個別通知など)の検討を行う。 重層的支援体制整備事業にて、ひきこもり支援業務委託を実施することになり、コスト面では社会福祉課が担当することになるが、生きづらさを抱える市民に対して、当事者だけでなく家族も支える支援として、相談窓口の周知と各支援機関の連携体制の充実を図る。また、困難ケースを対応する相談支援者へのスーパーバイズより、途切れない適切な支援を展開し、当事者が地域で孤立しないよう取り組む。
----------------	---

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	5 事業	拡充	2 事業	拡大	2 事業
B	1 事業	現状維持	4 事業	現状維持	4 事業
C	0 事業	縮小	0 事業	縮小	0 事業
		休止	0 事業	休止	0 事業

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	9 高齢者福祉の充実

★ 目指す姿

地域全体での支え合いの意識が浸透し、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して生活できている。



■ 施策の主な取り組み

① 自立支援・介護予防・重度化防止の推進

高齢者が生き生きと自立した生活を送れるよう、地域のニーズや課題、活用できる社会資源を把握し、自立支援・介護予防・重度化防止に向けた各種サービスを展開します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
地域活動による『通いの場』の設置割合	%	「いきいき百歳体操」が行われた地域数/設置対象地域数(全50地域)	30.0	84.0	94.0	100.0

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
46	70	48	52	74.3%	健康部 介護福祉課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	介護予防・日常生活支援総合事業	掃除や買い物等の日常生活支援、運動教室や栄養・口腔機能指導等の介護予防サービス等に加え、地域における通いの場の創出、介護予防に関するボランティアの育成等の助け合い・支え合いの仕組みづくりを推進します。また、事業所等の専門職が行うサービスに加え、地域住民や企業等の多様な主体によるサービスも提供できるよう展開していきます。	●

② 日常生活を支援する体制の整備

地域包括支援センターの機能を強化するとともに、地域住民や事業者等の協力も得ながら、高齢者の安全で安心な日常生活が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の強化を進め、介護等が必要になっても住み慣れた地域で過ごすことができる仕組みづくりを推進します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
地域で孤立せず生活できている高齢者の割合	%	介護保険意向調査で「心配事や愚痴を聞いてくれる人が1人以上いる」と回答した人数/全回答者数(65歳以上の市民の方対象)	89.1	89.5	90	90.5
認知症サポーター養成人数	人	認知症サポーター養成講座に参加した人数(平成22年度からの累計)	3,843	4,800	5,600	6,400

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
89.7	—	89.7	89.7	—	健康部 介護福祉課
4,509	4,709	4,628	4,691	99.6%	健康部 介護福祉課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	高齢者のための支援体制整備事業	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの機能強化を図ります。介護を必要とする人の家族に対する支援、また、医療・介護サービス事業者等との連携強化等を行い、包括的に支援できる体制を充実させます。認知症の方に対する支援、高齢者の権利擁護及び虐待防止対策等高齢者の安全・安心につながる支援を行います。	●
②-2	介護予防支援事業	地域包括支援センターで、要支援者等の認定を持つ方が、必要な介護サービスを受けられるよう支援します。	●
②-3	生きがい対策事業	長寿を祝うイベント、事業を実施し、高齢者の社会参加を促進し、生きがいのある暮らしの支援を行います。	●

③ 介護保険給付の適正化

介護給付費の適正化に取り組み、介護保険制度の財政的な健全性を確保し、安定的な運営を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
居宅サービス費(1人当たりの給付額)	円/月	居宅サービスに係る給付費を利用者数で除した金額	104,141	110,000	110,000	110,000

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
102,021	110,000	102,485	101,473	107.8%	健康部 介護福祉課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	介護保険給付適正化事業	給付の現状分析、ケアプラン点検及び介護サービス事業所に対する実地指導を行います。	—

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
①-1	介護予防・日常生活支援総合事業				【実績】 ・いきいき百歳体操の体験説明会を総合福祉センターにて6回実施した。 ・通いの場の効果についての講演や、表彰を行った。 ・いきいき百歳体操を実施する地域が3ヶ所増えた。 【課題】 ・認知症や健康課題を持つ高齢者が、通いの場に継続して参加できるように、通いの場の参加者が正しい知識の啓発を行う必要がある。	A	90	拡充
		80						
		82						
②-1	高齢者のための支援体制整備事業	【実績】 ・権利擁護講演会を1回実施した。 ・認知症サポーター養成講座を14回、フォローアップ講座を1回実施した。 ・令和5年4月から、チームオレンジが組織化され、活動が開始した。 【課題】 ・高齢者をはじめとする市民が、権利擁護事業について知識を深めることができるよう、講演会等を引き続き実施していく必要がある。 ・若年性認知症への支援を実施していく必要がある。 ・チームオレンジの活動を充実していくために、養成講座等を適宜実施する必要がある。	A	90	現状維持	【成果の方向性】 現状維持 高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい尊厳ある生活を継続していくために、地域包括支援センター機能の充実を図り、地域における包括的な支援を継続していくことにより、今後も今年度と同等の成果を目指す。	健康部 介護福祉課	
				80				
				69				
②-2	介護予防支援事業	【実績】 ・3市1町による介護支援専門員の合同研修会を4回開催した。 ・自立支援地域ケア会議をZoomにて19回実施した。 【課題】 ・関係機関と連携して、複雑化する相談にも対応できるようにしていく必要がある。 ・複数の支援者間における、円滑な情報の共有や連携ができる支援体制を強化する必要がある。	A	82	現状維持	【成果の方向性】 現状維持 自立支援につながるケアプランの作成が行えるよう、自立や重度化防止の視点をケアマネジャーが再認識する機会を継続して持つことにより、今後も今年度と同等の成果を目指す。	健康部 介護福祉課	
				90				
				64				
②-3	生きがい対策事業	【実績】 ・ふたかみクラブ連合会が実施するウォークラリー大会等の健康づくり・介護予防支援事業や、高齢者ふれあいサロン等の地域支え合い事業を支援し、高齢者の社会参加を促進し、孤独感の防止や健康保持の向上が図れた。 ・高齢者作品展の鑑賞や介護予防体操等に参加することにより、高齢者間の親睦交流や社会参加を促進するため、シニア健康祭を開催した。 ・補聴器の購入助成は、令和5年7月1日から実施した。(令和6年1月末時点で、2件申請あり) 【課題】 ・シニア健康祭については、高齢者の社会参加を促進して、積極的な参加を促すため、効果的な内容となるよう検討を続ける必要がある。 ・補聴器の助成事業については引き続き周知を行うとともに、事業の成果や評価を検討する必要がある。	A	69	現状維持	【成果の方向性】 現状維持 高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進が図れるよう、地域とのつながりや交流機会を増やすため、継続して事業に取り組むことにより、今後も今年度と同等の成果を目指す。	健康部 介護福祉課	
				85				
				72				
③-1	介護保険給付適正化事業	【実績】 ・ケアプラン点検(928件)については、例外給付(301件)、実地指導(249件)、縦覧点検(378件)の点検時を中心に実施した。 ・認定調査票の点検は事前に審査ケースの全件で実施し、審査会運営の適正化、効率化が図れた。 ・認定調査状況と利用サービスとの不整合のデータを活用し、適正なサービスが提供されるよう、事業所に対し提案、指導を行った。 【課題】 ・関係連及び適正化システムのデータを活用し、引き続き介護給付費の適正化に努める必要がある。	A	100	現状維持	【成果の方向性】 現状維持 適正なサービス利用及び適正な給付費となるよう点検を継続することにより、今後も今年度と同等の成果を維持する。	健康部 介護福祉課	
				85				
				72				

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域や住まいで、尊厳ある自立した生活を送ることができるよう、ライフスタイルに応じた地域包括ケアシステムの更なる深化を目指し、自立支援・介護予防・重度化防止に取り組むとともに、地域包括支援センター機能の向上を図る。
---------	---

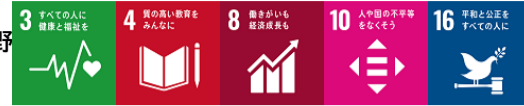
担当課評価	
A	5 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	1 事業
現状維持	4 事業	現状維持	4 事業
縮小	0 事業	縮小	0 事業
休廃止	0 事業	休廃止	0 事業

政策名	2 健康で自らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	10 障がい者福祉の充実

★ 目指す姿

障がい者がその有する能力及び適性に応じ、自立した生活を営み、自らしく生き生きと安心して暮らすことができる。



■ 施策の主な取り組み

① 障がい者が地域で安心して暮らせる仕組みづくり

障がい者が安全・安心な環境のもと、自立した生活ができるよう、基盤整備を進めるとともに、障がい者の日常生活及び社会生活におけるニーズに対応した細やかなサービスを展開します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	地域生活支援事業	総合的な相談支援をはじめ、日常生活用具の給付や入浴、移動等日常生活における支援や意思疎通支援者の派遣等によるコミュニケーションや情報取得に関する支援を行います。また、障がい者の社会参加に対する支援や職業訓練に要する費用の助成を行うなど、障がい者の地域における日常生活や社会生活のニーズに対応した福祉サービスの提供を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
意思疎通支援事業の登録者数	人	香芝市意思疎通支援者名簿(手話通訳・要約筆記)に登録されている人数(累計)	33	35	37	40
手話奉仕員の養成人数	人	手話奉仕員養成講座を受講した延べ人数(平成14年度からの延べ人数)	500	550	600	650
障がい者の職場体験受け入れ人数	人	市が職場体験として受け入れた人数	4	8	12	16
優先調達金額	千円	障がい者就労施設等からの物品等の調達金額	498	600	700	800

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)		
32	35	33	34	97.1%	97.1%	福祉部 社会福祉課
547	570	572	572	100.4%	104.0%	福祉部 社会福祉課
4	6	0	3	50.0%	37.5%	福祉部 社会福祉課
637	800	134	697	87.1%	116.2%	福祉部 社会福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	地域生活支援事業						【実績】 第3期障がい者計画等の策定 ・移動支援事業、日中一時支援事業、日常生活用具の給付事業 ・聴覚障がいのある方のコミュニケーション支援としての手話通訳・要約筆記者の派遣事業 ・精神障害者保健福祉手帳1、2級所持者に対する医療費助成事業 ・障がい児者ふれあいの集い開催 【課題】 ・職場体験の受け入れ人数及び優先調達金額の増加傾向の維持が課題

■ 施策の方向性(改善策)

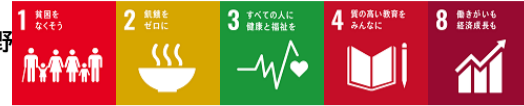
次年度の方向性	総合相談窓口を設置し、障がい者の地域における日常生活や社会生活のニーズに対応した福祉サービスの提供を図る。また、職場体験受け入れや優先調達の推進について、目標の達成に向け関係機関と連携した取り組みを検討する。
---------	--

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	1 事業	拡充	0 事業	拡大	0 事業
B	0 事業	現状維持	1 事業	現状維持	1 事業
C	0 事業	縮小	0 事業	縮小	0 事業
		休廃止	0 事業	休廃止	0 事業

政策名	2 健康で自らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	11 生活困窮者支援の充実

★ 目指す姿

生活困窮者が各自の能力を活かしながら、経済的・精神的に自立できる社会



■ 施策の主な取り組み

① 生活困窮者への相談支援・就労支援の充実

生活困窮者を自立へとつなげていくために、包括的・継続的な助言・支援を受けることができる相談体制の充実を図るとともに、制度の周知を進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	自立支援促進事業	生活困窮者が自立した生活を営むことができるよう、助言・支援を行うほか、個別支援プログラムの作成やハローワークとの連携等により就労支援を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
支援プラン策定により就労につながった割合	%	就労につながった件数/一般就労を目標とした支援プランの策定件数	75	80	85	90

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
68	79	100	100	126.6%	125.0%	福祉部 生活支援課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	自立支援促進事業						【実績】 一般就労支援プランを策定した件数に対して100%就労開始となった。 【課題】 相談件数は減少傾向にある。 就労開始となっても早期退職するなどの長続きしない問題もある 引きこもり等困窮要因は多様化しており、より個別性に配慮した支援プランの策定と就労に向け長期・継続的な支援が必要

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	ハローワーク他関係機関とも連携し、個々の困窮状況や特性(職歴や病状等)に応じた就労支援プランを作成し、よりきめ細やかなフォローアップ支援を目指す。
---------	---

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	0 事業	拡充	0 事業	拡大	0 事業
B	1 事業	現状維持	1 事業	現状維持	1 事業
C	0 事業	縮小	0 事業	縮小	0 事業
		休廃止	0 事業	休廃止	0 事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	12 人権・多様性の尊重

★ 目指す姿

誰もが個人として等しく尊重され、自らの意思によって個性と能力を発揮できる社会が実現している。



■ 施策の主な取り組み

① 人権啓発の推進と学習機会の提供

人権に関する啓発活動や学習機会の提供を通じて、市民の人権への理解や認識の向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	人権啓発事業	香芝市人権教育推進協議会や各種団体と連携し、広報活動やセミナー等を開催し、市民へ人権に関する正しい知識や情報を提供します。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市民集会参加者数	人	「人権を考える香芝市民集会」の参加者数	150	180	220	250
人権啓発事業認知度	%	人権に関する市民アンケートで「市が実施する人権啓発事業を知っている」と回答した人数/全回答者数(事業参加者対象)	64	70	80	90

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
150	150	150	150	100.0%	83.3%	市民環境部 市民協働課
44.1	65	57.7	57.5	88.5%	82.1%	市民環境部 市民協働課

② 男女共同参画によるまちづくりの推進

男女共同参画に関する啓発活動や学習機会の提供を通じて、市民の男女共同参画意識のさらなる醸成・高揚を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会への理解を深めるため、父子を対象とした体験型の講習会の実施や市民を対象とした学習会等を開催します。また、関係機関と連携し、女性の就労支援に係るセミナーの実施や相談窓口を開設します。多様な視点を政策方針に取り入れるため、市の審議会への女性登用を促します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市職員の管理職に占める女性割合	%	市職員の女性管理職数/市職員の管理職数	29.7	30	30	30
市の審議会への女性委員登用率	%	審議会等における女性委員数/審議会等における委員数	26.4	30	30	30

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
31.4	30	37.5	37.3	124.3%	124.3%	市民環境部 市民協働課
23.5	30	26.1	26.1	87.0%	87.0%	市民環境部 市民協働課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	
①-1	人権啓発事業	【実績】 ・くらしを考える講座を6回(6月・7月・8月・10月・11月・2月)開催した。参加人数(見込み):250人(市民集会除く) ・市民集会を7月に開催した。参加人数 150人。 【課題】 ・人権啓発事業認知度につき、昨年度から上昇しているものの目標値の達成には至らなかったことから、より多くの人に人権啓発事業について知り、参加してもらえるよう、周知方法や講演内容について検討が必要。	A	75 77 75	現状維持 現状維持	市民環境部 市民協働課
②-1	男女共同参画推進事業	【実績】 ・男性いきいきセミナーを2回(4月・9月)開催した。参加人数 60人。 ・女性の就労支援「マザーズセミナー」を2回(10月・3月)開催した。参加人数(見込み):20人。 ・男女共同参画推進委員会を2回(8月・2月)開催した。 【課題】 ・女性の就労支援「マザーズセミナー」の参加人数が少ない。より多くの人に参加してもらえるよう日時や場所、周知方法等検討する。	A	80 67 87	現状維持 現状維持	市民環境部 市民協働課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・現行の取組により一定程度の効果が出ており、引き続き人権や多様性を尊重する意識を高める必要があることから、現状の方向性で施策を維持していく。
---------	--

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	拡大	現状維持	縮小
A	2 事業	0 事業	2 事業	0 事業
B	0 事業	0 事業	2 事業	2 事業
C	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	13 地域コミュニティの醸成・活性化

★ 目指す姿

市民一人ひとりが「まちの担い手は自分自身」という自治意識を持ち、市民みんなが地域に誇りと愛着を持っている。



■ 施策の主な取り組み

① 自治会活動の支援

円滑な自治振興の実現のため、地域コミュニティの核である自治会の安定的な運営を支援します。また、自治会の協力のもと、地域の安全安心に関わる設備等の設置を促進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	自治会活動支援事業	自治会活動や防犯カメラ・防犯灯等の設備の整備に対して、補助金の交付等の支援を行います。また、自治会及び自治連合会と連携し、自治会未加入者への加入促進を図るとともに、自治会と各種地域団体の連携を促進し、地域活動の活性化を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
自治会加入率	%	自治会加入世帯数/4月1日時点の世帯数	87.2	88	90	92	84.1	85.0	83.5	83.5	98.2%	94.9%	市民環境部 市民協働課
自治連合会と地域団体との協働事業実施回数	回	自治連合会と地域団体との協働事業実施回数	0	1	2	3	1	1	0	0	0.0%	0.0%	市民環境部 市民協働課

② 市民公益活動団体の支援

ボランティアやNPO等の市民公益活動団体の地域での活動を支援することで、地域の活性化を促進します。また、市民公益活動団体同士が繋がり、発展できるように、コーディネーターの役割を担います。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	市民公益活動団体支援事業	市民公益活動団体の活動に対して、補助金の交付等の支援を行います。また、活動報告会や市民主体のイベントを実施することで、団体同士のつながりや市民や市内事業者等、あらゆる主体との相互交流の機会を設け、市民活動のさらなる活性化を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
まちづくり提案活動支援事業補助金申請件数	件	まちづくり提案活動支援事業補助金の申請件数	19	25	25	30	16	17	20	20	117.6%	80.0%	市民環境部 市民協働課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	自治会活動支援事業				【実績】 ・転入者や自治会館等に自治会加入促進のパンフレットや啓発品を配布した。(パンフレット:月平均約50部、啓発品ウェットティッシュ:月平均約30個) ・自治会が実施する防犯灯・防犯カメラ・放送設備・集会所等の整備事業について、自治連合会総会や定例会の際に自治会長へ活用を促すとともに、適切に補助を行った。 【課題】 ・自治連合会と地域団体との協働事業に係る実施方法について、年1回実施する自治連合会研修会において、講師として地域団体を招くなどの検討が必要である。	B		100
		72	拡大					
		85						
②-1	市民公益活動団体支援事業	【実績】 ・補助金申請は一次募集で15団体17事業、追加募集で3団体3事業の応募があった。 ・スキルアップセミナーを2回開催し、1回目はSNSをテーマとし、参加人数15名であった。2回目は地域活動のコツをテーマとし、見込参加人数15名である。 【課題】 ・行政提案型の事業について、事業内容の調整を適切に行えるよう市民団体とテーマ担当課に周知していく必要がある。	A	85	現状維持	・さまざまな市民団体が活発に活動することでまちの活性化につながることから、まちづくり提案活動支援事業は今後も継続していく。 ・説明会だけでなく、申請時の個別相談など現在対応していることを継続する。 ・スキルアップセミナーの参加者を増やせるよう広報を工夫し、年2回の開催を継続する。	市民環境部 市民協働課	
				72				現状維持
				75				

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、自治会活動や防犯カメラ・防犯灯等の整備に対する補助金の交付等の支援や、自治会加入率向上の啓発事業を行う。 まちづくり提案活動支援事業の周知について、引き続きSNS等の活用を継続する。
---------	---

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	1 事業	拡充	1 事業	拡大	1 事業
B	1 事業	現状維持	1 事業	現状維持	1 事業
C	0 事業	縮小	0 事業	縮小	0 事業
		休廃止	0 事業	休廃止	0 事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	14 文化芸術の振興・多文化共生

☆ 目指す姿
 多種多様な文化活動が活発に行われ、さまざまな文化が共生する、個性豊かなまちが形成されている。



■ 施策の主な取り組み

① 文化の発信・創造・交流の支援

多くの市民がさまざまな文化に触れ、多様な見識や価値観を養うことのできる機会を創出します。また、市民の自主的・創造的な文化活動を支援し、文化振興につなげます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	文化施設管理・運営事業	指定管理者制度による文化施設の維持管理を行い、効率的な運営体制を構築します。また、施設の機能性の向上やイベント開催を通じて、市民の文化活動を促進します。	●
①-2	地域交流センター管理・運営事業	指定管理者制度による地域交流センターの維持管理を行い、効率的な運営体制を構築します。また、施設の機能性の向上やイベント開催を通じて、地域での市民生活を活性化します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値					担当部署	
				R6	R10	R14	(R4)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (前年度比)		目標達成度 (R6年度比)
ふたかみ文化センター稼働率	%	年間稼働枠数/年間利用可能枠数	44.2	45	48	50	39.5	43.0	35.7	39.8	92.6%	88.4%	まなび推進局 生涯学習課
ふたかみ文化センター利用者数	人	ふたかみ文化センターの利用者数	89,790	97,000	105,000	108,000	64,291	70,000	31,584	66,000	94.3%	68.0%	まなび推進局 生涯学習課
地域交流センター稼働率	%	年間稼働枠数/年間利用可能枠数	23.6	25	30	35	27.7	29.0	27.3	27.9	96.2%	111.6%	市民環境部 市民協働課
地域交流センター利用者数	人	地域交流センターの利用者数	48,620	55,000	66,000	77,000	48,451	49,000	25,610	52,302	106.7%	95.1%	市民環境部 市民協働課

② 多文化理解と国際交流の推進

国際理解を通じて、さまざまな文化の在り方や考え、価値観、感じ方の違いを認め合える風土を醸成します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	文化・国際交流活動事業	国際交流活動を行っている市民、地域団体、事業者等と連携し、セミナーやイベント等を開催します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値					担当部署	
				R6	R10	R14	(R4)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (前年度比)		目標達成度 (R6年度比)
国際交流事業実施回数	回	国際交流事業の実施回数	2	3	4	4	6	4	3	4	100.0%	133.3%	市民環境部 市民協働課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当部署
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	文化施設管理・運営事業					◎文化施設の運営、維持管理 他 【実績】 ・稼働率、利用者数とも、コロナ5類移行の影響もあり、微増となっており、利用者が戻りつつあるものの、コロナ前の状況とは違い。 ・文化施設の管理については、法定期限を過ぎて喫緊の課題となっていた消防設備改修を現在進めており、年度末に完了予定。近隣市町との施設の広域相互利用は管財課、指定管理者と連携しながら実証実験を実施中であり、今後効果検証予定。 ・次期指定管理者の選定は、今後の公共施設再編(複合施設等のあり方)の方針の決定後に期間等設定を進める。 ・運営については、指定管理者と随時の調整や年度4回の連絡調整会議により情報共有、協議を図っている。指定管理者による講座、イベント、コンサート等はコロナ禍が一段落したこともあり多種多様に企画いただけており、参加者数やアンケート結果等から好評であるので、引き続き市民に文化・芸術に触れる機会を創出いただけるよう連携して進める。 【課題】 ・施設全体の老朽化や備品の故障・破損により、利用者にとって満足度の高い施設運営となっていない。公共施設再編の動向と協調しながら、施設の更新を図っていく。 ◎かしばアートweeeek(美術展覧会) 【実績】 ・今年度で2回目の開催となるが、美術展覧会では135品の出品、534名の来場者があった。また昨年に引き続き、チャレンジアート(障がい者の作品展)や指定管理者や図書館、博物館とコラボした文化芸術イベントを開催。 【課題】 ・美術展覧会は、公民館と文化センター2施設にまたがって開催。会場がまたがる不便の声を多数聞いており、次年度の課題である。	B	64
①-2	地域交流センター管理・運営事業	【実績】 ・指定管理者による施設の運営、維持管理が適正に行われた。 ・利用者数は目標値を大きく上回っており、利用促進が図られたとともに、新規の自主事業(こども食堂)を実施したことで、新たな利用者ニーズの発掘も行った。 【課題】 ・他施設と比較すると比較的新しい施設ではあるが、供用開始から6年が過ぎ、予防的観点をもった日常点検を行う必要がある。	A	95	現状維持	・令和5年5月8日付けで新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、利用者数の増加が見込める。また自主事業等については、中止していた事業の順次再開に加え、新規事業を実施する予定であるので、引き続き指定管理者との連携を取りながら事業を進めていく。	市民環境部 市民協働課	
②-1	文化・国際交流活動事業	【実績】 ・CIRを講師として国際交流セミナーを3回、市民の協力で1回、計4回開催することができた。内容は子どもと保護者で参加するものや、講演会形式のものであった。 【課題】 ・CIRが7月末で退任し、今後の国際交流セミナーの講師をどうするか課題。	A	75	現状維持	・市民の国際理解・国際交流を促進するため、国際交流啓発セミナーを継続して実施する。 ・7月末のCIR退任に伴いInstagramを10月末に閉鎖予定。	市民環境部 市民協働課	

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 2 事業	拡充 0 事業	拡大 0 事業
B 1 事業	現状維持 3 事業	現状維持 3 事業
C 0 事業	縮小 0 事業	縮小 0 事業
	休止 0 事業	休止 0 事業

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・目指す姿である「多種多様な文化活動が活発に行われる」ことを実現するため、指定管理者との連絡調整を図りながら、ソフト面での充実を図っていく。 ・引き続き指定管理者との連携を取り、適切な貸室事業や自主事業を通じて、地域住民の相互交流を促進する。 ・奈良県の国際交流員(CIR)派遣制度等を活用し、市民の国際交流の機会を確保する。
---------	---

令和5年度 行政評価 進捗管理シート

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	15 生涯学習とスポーツ活動の充実

★目指す姿

いつでも、どこでも、誰でも、楽しく生涯学習やスポーツに取り組むことができる環境が整っている。



■施策の主な取り組み

① 生涯学習機会の充実

「いつでも、どこでも、誰でも」学べる生涯学習社会の実現に向けて、多様な講座を開催するなど学習できる機会と場の充実を図るとともに、成果を生かせる場づくりを行います。併せて生涯学習関係団体の育成・交流を促進します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
中央公民館利用率	%	年間稼働枠数/年間利用可能枠数	32.2	35	35	35
中央公民館利用者数	人	中央公民館の利用者数	69,098	70,000	72,000	74,000

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
24	35	27	27	77.1%	77.1%	教育部 生涯学習課
31,374	40,000	22,615	50,340	125.9%	71.9%	教育部 生涯学習課

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	生涯学習機会提供事業	美術展覧会、生涯学習講演会等の各種講座を開催します。また、生涯学習関係団体の育成・交流の環境づくりを行います。	●

② スポーツ活動の充実

地域のスポーツ・レクリエーション関係団体等の多様な主体と協働し、スポーツできる機会と場の充実を図るとともに、総合体育館、健民グラウンド等のスポーツ施設の利用を促進します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
社会体育施設利用率	%	年間稼働枠数/年間利用可能枠数	48.7	51	51	51
社会体育施設利用者数	人	社会体育施設の利用者数	181,146	220,000	230,000	240,000

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
54	56	54	54	97.0%	106.5%	まなび推進局 生涯学習課
205,625	246,000	119,797	236,820	96.3%	107.6%	まなび推進局 生涯学習課

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	スポーツ活動支援事業	さまざまなスポーツ・レクリエーション教室、イベント等を通年、開催します。また、研修会等の開催によりスポーツ・レクリエーション関係団体の育成を支援します。	●

③ 図書館機能の充実

市民が幅広い知識や情報を得て、心豊かでいきいきとした人生を送るため、図書館資料や情報の提供だけでなく、学習や活動の場の提供等も行いながら、読書の普及啓発と図書館の利用促進を図り、地域の拠点となる図書館づくりを進めます。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
蔵書回転率	回	年間貸出冊数/蔵書冊数(蔵書1冊当たりの貸出回数)	1.7	1.8	1.9	2.0
市民図書館来館者数	人	市民図書館の来館者数	-	154,000	159,000	168,000

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
1.6	1.7	0.9	1.6	94.1%	88.9%	まなび推進局 市民図書館
185,882	186,000	99,611	185,000	99.5%	120.1%	まなび推進局 市民図書館

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	資料情報提供事業	図書・視聴覚資料等の資料や情報を収集・保存し、提供します。また、図書館の利用が困難な方等には、読書サポート等のサービスの充実を図るとともに、電子書籍の充実や移動図書館車「ぶっくる号」の巡回等により、利用環境の整備を推進します。	●
③-2	読書普及活動事業	図書館ではおはなし会や読み聞かせ会等を開催するほか、学校・幼稚園・保育所等を訪問し、ブックトークやおはなし会等を行います。また、各種講座、さまざまな展示イベントを開催します。	●

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管	
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	生涯学習機会提供事業	◎夏のかしはアカデミー 【実績】 講師募集は定員の30枠を超える応募があり、最終は26講座を実施。受講生は、未就学児から80歳代まで計419人の申込みがあり、当日は計360人の方が参加。 【課題】 実施後のアンケートでは多くの方に満足いただけており、「知らない分野を学べる機会になった。」などの意見があり、幅広い層の人々に学びについて考えてもらう機会になり、また講師も自身の学びを活かす機会になり、生涯学習基本計画の目指す、学びの場、学んだことを活かす機会の創出につながったと考える。一方で、実施までにプロセスに多くの労力がかかり、職員負担が大きいことが課題である。	A	43	拡充	【成果の方向性】 今年度初めて行った「夏のかしはアカデミー」では、市民が講師となり、自身の得意なことを、学びたい市民に教えるという取り組みを行い、生涯学習基本計画の基本目標である「学びの機会の提供と、学んだことを活かす」機会の提供を行うことができ、非常に好評であった。引き続き計画の基本目標を達成するため、改善を行いながら、本事業を実施していく。また、社会教育学級及び関連団体への支援については、今年度より「社会教育関係団体補助金」を創設し、既存団体への支援から多様な団体への支援へ方向転換を行った。また家庭教育学級については、学級生減少等により存続が困難な学級もいくつかみられるが、重要な社会教育団体であることから、新たな活動形態の検討等を含めて業務を進めていく。 【コストの方向性】 「夏のかしはアカデミー」はコスト(人件費)がかかる事業であるため、改善できるところはコストの削減を行っていくことを検討する。他事業については、コストを維持しながら、事業の改善や新事業を検討する。	まなび推進局 生涯学習課	
		◎家庭教育学級 【実績】 7学級中4学級から「社会教育関係団体活動事業補助金」の申請あり。また年4回の役員会、2回の合同研修会を開催。 【課題】 コロナによる活動休止、少子化の影響もあり、各学級生が減っており、存続が難しいまたは存続不可となった学級が半分を占めている。今後学級を維持していくための学級生募集及び継続しやすい活動方法等を検討していく必要がある。	A	72				現状維持
		◎社会教育関係団体活動事業補助金 【実績】 高齢者学級1学級および上述の「家庭教育学級」4学級より申請があり執行。社会教育関係団体からは1団体の申請となった。 【課題】 今年度初めての補助金となり、周知等に苦慮した。これまでの団体補助から事業補助への転換を図れたことは大きな成果であった。様々な社会教育関係団体が活用できる補助制度となっているため、多くの団体に活用いただくために、今後の周知が重要である。	A	77				
②-1	スポーツ活動支援事業	◎スポーツ推進委員 【実績】 13名へスポーツ推進委員の委嘱(任期:2年)。各種研修への参加の他、ニュースポーツデーの実施を行う。また今年度より放課後子ども教室への派遣事業を行い、5小学校に出向きの放課後の子どもたちに、体を動かすことの楽しさを知ってもらう体験事業を行った。 【課題】 今後は地域へ出向き、子どもからお年寄りまで、体を動かすことのきっかけ作りを広げていく。	A	85	拡充	【成果の方向性】 スポーツ推進委員事業については、今年度より地域でのスポーツ普及を目指し、地域への派遣事業を試験的に実施しており、好評である。引き続き、地域への派遣事業の制度化を行い、スポーツ普及を図っていく。 また各スポーツイベントについては、競技力の向上や、スポーツを行う機会や機運の拡大のため、事業を拡大し実施しているが、想定を大幅に上回る申込があり、スポーツに対する需要の高さがうかがえた。引き続き、より多くの方にスポーツを行う機会を創出するため、全体の事業としては拡充する方向である。	まなび推進局 生涯学習課	
		◎市町村対抗子ども駅伝 【実績】 これまでは市マラソン大会にて選考を行っていたが、広く選考を行い、準備期間を長くするために、10月・11月に選考会を2回実施。申込者数28名から8名を選出した。12月～2月にかけて全22回練習会を実施。 3月2日本番。 【課題】 特になし	A	85				
		◎ニュースポーツデー 【実績】 ポッチャや、カローリング、軽スポーツなどあらゆる世代が気軽に楽しめるニュースポーツ体験イベントを開催。定員数208名を上回る348名の申し込みがあった。 【課題】 特になし	A	85				
		◎かしばスポーツweeeeeeek 【実績】 9月に奈良県初のJリーグクラブである奈良クラブの現役選手・コーチがボールによる実技指導教室を行った。定員60名のところ162名の応募あり。 10月に、スポーツ活動に馴染みのない市民にも参加しやすいスポーツアトラクション事業と体力測定会を実施。773人の申込みがあり、抽選後236人が参加。 【課題】 応募数の多さから関心の高さがうかがえた反面、落選となった申込者については必要の取りこぼしとなってしまったため、継続的・また拡大した開催の検討が必要である。	A	72	拡大			

③-1	資料情報提供事業	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 蔵書更新は、児童書を中心に進めた。そのため、蔵書新鮮度も対前年度比で上昇した。 電子図書館では、新たに児童書読み放題パックを導入したことにより、閲覧回数対前年度比で上昇する結果となった。 図書館利用が困難な方へは、「バリアフリーサービス」として、対象とサービス内容の拡充を図った。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 蔵書更新では、特に乳幼児向けの絵本は傷みややすく、またレファレンス図書については情報更新の必要性が高い等、その資料特性に応じた更新を行う必要があるため、引き続き、取り組むとともに、図書館利用が困難な方の利用に対応するため、多様な資料の収集に取り組む必要がある。 	A	90	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 現在、蔵書の更新を進めており、蔵書新鮮度も昨年度同期より上昇した。しかし、今年度の更新予定冊数は、更新が必要な冊数の4%程度であり、今後も引き続き更新を進める必要があるため、成果・コストとも方向性を現状維持とした。 電子図書館利用促進のため、利用手続きを簡素化し、様々な場面での電子図書館の活用を見込み、読み放題パックの導入を行った。その結果、電子書籍の貸出は増加傾向にある。今後は、図書館利用が困難な方の読書環境整備の一環として、電子書籍も含めた図書館資料の更なる利用促進を目的とした仕組みの構築が必要である。 バリアフリーサービスについては実施体制を整え、機会を捉えてお知らせしているが、今後も更に周知を進める。 	まなび推進局 市民図書館
				82	現状維持		
				77			
③-2	読書普及活動事業	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの5類移行に伴い、各種イベントの利用制限を撤廃した。そのため、定例行事の参加者数は前年度を上回る結果となった。 子ども読書活動推進講座として「読み聞かせボランティア養成講座」を開催したところ、想定を上回る申込みがあり、受講者の読書に係わるボランティアへの理解を深め、活動へ参画する機会となった。 学童へは夏休みにボランティアの協力のもと「本のお楽しみ会」を開催し、2学期より再開した放課後子ども教室へは依頼により読み聞かせ訪問を実施した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼保こども園へは、巡回文庫訪問時に読み聞かせを行っており、読書への動機づけはできていると考えているが、学校に関しては、コロナ前と比較してブックトーク等の依頼件数が減少しており、学校との連携による読書の啓発のための取組みを進める必要がある。 	B	80	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 各種イベント等は、図書館利用のきっかけとなる場合が多く、市民の来館意欲の向上や図書館利用の継続のため、今後も実施が必要である。 コロナから類に移行し、特に児童向け定例行事の定員が撤廃されたこともあり、その平均参加者数は昨年度よりも増加傾向にある。それぞれの行事は、ボランティアとの連携協力等により実施しているため、更なるコスト削減は困難であり、コストの方向性を現状維持とした。 一般向けの講座等については、ボランティア養成講座の参加者が多く、目標値を上回る見込みである。また、60代以上の参加者が多くなる傾向にあり、高齢者のボランティア希望者が一定数存在すると考えられることから、今後、ボランティアの定着へ向けた取組みが必要である。また、講座内容も、ニーズを見極めて工夫や調整を行い、効率化を図りながら継続的な実施について検討を進める。 	まなび推進局 市民図書館
				77	現状維持		
				77			

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<p>目指す姿である「いつでも、どこでも、誰でも、楽しく生涯学習やスポーツに取り組むことができる環境を整える」ことを実現するため、生涯学習基本計画の基本目標である「学ぶ」機会及び「学んだこと」を「活かす」機会の提供、そして学ぶ環境の充実を図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書館においては、令和6年度に図書館システムの更新を予定しており、DX化による利便性の向上と蔵書更新の継続、学校園等との連携強化による子ども読書活動の推進と特別な配慮が必要な子どもへサービスの検討。
---------	---

担当課評価		
A	3	事業
B	1	事業
C	0	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	1 事業
現状維持	3 事業	現状維持	3 事業
縮小	0 事業	縮小	0 事業
休廃止	0 事業	休廃止	0 事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	16 歴史文化財の保存と継承・展開

★ 目指す姿

気軽に文化財について学習できる環境が整備されており、文化財を通じて、まちに愛着と誇りが持てている。



■ 施策の主な取り組み

① 二上山博物館機能の充実

地域の歴史・文化を学習する拠点として、また情報発信の拠点として、二上山博物館の機能を充実させます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	博物館活性化事業	博物館DX化推進事業により、誰もが楽しく学び、知的体験を享受できるデジタルミュージアムの実現を目指します。また、特別展や講演会・講座の開催、学校との連携による博学連携教育の推進等、多様な年齢層へ本市の歴史文化財の魅力向上に繋げる事業を展開します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
博物館入館者数	人	二上山博物館の入館者数	7,479	8,000	8,500	9,000
博学連携参加者数	人	博学連携参加者数	719	800	850	900

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
7,905	8,000	4,857	7,249	90.6%	90.6%	まなび推進局 文化財課
1,070	1,100	1,042	1,590	144.5%	198.8%	まなび推進局 文化財課

② 文化財の保護・啓発

文化財を後世に保存・継承するために必要な措置を講ずるとともに、文化財の魅力を発信して、活用及び啓発を行います。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	文化財保護啓発事業	市内にある文化財の基礎資料の収集・蓄積、遺跡の保護等を行います。また、歴史講座やイベントの開催により、文化財の活用を図り、広く普及、啓発活動を行います。	●
②-2	市史編纂事業	市史編さん委員会委員の人選を行い、編集方針や内容・構成などの市史編纂に伴う基本計画を策定するとともに、執筆編集を行う市史編集委員会の委員の人選を進め、市史編纂に向けての組織体制を整備します。	

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
指定文化財の件数	件	国・県・市指定文化財の件数(累計)	42	43	44	45
史跡公園利用者数	人	尼寺庵寺跡学習館の利用者数	1,585	1,600	1,650	1,700

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
43	44	44	44	100.0%	102.3%	まなび推進局 文化財課
1,566	1,600	915	1,438	89.9%	89.9%	まなび推進局 文化財課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	
今年度の事業実施計画				方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	博物館活性化事業	<p>【実績】博物館DX事業による展示設備のリニューアルについては、稼働時期が年度末であることから次年度に効果が見込まれる。特別展の開催や子供向けワークショップ等の開催により、博物館入館者はコロナ禍前の状態に回復してきている。また、博学連携教育については、市内の小中学校に利用促進を啓発したところ、目標値を上回る利用者数があった。</p> <p>【課題】展示会や講演会等については一定の利用者数が見込まれるが、新たに導入した展示設備との相乗効果により、如何に広報・周知して利用者数の増加が図れるかが大きな課題である。</p>	A	67 85 80	現状維持 現状維持 現状維持	まなび推進局 文化財課
②-1	文化財保護啓発事業	<p>【実績】狐井稲荷古墳や土山古墳の保存に向けた発掘調査を進め、狐井城山古墳・狐井稲荷古墳については国史跡候補リストに搭載されることになった。今年度文化財保護指導委員や議員による文化財の巡視活動を実施した結果、今年度も文化財の破損や盗難等の被害は無く、また、遺跡の無届行為による開発は皆無であった。尼寺庵寺跡史跡公園では、博学連携教育による施設の利用を促進した。</p> <p>【課題】市内に所在する文化遺産を如何に活用して、観光客の誘致や利用・促進を図れるかが今後の大きな課題である。</p>	A	75 85 80	現状維持 現状維持 現状維持	まなび推進局 文化財課
②-2	市史編纂事業	<p>【実績】市史編纂事業に伴って市史編さん委員会を設置した。同委員会では、市史の構成や編集スケジュールなどについて検討され、基本方針としてまとめた。次年度に組織する市史編集委員会について、市史の執筆が円滑に進められるように、如何にして組織体制作りを進められるかが大きな課題である。</p>	A	67 85 80	拡充 拡充	まなび推進局 文化財課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	博物館DX化事業を周知し、利用者のサービス向上を推進する。国庫補助金事業による狐井稲荷古墳や土山古墳の発掘調査を進め、成果を博物館の展示会や講演会・講座等を通じて公開・活用するとともに、市内外に本市の文化財の普及啓発を図る。市史編纂事業に向けて、未知の文化財の調査研究を進めるとともに、市指定文化財に指定して保存を図る。
---------	--

担当課評価	事業数
A	3 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	1 事業
現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
縮小	0 事業	縮小	0 事業
休廃止	0 事業	休廃止	0 事業

政策名	4 まちの活力と魅力の向上のために。(産業・観光)
施策名	17 商工業の振興

☆ 目指す姿

商工業の活性化によって、市内で「住む」だけでなく、「働き、消費する」という好循環が生まれ出されている。



■ 施策の主な取り組み

① 企業の活性化

市内における企業の経済活動の活性化や経済規模の拡大を支援し、地域経済の好循環を促すことで、雇用機会の創出を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	企業支援事業	各種補助制度により、市内企業の経営を支援します。また、企業誘致や市内企業の移転・増設等の企業立地を推進します。地域ブランド「KASHIBA+」の認定品の拡充や市内外での認知度の向上のためのプロモーション活動を実施します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
企業立地件数	件	事業計画を認定した企業数(令和元年度からの累計)	1	6	10	14
各種補助金申請件数	件	市補助金4種(設備投資促進補助金、商品開発・販路開拓等支援事業補助金(～R2産学連携促進補助金)、特許等取得支援補助金、環境配慮型企業定着促進補助金)に対する申請件数(令和元年度からの累計)	7	42	70	98
香芝ブランド認定件数	件	地域ブランド「KASHIBA+」認定件数(令和元年度からの累計)	23	33	43	53

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
7	8	8	9	112.5%	150.0%	産業振興局 商工観光課
32	39	38	38	97.4%	90.5%	産業振興局 商工観光課
25	26	25	27	103.8%	81.8%	産業振興局 商工観光課

② 創業の促進

市内企業の競争力の強化や新たな産業構造の構築、雇用創出の原動力となる新規企業の創業を支援し、地域経済の活性化を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	創業促進事業	創業者支援制度や香芝市商工会と連携して実施する創業セミナー等により、市内の創業希望者を育成・支援します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市内での創業者数	人	市の各種制度を活用して創業した人数(累計)	11	66	110	154

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
27	32	-	29	90.6%	43.9%	産業振興局 商工観光課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性		担当所管	
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性		
①-1	企業支援事業	【実績】 ・設備投資促進補助金の申請件数は例年と比較すると少なかったが、その他の補助金については概ね例年とおりの申請数であった。 ・昨年度同様、対面形式でかしば産業展を開催し、5年ぶりに飲食ブースやはたらくまブースを設けた。延べ490人の子どもが参加し、子どもだけでなく保護者にも市内事業者のPRを行った。 ・昨年度に制作した「Kashiba+」の動画をYouTubeの広告にて放送するなど、積極的にPRを行った。 【課題】 ・市内の500事業者にアンケート調査を行った結果、各制度について知らないという事業者が多く、周知方法を検討する必要がある。 ・「Kashiba+」の市内認知度がまだまだ低い。	A	67	現状維持	【成果の方向性】 ・地域資源を活用した新たな事業の創出や持続可能性の高い産業の誘致を推進するとともに、中小企業支援を充実させるため、補助制度の周知強化を行う。 ・「Kashiba+」のPRについて、地域ブランドとしての認知されることが重要であるため、従来の人が集まるイベントでのPRだけではなく、テレビ・インターネット等の各種メディアを活用して実施する。また、市外だけではなく市内の認知度向上にも努める。 【コストの方向性】 ・補助制度の需要については、事業者へのアンケート等で見極めていく予定のため、コストは現状維持とする。 ・「Kashiba+」については、現状の予算内で引き続き認知度向上を図る。	産業振興局 商工観光課
				59	現状維持		
				77	現状維持		
②-1	創業促進事業	・創業促進補助金 【実績】 募集期間:4/18～5/31 申請数及び採択数:5名応募 内、1名採択 【課題】 4/1～募集開始期間までの開業者が申し込み出来ないため、制度改正を行う。 ・アドバイザー制度 【実績】 創業予定者に対し、適切に制度の案内を行った。 【課題】 制度利用者全員が創業に至っていない。 ・香芝みらい塾 【実績】 (1/6～2/23 全8回開催 受講者10名) 【課題】 開催にあたり周知方法を検討する。	A	67	現状維持	【成果の方向性】 商工会及び市内金融機関との連携により、創業支援施策について周知や支援を行い、創業意識を喚起し地域経済の活性化を図る。創業に至るまでの支援を強化する。 【コストの方向性】 現状維持とする。	産業振興局 商工観光課
				59	現状維持		
				77	現状維持		

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・各補助金の効果検証を行い、商工業協会の意見を踏まえ(仮称)第三次商工業振興基本方針の方向性を決定する。 ・「Kashiba+」について、メディアやSNSを活用したPRを行い、認知度を高める。 ・創業促進補助金の対象者を広げるため期間の見直しを行う。 ・香芝みらい塾について市内金融機関やハローワーク等にチラシの配架を依頼する等、周知の強化を行う。
---------	---

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 2 事業	拡充 0 事業	拡大 0 事業
B 0 事業	現状維持 2 事業	現状維持 2 事業
C 0 事業	縮小 0 事業	縮小 0 事業
	休止 0 事業	休止 0 事業

政策名	4 まちの活力と魅力の向上のために。(産業・観光)
施策名	18 農業の振興

★ 目指す姿

農地が適正に保全され、朝市等の利用により農業を身近に感じることができ、地産地消が浸透している。



■ 施策の主な取り組み

① 農業体制の整備および市内農作物の魅力創造

後継者の支援や新たな担い手育成により、耕作放棄地の増加を防ぐとともに、農地に出没する有害鳥獣による農作物の被害防止に努めます。また、香芝産酒米等の生産拡大を図り、市内内外への販路拡大などに取り組みます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	農産物鳥獣被害防止事業	有害鳥獣による農作物被害が発生している地域を的確に把握し、鳥獣を捕獲する猟友会との連携を図りながら対応を行います。	●
①-2	地産地消推進事業	100%香芝産の素材にこだわった農作物の生産拡大や販売の促進、市内学校給食での使用拡大に取り組みます。また、香芝産酒米の生産支援および香芝産酒のブランド化・販路拡大支援などを行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
農業施設の改修達成率	%	改修済み箇所 / 改修予定箇所	100	100	100	100
市内酒造会社の香芝産酒米利用率	%	香芝産酒米使用量 / 酒米使用量	13	18	23	28

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
100	100	5	100	100.0%	100.0%	産業振興局 農林課
15	17	8	15	88.2%	83.3%	産業振興局 農林課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	農産物鳥獣被害防止事業				【実績】今年度においても豚コレラ等の影響も少なく、昨年度と同程度捕獲することができ、農作物被害防止に貢献した。 【課題】目撃情報などを元に最新の生息地域や出沒地域の把握をして、適切な罠の設置を行う。また、罠の種類についても猟友会と協議し、より効果の高い罠の選定を行う。	B		95
77	コストの方向性							
87	現状維持							
①-2	地産地消推進事業	【実績】酒米栽培農家に作付け面積を増やしてもらうことで、昨年度より面積の増加を図ることができた。 【課題】新たな酒米の品種を模索し、さらなる作付け面積の拡大に努める。	B	67	成果の方向性	香芝産農産物の地産地消推進と販売促進を基本として、販売PRや食農教育、農商工連携を行い生産者支援を実施していく。	産業振興局 農林課	
72	コストの方向性							
95	現状維持							



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣被害を防止するため、目撃情報などを元に生息地域や出沒地域の把握をし、捕獲効率を上げる。 酒米利用率の目標達成を目指して、作付け面積の拡大と製品の販路開拓支援を実施する。 みそ用大豆作付け推進のため、市内農家に働きかける。
---------	--

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	0 事業	拡充	0 事業	拡大	0 事業
B	2 事業	現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
C	0 事業	縮小	0 事業	縮小	0 事業
		休廃止	0 事業	休廃止	0 事業

政策名	4 まちの活力と魅力の向上のために。(産業・観光)
施策名	19 観光の振興

★ 目指す姿

観光を目的とした多くの人が訪れることで、市内での消費が促進され、まちにさらなる活気が生まれている。



■ 施策の主な取り組み

① 観光情報の発信

市内の観光情報を発信し、来訪客の増加を図ることで、まちの活力を生み出します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	観光イベント実施事業	市内への来訪客の増加を図るため、観光資源を活用したイベントを実施します。また、パンフレットやSNS等を用いた情報発信、観光に関連したグッズ等の製作を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
観光客数	人	市内4地点の年間推定来訪者数、観光資源を活用したイベント参加者数の合計	40,496	41,000	42,000	43,000

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
32,388	37,000	21,960	35,096	94.9%	85.6%	産業振興局 商工観光課

② 観光資源の魅力向上

市内の観光資源の魅力を高めることで、さらなる来訪者の獲得やリピーターの創出を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	観光資源魅力向上事業	観光名所への案内標識や解説板の設置、保存を目的とした整備等によって、アクセスや快適性の向上を図ります。	●

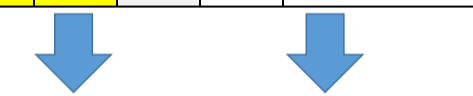
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
観光客の満足度	%	観光客アンケート調査で「香芝市への観光に満足」と回答した人数/全回答者数(二上山・どんづる峯への来訪者対象)	30	40	50	60

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
71	50	-	72	144.0%	180.0%	産業振興局 商工観光課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
今年度の事業実施計画							
①-1	観光イベント実施事業	【実績】 ・葛城地域観光協議会のInstagramを専属のインスタグラマーと契約し、葛城地域のおすすめスポットを週1回～2回のペースで更新。フォロワー数1400人越え達成。また、9月16日、17日、18日に大阪府阿倍野区の「あべの&」1階にて葛城地域のPRとアンケート調査を実施した。(葛城地域に行ってみたくない18.7%行ってみたくない11.3%) ・大和まほろば相撲連絡協議会にて、相撲ゆかりの地を巡るドライブスタンプラリーを実施した。 ・香芝ウォークを10/15(日)に開催。参加者にはカッシーポーチを配布。参加者数340名 内217名にアンケート調査を実施し、香芝ウォークの満足度を確認した。(満足44% やや満足27% 普通25% やや不満足4%) 【課題】 ・葛城地域の観光振興を図る新たなコンテンツの開発。相撲発祥の地を活かしたイベントの発信。 ・香芝ウォークの日程調整(10月中旬は自治会の祭りや稲刈りと重なったため)	A	80	現状維持	【成果の方向性】 市単独の他、広域連携によるイベントを通じて市内内外観光資源をアピールし、観光客の流入及びリピーターの増加を目指す。また、過去の参加者アンケート等を踏まえ、満足度向上のために創意工夫する。 【コストの方向性】 コスト効率も高く、現状の予算において事業を実施する。	産業振興局 商工観光課
②-1	観光資源魅力向上事業	【実績】 ・文化財観光アプリ(R3.4にリリース)を広報誌やチラシの配布により周知を行った。(R6.1時点のダウンロード数 約800件) ・どんづる峯の周回遊歩道に繋がるルート整備を行った。また、既存遊歩道の維持管理として、立ち枯れの木の除去や草刈りを行った。 ・観光案内看板について、勘平山第1・2号墳及び別所城山第1・2号墳の案内看板を設置した(真美ヶ丘1丁目・4丁目内)。また、金剛砂王 安川亀太郎翁の解説板を設置した(穴虫地内)。 【課題】 ・文化財観光アプリの利用者数の増加数の鈍化への対応。 ・どんづる峯の周回ルートの周知。	A	80	現状維持	【成果の方向性】 大阪・関西万博に向け、広域連携による周遊観光ルート造成やPR事業の取組が進行している。観光客の受け入れ体制を整えるため、観光地(どんづる峯など)の整備、情報発信に注力する。 【コストの方向性】 コスト効率も高く、現状の予算において事業を実施する。	産業振興局 商工観光課



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	内容
	・市単独及び広域連携によるイベントを通じて、シティプロモーション及び葛城地域の観光振興を行う。 ・観光資源としてのどんづる峯の安全性の確保及び環境保全を行い、更なる誘客を目指す。 ・文化財観光アプリを活用し、市外からの誘客、また市内での利用者数の増加を目指す。

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 2 事業	拡充 0 事業	拡大 0 事業
B 0 事業	現状維持 2 事業	現状維持 2 事業
C 0 事業	縮小 0 事業	縮小 0 事業
	休廃止 0 事業	休廃止 0 事業

Policy table with columns for Policy Name (政策名) and Strategy Name (施策名). Strategy 20: Disaster Response Strengthening.

目指す姿

市民一人ひとりや地域、行政が一丸となって防災・減災に取り組むことで、災害に対する強靱な基盤ができています。



SDGs該当分野



施策の主な取り組み

① 災害時緊急体制の確立

災害が発生した状況においても、各々が適切な対応・行動を取り、円滑な初動対応・迅速な復旧活動を行えるよう、市職員の災害対応能力の向上を図るとともに、消防団・自主防災組織との連携を強化します。また、避難所の生活環境の向上を図ります。

実施する主な事業

Implementation table for disaster emergency response with columns for No., Name, Summary, and Overall Strategy.

指標の達成状況

Indicator achievement table for disaster emergency response with columns for Indicator Name, Unit, Calculation Method, and Target Values.

Progress table for disaster emergency response with columns for Previous Year Actual, This Year Progress, and Responsibility.

② 防災・減災対策の強化

局地的豪雨による浸水被害や洪水時の被害を軽減する事業を推進するとともに、市民の意識高揚を図り、災害に強いまちづくりを進めます。

実施する主な事業

Implementation table for disaster and disaster reduction measures with columns for No., Name, Summary, and Overall Strategy.

指標の達成状況

Indicator achievement table for disaster and disaster reduction measures with columns for Indicator Name, Unit, Calculation Method, and Target Values.

Progress table for disaster and disaster reduction measures with columns for Previous Year Actual, This Year Progress, and Responsibility.

③ 消防団体制の充実

全国的に消防団員が減少傾向にある中で、消防団の人員を確保し、資機材を充実させることで、地域防災力の中核として活動する消防団の機動力を強化します。

実施する主な事業

Implementation table for fire brigade system strengthening with columns for No., Name, Summary, and Overall Strategy.

指標の達成状況

Indicator achievement table for fire brigade system strengthening with columns for Indicator Name, Unit, Calculation Method, and Target Values.

Progress table for fire brigade system strengthening with columns for Previous Year Actual, This Year Progress, and Responsibility.

④ 自主防災力の向上

防災に関する情報提供や訓練の実施支援等を通じて、地域の自主防災力を強化し、自助・共助による災害対応能力の向上を図ります。

実施する主な事業

Implementation table for self-defense force improvement with columns for No., Name, Summary, and Overall Strategy.

指標の達成状況

Indicator achievement table for self-defense force improvement with columns for Indicator Name, Unit, Calculation Method, and Target Values.

Progress table for self-defense force improvement with columns for Previous Year Actual, This Year Progress, and Responsibility.

実施する主な事業の評価

Main evaluation table with columns for No., Activity Name, This Year's Activity Evaluation, and Future Directionality.

④-1	防災意識啓発事業	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織が実施する「防災資機材等の整備」「防災士など防災リーダーとなる人材の育成事業」「防災訓練などの実施費用」などに対する補助金事業を行った。(12件) ・出水期前にあたる広報かしば6月号にて、防災に関する特集記事を掲載した。また、防災週間(8/30~9/5)に合わせ、市役所で啓発パネルの設置を行った。 ・市民に対する出前講座や訓練支援を実施した。(延べ13件) <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所運営マニュアルに基づいた防災訓練の実施を自主防災組織等とともに継続するとともに、「自助」「共助」に関する取組の重要性を引き続き啓発していく必要があるが、一方で地域におけるコミュニティ活動の担い手が不足している。 	A	100	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・災害の多発化・多様化等により、共助の要である自主防災組織の役割は年々重要となっているため、自主防災組織の活動を支援する補助事業を継続していく必要がある。 ・自助・共助の機運を維持・高揚させるため、防災に係る情報を広報紙や市公式LINEで周知するとともに、訓練やマニュアル作成の支援を継続していく必要がある。 ・市民に対する出前講座や訓練支援を継続して実施する必要がある。 	生活安全部 危機管理課
	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織が実施する「防災資機材等の整備」「防災士など防災リーダーとなる人材の育成事業」「防災訓練などの実施費用」などに対する補助金事業を行う。 ・出水期前に広報紙で防災に関する特集記事を掲載する。また、防災週間(8/30~9/5)に合わせ、市役所で啓発パネルの設置を行う。 ・市民に対する出前講座や訓練支援を実施する。 			74	現状維持		
				95			

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災対策計画関連事業については、修正した地域防災計画の内容に基づき防災施策を推進し、防災行政無線の整備(更新)についての検討等を行っていく。 ・防災用品等備蓄事業については、非常用食料等の数量を維持させるとともに、毛布等については引き続き数量を増加させていく。また、不足している備蓄品の保管スペースの更なる確保や、保管環境の向上、食品ロスの軽減について検討を継続していく。 ・消防団活性化事業については、年々困難となっている団員の確保に関し、引き続き消防団と連携し、検討を継続していく。また、団員が安心して活動できる環境の整備に一環として、公務として自家用車を使用した際の交通事故等に備えた災害活動用自動車保険への加入を実施していく。 ・防災意識啓発事業については、自助・共助の機運を維持・高揚させるため、防災に係る情報を広報紙や市公式LINEで周知するとともに、自主防災組織における備蓄品の整備への補助や、訓練・マニュアル作成等の支援を継続していく。 ・建築物の耐震化を促進させるため、無料耐震診断補助事業及び耐震改修工事補助事業並びに地震発生時の住宅倒壊による人的被害の軽減を目的に、耐震シェルター設置工事補助事業の実施を継続する。 ・地震等により倒壊のおそれのある危険なブロック塀等を撤去し、人的被害の軽減や避難経路の確保を目的に、ブロック塀等撤去工事補助事業の実施を継続する。 ・納税通知書を活用した建物所有者等への情報提供により、耐震の必要性について周知・啓発を徹底する。 ・近年、集中豪雨等の異常気象が頻発しており、それに伴い増加傾向にある浸水危険箇所について、引き続き対策を実施する。 ・国庫補助金及び県補助金を最大限に活用し、設計・工事を実施する。
---------	---

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	7 事業	拡充	1 事業	拡充	1 事業
B	0 事業	現状維持	6 事業	現状維持	6 事業
C	0 事業	縮小	0 事業	縮小	0 事業
		休廃止	0 事業	休廃止	0 事業

政策名	5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策名	21 生活安全対策の強化

★ 目指す姿

市民一人ひとりが防犯に関する知識と意識を持ち、地域ぐるみで治安を守りながら、安心して暮らすことができている。



■ 施策の主な取り組み

① 防犯意識の向上

市民の防犯意識の向上を図り、自主的な防犯活動を促進することで、安全・安心なまちづくりを推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	防犯意識啓発事業	毎月の地域安全ニュースの発行や年金給付日に合わせた特殊詐欺防止のための啓発活動など、積極的な広報活動を実施することで、市民の防犯意識の向上を図ります。また、香芝警察署や地域安全推進委員等と連携し、地域の見守り活動を実施します。各地域においては、自治会の自主防犯組織を支援するとともに、連携のもと、防犯カメラ・防犯灯等の設置を促進します。(関連補助金に関して、「施策13 地域コミュニティの醸成・活性化 ①自治会活動の支援」に記載しています。)	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
年間刑法犯認知件数	件	香芝市内における年間刑法犯認知件数(暦年単位)	238	230	220	210
「特殊詐欺」認知件数	件	市内における年間刑法犯認知件数のうち「特殊詐欺」といわれる罪種別認知件数(暦年単位)	5	5	5	5
侵入窃盗関係認知件数	件	市内における年間刑法犯認知件数のうち「住宅対象侵入窃盗」及び「事業所対象侵入窃盗」といわれる罪種別認知件数の直近4年間の平均件数(暦年単位)	27	25	22	19
「子ども110番の家」の協力率	%	「子ども110番の家」の協力世帯数/世帯数	4.1	4.3	4.6	5.0

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
240	230	-	314	63.5%	生活安全部 生活安全課
7	5	-	21	-220.0%	生活安全部 生活安全課
19	25	-	15.0	600.0%	生活安全部 生活安全課
4.0	4.2	4.0	4.0	96.0%	生活安全部 生活安全課

② 消費者保護の推進

多様化する消費者トラブルを未然に防止するとともに、トラブルに対して適切な相談対応を行うことで被害を最小限に抑えることに努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	消費生活安全事業	市民からの相談に対し、適切に対応できる相談体制を確保します。また、消費生活に係るトラブルを未然に防止するため、多発しているトラブル例や対処方法について、広報などを通じて啓発します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
消費生活相談の解決率	%	助言・情報提供・斡旋・紹介により処理した件数/年間相談件数	92	92	92	92

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
95	96	-	95	99.0%	産業振興局 商工観光課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	
今年度の事業実施計画				方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	防犯意識啓発事業	【実績】 ・地域安全ニュースを毎月配信した。 ・市公式LINEを活用し、不審電話案件が市内で発生した際は、速やかに注意喚起した。 ・特殊詐欺被害が全国的に問題となっているため、出前講座や街頭啓発に注力した啓発活動を実施した。 ・防犯電話購入補助金交付事業では、28件の申請があり、特殊詐欺被害対策推進に寄与した。 ・防犯カメラ計22台のSDカードを更新した。また、警察からの情報提供依頼がなかったカメラについても、点検を実施(予定)した。 ・「子ども110番の家」設置協力を自治体に依頼し、劣化した旗の交換を実施した。 【課題】 ・防犯カメラ本体が設置から約8年経過しているため、本体についても更新を検討する必要がある。 ・「子ども110番の家」設置協力を自治体に依頼し、劣化した旗の交換を実施し、子どもの目につきやすい環境を整備する。	A	90	拡充	生活安全部 生活安全課
②-1	消費生活安全事業	【実績】 ・香芝市消費者安全確保地域協議会を開催し、構成員と意見交換を行うとともに奈良県消費生活センターによる研修を実施した。 ・広報かしばし5月号・11月号に消費生活啓発記事を掲載し、併せて市ホームページにて注意喚起を実施した。 ・消費生活センターの開所時間が印刷された付箋メモを制作し、市役所にて配布した。二十歳を祝う会にて、新成人向けリーフレットを配布した。 【課題】 ・消費生活に関する注意喚起や啓発の機会が限定的であり、更なる啓発活動を検討する必要がある。	A	72 77 87	現状維持 現状維持 現状維持	産業振興局 商工観光課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・特殊詐欺認知件数が前年度より大幅に増加しており、また詐欺の手法もいっそう多様化しているため、防犯電話購入補助事業を拡充して継続実施し、市公式LINEを活用した情報発信及び特殊詐欺被害防止啓発活動についても継続して実施し、高齢者等の防犯意識の向上を図る。 ・香芝市消費者安全確保地域協議会の構成員と情報共有・連携し、消費者問題の未然防止、早期解決を図る。 ・デジタル化の進展に伴う消費者被害に対応するため、消費生活センターのインターネット接続端末を更新する。
---------	---

担当課評価	
A	2 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	1 事業
現状維持	1 事業	現状維持	1 事業
縮小	0 事業	縮小	0 事業
休廃止	0 事業	休廃止	0 事業

政策名	5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策名	22 交通安全対策の強化

★ 目指す姿

正しい交通ルールやマナーが守られ、誰もが安全で安心して過ごすことができる。



■ 施策の主な取り組み

① 交通安全対策の推進

香芝警察署と連携した交通安全に関する啓発活動などを行うことにより、市民の交通安全意識の高揚を図り、市民参加型の交通安全活動を推進します。また、駅周辺の自転車駐車場・自動車駐車場の管理や放置自転車等禁止区域での指導・撤去を行い、駐車秩序を保つことで、交通安全の促進を図り、交通違反や交通事故発生抑制に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	交通安全対策啓発事業	香芝警察署や関係団体と連携し、交通安全啓発活動及び交通安全立哨活動を実施します。また、高齢者の運転免許証自主返納等を支援します。	●
①-2	自転車等駐車場管理事業	鉄道駅周辺の交通安全を確保・維持するため、適正で効率的な自転車等駐車場の管理・運営を行います。	●
①-3	放置自転車対策推進事業	放置自転車等禁止区域における指導や撤去を行い、放置自転車の解消を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
交通事故発生件数	件	年間交通事故発生件数(暦年単位)	182	170	165	160
運転免許自主返納者数 高齢者運転免許自主返納支援事業補助金申請者数	件	運転免許自主返納者数(暦年単位) 生活安全課で算出	252 (R1暦年の返納者数)	260 130	270 135	280 140
放置自転車等撤去台数	台	年間放置自転車等撤去台数	117	110	100	90

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
147	170	-	125	475.0%	475.0%	生活安全部 生活安全課
138	130	65	116	89.2%	0.0%	生活安全部 生活安全課
75	90	54	107	37.0%	142.9%	生活安全部 生活安全課

② 交通安全施設の整備

交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	交通安全施設整備事業	通学路交通安全プログラムなどにに基づき、交差点付近の防護柵設置などの安全対策を実施します。	●

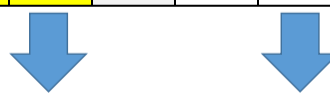
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
施設整備率	%	対策済みの箇所数/通学路交通安全プログラムに基づく要対策箇所数(累計)	85	95	100	100

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
78	85	86	71	83.5%	74.7%	都市創造部 公園道路管理課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	交通安全対策啓発事業	【実績】 ・毎月1回、職員による街頭立哨をおこなった。 ・高齢者運転免許証自主返納補助制度を継続して周知・実施した。 ・春・秋の交通安全運動期間に合わせ、香芝警察署と協力して交通安全啓発を行った。 ・市公式LINEやホームページの活用により、定期的(年間6回以上)に交通安全啓発を行った。 【課題】 ・交通安全啓発を定期的に実施しているが、人々の意識づけや行動変容は即時に変化がみられるものではなく、また効果検証も測りたいものの、継続した効果的な取組が必要となっている。	A	77	現状維持	毎月1回の街頭立哨指導を行い、継続して児童等の交通安全啓発に努める。 ・高齢者の自動車交通事故を防ぐため、コミュニティバス優待乗車証および補助金交付事業を通じて、引き続き免許返納を促進していく。 ・高齢者ペーパードライバー講習など交通安全運動期間におけるイベント実施についても、期間後の問合せなど事業ニーズがあることから継続して実施していく。 ・交通安全に関して、ホームページや公式LINE、広報紙など、多様な手段での広報周知に引き続き努める。	生活安全部 生活安全課	
				85				
				82				
①-2	自転車等駐車場管理事業	【実績】 (自転車駐車場) ・利用者は前年比で約3万人の微増となった。 ・直近の利用状況を鑑みて管理人配置時間を縮減し、指定管理者選定委員会での審議、市議会での議決を経て、香芝市シルバー人材センターを指定管理者として指定した。(予定) ・近鉄下田駅地下自転車駐車場の中規模改修における設計の入札を行い、翌年度の照明改修・翌年度の施設改修に必要な資料を作成した。 (自動車駐車場) ・利用台数は前年比で約8,000台の大幅な増加となった。 ・タイムズグループを指定管理期間を1年間延長として選定委員会から承認を得た。 ・駐車場の車室の3室を活用し、カーシェアリングを実施した。 【課題】 ・駐車場の利用者数増加には、コロナウイルス感染症の第五類引き下げが理由と考えられ、利用状況の推移について注視し、今後の駐車場運営について検討が必要がある。	A	72	現状維持	指定管理者の選定については、現在作業中である。 ・自転車駐車場について、コロナ禍以前の水準には達しないものの、令和2年度から令和4年度にかけて回復傾向にあることから、鉄道の利用者数推移など、利用実態を検証する必要がある。 ・近鉄下田駅地下自転車駐車場については、今年度は実施設計を行っており、令和6年度以降に照明改修など工事着手の予定である。 ・自動車駐車場について、コロナ禍の最中に現在の無人管理による運営を開始し、今年度にはコロナ補填の利用者数水準まで回復する見込みである。	生活安全部 生活安全課	
				74				
				72				
①-3	放置自転車対策推進事業	【実績】 ・月10回の定期的な自転車撤去業務を委託により実施した。 ・撤去車両数は前年度比約20台増加した。 ・撤去した自転車等について、適切に保管し、返還手続きについても速やかに実施した。 ・劣化した放置禁止看板について、劣化した状況に応じて更新作業を実施した。(予定) 【課題】 ・放置自転車等の撤去数増加には、コロナウイルス感染症の第五類引き下げが理由と考えられ、状況の推移について注視し、今後の対策について検討が必要がある。	A	69	現状維持	引き続き駅周辺における放置自転車移動および保管所における返還業務を委託し、放置自転車対策事業を実施する。 ・令和元年度以降、撤去台数が減少し、アフターコロナ下で放置自転車台数は現状微増である。鉄道利用者数の推移も注視し、今後の事業計画を検証する。 ・自転車等放置禁止区域看板について、劣化した状況に応じて改修する。	生活安全部 生活安全課	
				87				
				77				
②-1	交通安全施設整備事業	【実績】 ・通学路安全対策プログラムにおける要対策箇所について63箇所の対策実施 ・R3年度の通学路安全対策プログラムにおける市管理の要対策箇所は、スムーズ横断歩道以外全てを実施 【課題】 ・通学路安全対策要望箇所が急激に増加しているため、未対策箇所増加していること。	A	95	現状維持	通学路安全プログラムが更新されるたびに、増加する要対策箇所の整備を継続して実施する。	都市創造部 公園道路管理課	
				85				
				95				



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルス感染症の第五類引き下げ以降、駅周辺への外出機会が戻りつつあることから、駐車場運営や放置自転車対策事業を通じた、駅前歩行空間の確保を図り、交通安全対策を実施する。また、外出機会の増加に伴い、交通事故に遭遇するリスクも増加することから、交通安全啓発活動も継続して実施する必要がある。 ・個別施設計画に基づき、近鉄下田駅自転車駐車場の中規模改修(令和6年度は照明改修)を計画的に実施する。 ・交通安全対策プログラムに基づいて、市内の道路に対して白線、グリーンパルト及び注意喚起標記を設置するとともに、香芝市内初の横断歩道をマウンドアップするスムーズ横断歩道を設置する。
---------	---

担当課評価	事業数
A	4 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性	事業数	コストの方向性	事業数
拡充	0 事業	拡大	0 事業
現状維持	4 事業	現状維持	3 事業
縮小	0 事業	縮小	1 事業
休止	0 事業	休止	0 事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	23 環境問題への取り組み強化

★ 目指す姿

みんなが環境について自ら考え、環境に配慮した生活・活動を実践している。



■ 施策の主な取り組み

① ごみ減量と資源化の推進

市民・事業者・行政の協働のもと、ごみの発生抑制、新たな資源化を推進し、環境への負荷を減らします。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	ごみ減量及び資源化推進事業	ごみの発生・排出抑制のための各種事業(電動式生ごみ処理機の購入補助、集団資源回収奨励、マイバッグ運動など)や分別・収集に係るルールの見直し、リユースイベント等を実施します。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
1人当たりの1日のごみ排出量	g	家庭系ごみ総量/365日/人口	675	533	533	533
ごみの資源化率	%	資源化量/家庭系ごみ総量	14.5	23	23	23

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
630	582	—	—	—	—	市民環境部 廃棄物対策課
12.9	17.9	—	—	—	—	市民環境部 廃棄物対策課

② 環境保全対策の推進

市民の環境に対する意識向上を促し、市内の環境保全を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	不法投棄防止啓発事業	不法投棄の温床になりやすい現場に対し監視カメラの設置、パトロール、啓発看板等で対策するとともに、定期的に不法投棄物を撤去します。	●
②-2	生活環境保全事業	環境に関する情報発信、あき地所有者への雑草除去通知、環境調査、公害苦情対応等を実施します。	●

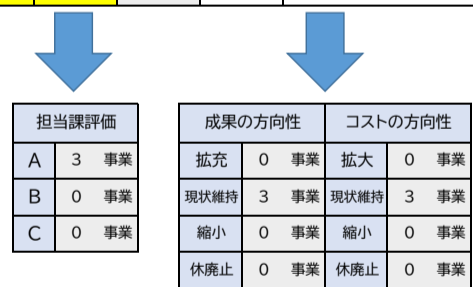
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
不法投棄相談件数	件	相談件数	25	23	21	19
公害苦情相談件数	件	相談件数	45	38	31	24

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
14	24	14	22	300.0%	150.0%	市民環境部 廃棄物対策課
37	35	10	20	250.0%	357.1%	市民環境部 環境対策課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	ごみ減量及び資源化推進事業				【実績】 PTA等の各種団体への奨励金、生ごみ処理機への補助金は、実施済。 「ええもんクルッと市」については、ふれあいフェスタで開催済。 【課題】 「ええもんクルッと市」については、令和5年度機構改革により課の執務場所が収集センターとなり、平時に実施していた本庁舎での開催が困難な状況である。代替えとなる事業を検討する必要がある。	A	69
		75					
		72					
②-1	不法投棄防止啓発事業	【実績】 不法投棄監視重点箇所のパトロール月2回実施済。 市内公共施設への不法投棄については、担当所管課と連携し対応、民間地への不法投棄については、対応の仕方等を指導した。 不法投棄抑制の啓発看板を多発箇所に設置。 ・不法投棄を抑制するため、広報活動及び監視パトロールを実施する。 ・不法投棄を抑制するため、通報があれば必要に応じて不法投棄物を撤去する。 ・不法投棄を抑制するため、監視カメラの保守点検等の管理を行う。	A	87	現状維持	重点パトロール地区については、不法投棄は現段階でなし。 市内の14カ所公共施設(道路・公園)での不法投棄が発生したが公園道路管理課と連携をとり速やかに対応できている。	市民環境部 廃棄物対策課
				85			
				90			
②-2	生活環境保全事業	【実績】 環境に関する情報については広報誌による周知に加え、市HPの改善により問題に慣れてもらう機会を増加した。 【課題】 あき地の管理や野焼きについて、土地の所有者から周囲への配慮が不足している状況になっている場合もあり、広報の方向性には検討が必要である。また、野焼きについては今後も農林課との協力が必要である。	A	90	現状維持	生活環境保全は、市民生活に密接に関わる部分であるため、引き続き必要な事業である。この事業を推進することは、上位施策である「環境問題への取り組み強化」の目標達成にも寄与するものであり、今年度行っている各事業に関しても、以下のとおりとなっているため、現状を維持していく。 ・環境に関する広報等の情報発信は、環境基本計画上の主な取組にも挙げており、季節に合わせて話題で広報テーマ(夏は臭いや雑草・秋からは野焼き等)を決めて掲載をしておき、そういった内容に関する問い合わせは多数いただいていることから、継続していくべきと考える。 ・公害苦情やあき地の雑草に関する苦情については、随時受け付けており、対応として、関係者への声掛けや広報啓発等を行い、市民生活の質向上に貢献していく。	市民環境部 環境対策課
				90			
				90			



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	市民がごみの分別・ごみ減量等及び不法投棄について理解し行動できるよう啓発し、広報紙やホームページで情報発信していく。 ・市民が環境問題について自発的に行動していけるよう、引き続き広報やHPにて情報を発信していく。
---------	---

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	24 自然環境・景観の保全

☆ 目指す姿
 街路や公園、河川などが綺麗に保たれていて、一人ひとりがその状態を維持しようと努めている。



■ 施策の主な取り組み

① 美しい自然環境・景観の保全

まちを形成する道路や公園、河川および森林の適切な管理により、美しい自然環境・住環境の保全を図ります。また、美しいまち並み景観の形成および屋外広告物の適正な管理を図るとともに、地域を主体とした景観形成の仕組みづくりを推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	街路美化推進事業	まちを形成する道路等について、定期的な草刈り、剪定などの美化作業を行います。また、地域の美化活動を促進します。	●
①-2	都市公園維持管理補修事業	誰もが安全、快適に利用できる公園環境のための適切な維持管理を行います。	●
①-3	河川維持管理事業	河川・水路の定期的な点検・美化清掃・維持補修を行うとともに、土砂上げなど適切な維持管理により、河川の氾濫を抑制します。	●
①-4	屋外広告物規制事業	良好な景観・風致を維持するために、広告物掲出時の指導・啓発を行うとともに、違反広告物の除却作業を行い、その削減に努めます。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R4)	今年度の進捗				担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (前年度比)		目標達成度 (R6年度比)
森林・街路・公園維持管理面積	ha	維持管理体制の整っている森林面積、街路植樹面積、公園面積の総数(累計)	44	44	77	130	45	45	45	45	100.0%	102.3%	都市創造部 公園道路管理課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	街路美化推進事業					【実績】 ・市内の街路において、定期的な草刈・剪定を実施 【課題】 ・定期的な剪定等を実施できていない箇所の実施	A	95
	・定期的な街路樹の剪定を実施する。		95	拡大				
			90	拡大				
①-2	都市公園維持管理補修事業	【実績】 ・市内の都市公園において、定期的な草刈・剪定 ・公園遊具の日常点検を実施して、適宜、補修を実施 【課題】 ・生育しすぎた樹木の強剪定や伐採 ・専門家による遊具の定期点検及び遊具の修繕・更新工事の実施	A	95	拡充	定期的に草刈り、剪定を実施しているが、草木の生育に対して、剪定が追い付いていない箇所に加え、新規の要剪定箇所も発生しており、剪定回数や箇所を増やして実施する。	都市創造部 公園道路管理課	
	・定期的な都市公園内における樹木の剪定を実施する。 ・定期的な公園内における遊具の点検を実施し、危険度の高い箇所から改修を実施する。		95	拡大				
			90	拡大				
①-3	河川維持管理事業	【実績】 ・市管理河川・水路の草刈・土砂撤去 ・調整池土砂撤去工事 5箇所 【課題】 ・継続的な河川土砂撤去の実施 ・土砂撤去が未実施な調整池の早急な実施	A	95	拡充	定期的に土砂撤去やしゃんせつを実施しているが、堆積が早いので、今後は回数を増やして実施する。	都市創造部 公園道路管理課	
	・河川や水路の土砂撤去や草刈り等を実施する。		95	拡大				
			90	拡大				
①-4	屋外広告物規制事業	【実績】 ・屋外広告物の新規、継続、撤去等許可事務を適正に進めた。 ・中和幹線沿道における屋外広告物適正化について、奈良県と協働で広告主に 対し行政指導実施(1件) 【課題】 ・違反広告物簡易除却活動を令和5年9月・令和6年2月に実施 ・奈良県と協働し、中和幹線の良好な景観形成に取り組む。 ・屋外広告物の定期的な安全点検実施に係る周知・啓発を継続する。	A	67	現状維持	【成果の方向性】 ・引き続き、屋外広告物の許可事務を適正に行う。 ・これまで行なってきた違反広告物の簡易除却活動により、違反広告物は減少しているが、良好な景観形成及び公衆に対する危害の防止の観点から、違反広告物のさらなる減少にむけ、今後も関係機関との協力体制は継続する。 【コストの方向性】 ・引き続き事業を実施していくため、コストは前年度と同程度とする。	都市創造部 都市計画課	
	・屋外広告物の新規、継続、撤去等許可事務 ・中和幹線の良好な景観形成に努める ・違反広告物の簡易除却活動 ・屋外広告物の定期的な安全点検実施に係る周知・啓発		75	現状維持				
			72	現状維持				

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 街路や公園において定期的な草刈り 剪定の未実施箇所における実施 今年度に引き続き公園遊具の専門家による詳細な定期点検の実施 公園遊具の修繕や更新工事の実施 調整池や市管理河川の土砂撤去未実施箇所における早急な実施・市内の良好な景観形成及び公衆に対する危害の防止の観点から、屋外広告物の許可事務を適正に進めるとともに、違反広告物のさらなる減少にむけ、今後も関係機関との協力体制を継続する。
---------	---

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	A	4 事業	拡充 3 事業	拡大 3 事業
B	0 事業	現状維持 1 事業	現状維持 1 事業	
C	0 事業	縮小 1 事業	縮小 1 事業	
		休廃止 1 事業	休廃止 1 事業	

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	25 良好な市街地・持続可能な公共交通ネットワークの形成

★ 目指す姿

良好な市街地が形成され、誰もが安心して自由に快適に移動できている。



■ 施策の主な取り組み

① 良好な市街地の形成

社会情勢の変化にともなう新たな課題や住民のニーズに対応するため、まちづくりに関する計画の策定や見直しを進めるとともに、管理不全な空き家等の発生抑制など、適正な土地利用を推進します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
空き家率	%	空き家数/住宅総数	8.2	8.2	8.2	8.2

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
-	-	-	-	-	-	都市創造部 都市計画課

② 持続可能な地域公共交通の確立

地域公共交通を維持していくために、モビリティマネジメントや交通弱者の外出支援など実施し、持続可能な地域公共交通の利用促進に取り組むことで、誰もが移動しやすい快適な暮らしの提供に努めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
コミュニティバス利用者数	人	コミュニティバスの利用者数	58,660	65,000	65,000	65,000
デマンド交通利用者数	人	デマンド交通の利用者数	43,478	47,000	47,000	47,000
JR西日本の利用者数	千人	JR西日本市内3駅の利用者数(奈良県統計年鑑発表年度の数値であり、利用実績値としては各2年前のデータ)	1,576	1,576	1,576	1,576
近畿日本鉄道の利用者数	千人	近畿日本鉄道市内5駅の利用者数(奈良県統計年鑑発表年度の数値であり、利用実績値としては各2年前のデータ)	8,913	8,913	8,913	8,913
奈良交通の利用者数	千人	奈良交通市内バス4路線の利用者数	1,679	1,679	1,679	1,679
タクシー(西大和交通圏)の利用者数	千人	西大和交通圏全体のタクシーの利用者数	865	865	865	865

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
41,887	45,500	22,460	45,241	99.4%	69.6%	生活安全部 生活安全課
44,658	47,000	23,767	47,770	101.6%	101.6%	生活安全部 生活安全課
1,290	1,355	-	=	-	-	生活安全部 生活安全課
6,904	7,587	-	=	-	-	生活安全部 生活安全課
1,680	1,661	-	=	-	-	生活安全部 生活安全課
-	692	-	=	-	-	生活安全部 生活安全課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	空家等対策関係事業				【実績】 ・空家利活用に係る補助事業:1件 ・納税通知書の送付機会を活用した空き家の適正管理に関する啓発を行なった。 ・令和5年4月15日(土)に「空き家セミナー&個別相談会」開催(1名参加) 【課題】 ・空き家に係る土地及び建物所有者等への、適正管理に関する情報提供及び周知並びに除却等に係る経費の補助 ・令和5年12月に空家法が改正されたため、改正内容を踏まえた対策の検討が必要	A	87
		85					
		82					
②-1	地域公共交通事業	【実績】 ・コミュニティバス車両について、老朽化したマイクロバス2台に替えて、マイクロバスおよびワゴン車両1台ずつに更新した(R6.3予定)。 ・新たに導入するバス車両について、ラッピングデザイン案を市立中学校美術部に作成を依頼し、デザイン案を受領した。 ・デマンド交通のインターネット予約について、令和5年7月より導入した。 ・1月1日より、運行事業者との協議を実施した。 ・香芝市地域公共交通活性化協議会を5月および3月(予定)に書面開催し、1月に対面で開催した。 ・昨年度から継続審議となっていた停留所・便の廃止基準(案)について、1月開催の香芝市地域公共交通活性化協議会において承認を受けた。 ・今年度においては出前講座の実績が無いが、上記廃止基準の周知と併せて、令和6年度第1四半期における広報準備を実施した。(予定) 【課題】 ・コミュニティバスの利用者数はリニューアル以降増加傾向であったが、秋以降は前月比維持傾向にある。 ・デマンド交通の利用状況が大変多く、希望の時間が取れない意見も寄せられた。	A	85	現状維持	・市民の日常の足として生活の充実に寄与していることから、引き続きコミュニティバスおよびデマンド交通の運行を継続していく。	生活安全部 生活安全課
				72			
				77			

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・管理不全の空き家所有者に対し、貴務の周知及び管理サービスや市場流通の促進を図るための情報提供を継続すると共に、安心・安全の確保につなげ、地域活性化への活用を図ることを目的に、空き家の除却及び利活用に関する経費の一部補助事業を実施する。 ・空家法改正に伴う香芝市空家等対策計画の改訂を行なう。 ・コミュニティバスの停留所・ルート(便)廃止基準を令和6年度に周知するため、わかりやすい情報公開・データ分析や運行利用促進に努める。 ・民間公共交通の利用者について、コロナ禍からある程度戻ってはいるが、運転士不足等、公共交通事業者の状況は依然として厳しく、地域公共交通を維持、確保するために、事業者と連携し、モビリティマネジメント等を通じて利用促進を図る必要がある。
---------	---

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	2 事業	拡充	1 事業	拡大	1 事業
B	0 事業	現状維持	1 事業	現状維持	1 事業
C	0 事業	縮小	0 事業	縮小	0 事業
		休廃止	0 事業	休廃止	0 事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	26 生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実

★ 目指す姿

バリアフリーの充実した施設が整い、人と自然が共存する生活環境が構築されている。



■ 施策の主な取り組み

① 公園整備の推進

身近な場所において、余暇を楽しむ機会を増やすため、安全・快適に利用できる公園の整備を図ります。また、多くの人が集い、活動できるスポーツ公園、総合公園の整備を進め、地域の賑わいの場とします。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
住民1人当たりの都市公園の敷地面積	m ²	都市公園面積/人口	5.1	5.5	6.8	7.9

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
5.2	5.2	5.2	5.2	100.0%	都市創造部 土木課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	香芝市スポーツ公園整備事業	恵まれた自然環境の中で、市民の誰もが安全で自由に遊び、多様なスポーツが行える公園を計画的に整備します。	●
①-2	街区公園・親水緑地整備事業	市内全域の配置を踏まえ、ため池を利用した親水公園など事業地の確保を検討し、公園・緑地の整備を図ります。	●
①-3	香芝総合公園整備事業	周辺環境との一体的整備を基本とし、全体的な整備内容等の見直しを図ったうえで、計画的に事業を推進します。	●

② バリアフリー化の推進

バリアフリー基本構想に基づき、高齢者や障がい者をはじめ、すべての人にやさしいまちづくりを進めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
重点整備地区内のバリアフリー特定事業完了率	%	特定事業(バリアフリー化工事等)が完了した事業数/特定事業の全事業数	32.9	54.4	73.8	100

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
47.0	54.4	-	-	-	都市創造部 都市計画課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	バリアフリー推進事業	香芝市バリアフリー基本構想に基づき、特定事業の進捗を管理し、バリアフリー化を推進するとともに、バリアフリー教室の開催などにより「心のバリアフリー」を推進します。	●
②-2	歩道等バリアフリー化事業	段差の解消や視覚障がい者用誘導ブロック・スロープ等の設置により、歩道等のバリアフリー化を推進します。	●
②-3	既存道路バリアフリー化事業	香芝市バリアフリー基本構想における重点整備地区内の道路について、用地取得をともなう歩道の設置や道路構造の改良を行うことで、歩行空間の確保を目指します。	●

③ 地域拠点としての駅周辺整備

駅利用者の利便性の向上および安全性の確保を促進します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
駅周辺整備率(路切・暫定広場整備を含む)	%	整備した箇所数(累計)/整備対象箇所数	68	72	72	76

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
72	72	72	72	100.0%	都市創造部 土木課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	駅周辺整備事業	鉄道事業者をはじめとする権利者および関係機関と協議し、合意形成に至った箇所について整備します。	●

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 評価 (A/B/C)	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	香芝市スポーツ公園整備事業	【実績】 ・香芝市スポーツ公園プール区域の法面工事を実施 ・スポーツ公園(畑分川線より東側部分)の造成工事を実施 ・プール施設建築工事、及び設計監理業務について入札を実施(令和6年3月議会にて契約議案を上程予定) 【課題】 ・令和5～7年度にかけてプール施設建設工事を行う予定だが、事業の主要な財源となる国交付金の確保が課題となる	A	72 62 87	現状維持 現状維持	・一境の事業用地が確保できた箇所から、段階的整備による事業効果の早期発現に向け工事に着手する。 ・事業用地の取得がボトルネックとなっているため、引き続き交渉を行う。	都市創造部 土木課	
①-2	街区公園・親水緑地整備事業	【実績】 ・今年度は事業実施箇所なし 【課題】 ・今後の事業実施に向けて関係機関(自治会等)と協議を進めていく。	A	75 95 87	現状維持 現状維持	・市内全域の公園・緑地の配置や地元要望等を踏まえた中で、新たな街区公園や親水緑地の整備箇所の検討を行う。 ・次年度は設計・工事事業がないため、事業計画額としては縮小したが、将来の整備に向け国庫補助金を最大限に活用できるような事業を進める。	都市創造部 土木課	
①-3	香芝総合公園整備事業	【実績】 ・総合公園事業用地に係る地権者との取得に関する協議実施 ・総合公園内園路の除草、樹木剪定、側溝清掃等の実施 【課題】 ・総合公園事業用地の取得が概ね完了したため、整備に向けた基本構想の検討が必要。 ・総合公園内園路等の維持管理を継続する。	A	82 85 82	拡充 拡大	【成果の方向性】 ・事業用地の取得が概ね完了することから、事業化に向けて、整備基本構想の策定や実現に向けた方策を記した基本計画の策定を進める。あわせて、計画区域の見直しを含む都市計画変更手続きに向けて関係機関との協議を進めていく。 ・総合公園内園路の除草、樹木剪定、側溝清掃等は引き続き実施する。 【コストの方向性】 ・総合公園の整備に向け、基本計画策定等にかかるコストが拡大。	都市創造部 都市計画課	
②-1	バリアフリー推進事業	【実績】 ・令和5年10月31日(火)にバリアフリー教室を開催(小学校で開催。ボランティアフェスティバルにてパネル展示を実施)。 ・JR香芝駅のバリアフリー化事業への補助事業(翌年度繰越実施)、近鉄五位堂駅のバリアフリー化設備への補助事業(年度内完了)を実施。 【課題】 ・JR香芝駅バリアフリー化事業と共に市事業としてのJR香芝駅前公共トイレ整備事業を計画的に進める。	A	90 90 95	現状維持 現状維持	【成果の方向性】 ・JR香芝駅バリアフリー化事業については、予定通り実施されるよう、事業進捗をJRに適宜確認する。また必要に応じて関係機関と協議を行うとともに、住民に対し当該事業の広報・周知を行う。事業完了後は、速やかな報告書の提出を求めるとともに、補助金を交付、補助金の交付決定については、国・奈良県と協議して実施する。 【コストの方向性】 ・目標達成に向け、バリアフリー基本構想に位置づけられた事業の進捗管理を行う。 ・引き続き事業を継続していくため、コストは現状維持とする。	都市創造部 都市計画課	
②-2	歩道等バリアフリー化事業	【実績】 ・今年度は400mのバリアフリー化の実施 【課題】 ・歩道バリアフリー化未施工箇所の計画的な実施	A	80 95 95	現状維持 現状維持	今後も引き続き、香芝市バリアフリー基本構想における重点整備地区に位置づけられた歩道のバリアフリー化の促進を図る。	都市創造部 公園道路管理課	
②-3	既存道路バリアフリー化事業	【実績】 ・国交付金の内示査定により事業未実施 【課題】 ・引き続き事業費の確保、用地取得に努める	A	95 55 95	現状維持 現状維持	・今年度は補助金の配分状況により実施できなかったが、次年度は用地取得を行う。 ・高齢者や障がい者の視点に立ったきめ細かい事業計画により、切れ目なく事業を実施し、コスト増大を防ぐ。	都市創造部 土木課	
③-1	駅周辺整備事業	【実績】 ・関屋第4号、第5号踏切(近鉄大阪線二上駅西側)について調査検討を実施 【課題】 ・踏切整備方針について鉄道事業者(近鉄)と協議を進める	A	95 87 87	現状維持 現状維持	・未整備地区について、地元自治会や鉄道事業者との協議を踏まえ、整備方針等を検討していく。 ・調査検討及び協議の結果、整備方針が固まった場合は、国庫補助金等を活用しながら、交通空間としての機能性を最大限向上させるような事業を進める。	都市創造部 土木課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	内容
段階的整備による事業効果の早期発現に向け工事に着手する。	
引き続き国庫補助金を最大限に活用できるような事業を進める。	
総合公園整備事業については、基本構想の策定に着手する。	
バリアフリー推進事業は、目標達成に向け、関係事業者との調整を行いつつ進捗管理に努める。	
引き続き総合体育館前及び近鉄五位堂駅周辺の歩道のバリアフリー化(歩行空間の確保・視覚障がい者誘導用標示の設置)の実施	

担当課評価	事業数
A	7 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性	事業数	コストの方向性	事業数
拡充	1 事業	拡大	1 事業
現状維持	6 事業	現状維持	6 事業
縮小	事業	縮小	事業
休止	事業	休止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	27 道路整備の充実

★ 目指す姿

交通混雑が解消され、誰もが安全に利用できる道路が確保されている。



■ 施策の主な取り組み

① 幹線道路の整備

幹線道路のネットワーク強化を図るため、計画的に整備を進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	主要幹線道路整備事業	都市計画道路の整備を段階的に進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
都市計画道路供用済延長	km	これまでに供用を開始した都市計画道路延長(累計)	27.3	27.7	28.6	30.1

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
27.3	27.3	27.3	27.3	100.0%	98.6%	都市創造部 土木課

② 生活道路等の安全性の確保

安全性や緊急性による優先度を踏まえ、生活道路等の適切な管理・整備を進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	道路維持管理補修事業	道路の路面状況等を把握するため、定期的なパトロールを行うとともに、市民から寄せられた情報などをもとに補修を行います。	●
②-2	橋梁点検及び長寿命化修繕事業	「香芝市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、道路橋の安全性・耐用年数の向上を図るため、修繕工事を実施します。	●
②-3	道路新設改良事業	道路の新設・拡幅整備を推進し、特に拡幅整備においては、部分的な待避所の設置や隅切りなど、状況に応じた整備を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市道の新設・改良箇所数	箇所	市道において、新設・改良工事を実施した箇所数(令和2年度からの累計)	0	4	8	12

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
10	14	11	15	107.1%	375.0%	都市創造部 土木課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策)	
①-1	主要幹線道路整備事業					【実績】 ・畑分川線(1工区)の下部工(P1橋脚、A1橋台)、及び交差点改良工事実施 ・尼寺関屋線及び畑分川線(スポーツ公園関連)の法面工事を実施 【課題】 ・令和6~7年度にかけて畑分川線(1工区)の上部工(橋梁)に着手予定だが、事業の主要な財源となる国交付金の確保が課題となる ・尼寺関屋線及び畑分川線は、関連事業(スポーツ公園)の進捗に合わせて整備する必要がある	A
②-1	道路維持管理補修事業	【実績】 ・香芝市舗装長寿命化計画における分類B,C路線L=1.55kmの修繕工事を実施 【課題】 ・分類B,C路線において地下埋設占有業者の新設改築工事計画を綿密に協議し、修繕工事完了後における短期間、短区間の掘り返し発生を防止	A	95 85 95	現状維持 現状維持	・用地取得が完了した箇所から順次、工事に着手する。また、未取得用地については、引き続き交渉を行う。 ・香芝市スポーツ公園整備事業と同一地権者である用地について、交付金の配分調整を行うなど一体として事業を進める。	都市創造部 公園道路管理課
②-2	橋梁点検及び長寿命化修繕事業	【実績】 ・2橋の修繕工事を実施 ・61橋の橋梁定期点検及び2橋の横断歩道橋定期点検を実施 【課題】 ・5年1回の点検実施に該当する橋梁の点検を実施する。 ・点検結果により修繕が必要になった橋梁の修繕を実施する。 ・集約化が可能な橋梁を抽出するとともに、定期点検箇所数を削減するため、集約化に向けた検討の実施	A	90 95 95	現状維持 現状維持	・香芝市舗装長寿命化計画における、分類B,Cである都市計画道路については、劣化度が高い路線の改築を実施して長寿命化を引き続き図る。 また、分類Dである生活道路においては、劣化に加え、地元要望も加味して、長寿命化を図る。	都市創造部 公園道路管理課
②-3	道路新設改良事業	【実績】 ・狐井(市道10-105号線)、畑(市道4-63号線)及び五位堂(市道10-52号線)について拡幅・整備工事実施 ・狐井(市道10-49号線)について交差点東側の用地(4件)取得完了、取得用地のうち交差点西側及び児童公園前の拡幅工事実施 【課題】 ・引き続き事業のスピードアップ、コストダウンに努める ・狐井(市道10-49号線)拡幅事業については、残る4件の支障物件について補償調査実施予定	A	100 74 95	現状維持 現状維持	・複数の事業箇所における測量や設計を一体的に実施するなど、進捗管理を強化・徹底することにより、事業のスピードアップを図る。 ・市の財政負担を最小にするような事業手法等を検討し、国庫補助金も活用しながら、総合的なコストを考慮した中で事業を進める。	都市創造部 土木課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き事業のスピードアップ、コストダウンに努める。 関連事業の進捗状況を見ながら調整して事業を進める。 道路維持管理については、継続して香芝市舗装長寿命化計画における分類B,C路線について、維持工事を実施する。 橋梁点検に関しては、5年サイクルで橋梁212橋・大型カルバート1箇所・横断歩道橋2橋の点検を行っていくとともに集約を検討し、管理橋の縮減を図る。また、健全判定がⅢの橋梁1橋の修繕工事を実施する。
---------	---

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	4 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	0 事業	現状維持	4 事業	現状維持	4 事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	28 上水道の基盤強化

☆ 目指す姿

「快適な水道サービスと安定した水道事業を目指して」という基本理念の実現に向けて、安心・安全・強靱な水道事業の運営が行われている。



■ 施策の主な取り組み

① 安心・安全・安定した水道の供給

管路の耐震化および施設の適切な維持管理により、安心・安全な水道水の安定供給に努めます。また、応急給水用品の整備や飲料水貯水槽施設の設置などにより、災害時の持続可能な供給体制の充実に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	水道施設更新事業	漏水の可能性のある老朽管の更新及び最重要管である口径300mm以上の基幹管路の耐震化を重点的に行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
基幹管路の耐震化率	%	基幹管路(口径300mm以上の配水管)の耐震管の累計総延長/基幹管路総延長	11.9	28.6	45.3	62.1

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
14.6	14.6	14.6	14.6	100.0%	51.0%	上下水道部 工務課

② 健全な水道事業の運営

適正な水道料金を維持し、適切なサービスを継続して提供できるよう、健全な水道事業運営に努め、今後県域水道一体化の検討も含め、経営基盤の強化を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	水道事業の経営健全化事業	委託業務の適正化や事務の効率化に取り組み、効率的な事業運営に努めます。また、ホームページ等による情報提供やお客さまのニーズに合ったサービスの提供に取り組みます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
経常収支比率	%	経常収益/経常費用	113.8	100以上	100以上	100以上

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
101.0	100以上	-	103.2	103.2%	103.2%	上下水道部 業務課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	水道施設更新事業 ・配水管の更新事業(15件) ・鉛製給水管取替の実施(39戸)	【実績】 ・配水管の更新事業(12事業) ・工事で鉛製給水管を40戸更新。 【課題】 ・令和5年度においては、随伴工事の中止及び付近の工事を集約させたことにより工事件数が減少したが、今後耐用年数の到来する配水管の増加が見込まれる為、より一層効率的な更新工事に取り組む必要がある。	A	90	現状維持	【成果の方向性】 アセットマネジメントの更新計画に基づき、継続的に更新工事を実施する。 【コストの方向性】 施設改良事業を可能な限り集約する等、効率化を行い、工事費の削減に努める。	上下水道部 工務課
		75		75			
②-1	水道事業の経営健全化事業 ・県域水道一体化に向けて、関係機関と共に諸調整を行う。 ・業務委託の更なる適正化に向けて、業務仕様の検討などを行う。	【実績】 ・ワーキンググループや作業部会に積極的に参加し、県域水道一体化に向けて議論を進めることができた。 ・令和6年度中に終了する長期継続契約中の業務(検針及び開閉栓等業務委託)の新契約について、更なる業務効率の向上のため、業務仕様及び委託範囲の検討を行った。 【課題】 ・本格化する県域水道一体化に係る事務と並行して、引き続き業務フローの効率化等に努めながら、住民サービスを低下させないように限られた人員で業務運営する必要がある。	A	90	現状維持	【成果の方向性】 令和7年度の県域水道一体化事業統合に向けて、引き続き細部の検討と協議を進める。 【コストの方向性】 県域水道一体化を見据えつつ、費用対効果や業務の必要性を鑑み、引き続き業務委託の適正化や仕様の調整を行う。	上下水道部 業務課
		80		80			



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・関係機関と工事範囲や工程の調整を行い、工事を集約する等で経費を削減し、無駄なく工事を履行させる。 ・業務の適正化や事務の効率化に取り組み、効率的な事業運営に努めるとともに、令和7年度の県域水道一体化に向けて協議・検討を重ね、より詳細な運営方法等についても決定していく必要がある。
---------	---

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	事業	拡大	事業
A	2	事業	現状維持	2
B	0	事業	現状維持	2
C	0	事業	現状維持	2

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	29 下水道の整備

★目指す姿

下水道が安定的に機能し、誰もが衛生的に暮らすことができる。



■ 施策の主な取り組み

① 下水道の整備・更新

管渠整備を促進し、普及率の向上を図るとともに、管路施設老朽化の防止に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	公共下水道管渠整備事業	幹線管渠の整備を進めるとともに面的整備を進め、供用開始区域の拡大と普及率の向上を図ります。また、管路施設の老朽化による道路陥没事故等を未然に防止するため、施設の更新を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
下水道の人口普及率	%	下水道処理人口(下水道を利用できる人数)/住基人口	73.2	80.4	87.7	95

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
77.7	80.0	77.8	78.0	97.5%	97.0%	上下水道部 下水道課

② 水洗化の促進

公共下水道への未接続世帯に対し、下水道への接続を促すことにより、水洗化の普及促進および水洗化率の向上に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	水洗化促進事業	供用開始区域において、下水道の未接続世帯に対し個別訪問し、接続の促進を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
下水道の水洗化率	%	下水道接続人口(下水道を利用している人数)/下水道処理人口(下水道を利用できる人数)	90.6	95	96	97

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
90.5	92	91.2	91.2	99.1%	96.0%	上下水道部 下水道課

③ 持続的な下水道機能の確保

下水道施設の計画的な点検や排水に対する水質指導により、持続的な下水道機能の確保を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	下水道維持管理事業	マンホールポンプ施設の計画的な保守点検や、下水排水基準に適合しない汚水を排出する事業所への指導を行います。	●

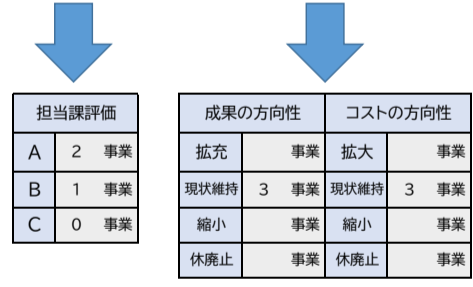
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
法定水質基準遵守率	%	法律に基づく水質試験の基準を遵守した流域接続点の箇所数/市内の流域接続点の箇所数	100	100	100	100

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
100	100	50	100	100.0%	100.0%	上下水道部 下水道課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	公共下水道管渠整備事業				【実績】 ・予定していた地区において下水道整備を実施し下水道人口普及率を増加させたが、事業の遅れにより目標値に届いていない。 【課題】 ・穴虫・五位堂・逢坂地区において整備が完了しておらず、事業の繰越しを予定している。	B		90 100 100
②-1	水洗化促進事業	【実績】 ・下水道の接続件数において、前年度と同等程度の成果となった。 【課題】 ・普及拡大を重点的に行っている中、水洗化率については横ばい状態である。	A	90 95 100	現状維持 現状維持 現状維持	普及啓発による水洗化率の更なる向上が、水質の改善、下水道使用料の増加に寄与することから、普及促進員による活動を継続して実施する。	上下水道部 下水道課	
③-1	下水道維持管理事業	【実績】 ・法定水質基準が遵守できている。 【課題】 ・法定水質基準を満たしているが、一部水質の悪い(特定排水に係る水質使用料の区分に該当する数値)箇所がある。	A	90 80 85	現状維持 現状維持 現状維持	引き続き接続点での水質検査を実施し、法定水質基準を遵守した水質維持について努める。	上下水道部 下水道課	



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	内容
要望地域や人口密集地域を中心に、各自治会と協議を交え機運の高さを確認して、整備促進を図っていく。	
未接続世帯訪問時に行ったアンケートの調査結果等を分析し啓発の時期や地区を絞って啓発活動を行う。	
水質の悪い箇所については、定期的に啓発を行っていく。	

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	30 行財政運営の最適化

★ 目指す姿
行政活動に対する検証と改善が行われ、健全な財政基盤のもと、持続可能な行財政運営が実現している。



■ 施策の主な取り組み

① 総合計画・総合戦略の進行管理

総合計画(総合戦略を含む)に位置付ける施策及び事業に対する行政評価や都市経営市民会議の開催等により、事業の検証・改善を繰り返し行うことで、最適で計画的な行政運営を推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	総合計画進行管理事業	総合計画(総合戦略含む)に位置付ける施策及び事業の行政評価を毎年度実施し、PDCAサイクルによる効果検証・改善を図ります。また、総合計画(総合戦略含む)の進捗状況や行財政改革等に関して審議や検討を行う都市経営市民会議を運営し、各所管へのフィードバックを行います。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目標値		
				R6	R10	R14
「第5次香芝市総合計画」における各指標の達成割合	%	目標を達成した指標の数/全指標の数(本指標は除く)	—	80	80	80
「第2期香芝市総合戦略」における各指標の達成割合	%	目標を達成した指標の数/全指標の数(本指標は除く)	—	80	80	80

前年度実績値(R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(当該年度比)	目標達成度(R6年度比)	
48.6	80	—	41.1	51.4%	51.4%	企画部 企画政策課
46.9	80	—	41.2	51.5%	51.5%	企画部 企画政策課

② 財政運営の健全化

各施策や事業を効率的・効果的に実施するため、財源の確保や将来の財政見通しを立てることにより、健全で持続可能な財政運営を推進します。

※参考指標とする理由及び実施する事業を設定していない理由
財政指標は市の全事務事業を適正かつ効率的に実施した結果として表れる数値であり、指標の達成を優先して目指すものではないため、参考とすべき指標として位置付けます。また、特定の事業に係る指標ではなく、市の事業全体の結果に影響される指標であるため、実施する主な事業は設定していません。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目指すべき方向性
市債残高	億円	市債残高	305	減少させる
実質公債費比率	%	収入に対する負債返済の割合を示すための指標	15.2	県内市町村平均値を目指す
財政調整基金残高	億円(%)	財政調整基金残高/標準財政規模	14.6(9.6)	標準財政規模の10%程度以上を確保する

前年度実績値(R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(当該年度比)	目標達成度(R6年度比)	
277	—	—	—	—	—	財務局 財政課
11.6	—	—	—	—	—	財務局 財政課
24.2(14.7)	—	—	—	—	—	財務局 財政課

③ 公有財産の維持管理及び活用

「公共施設等総合管理計画」に基づき、財政負担の平準化を図り、良質で持続可能な公共施設サービスを提供します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	公有財産維持管理事業	施設の安全性や機能性を保つため、定期点検や改修工事等の維持管理業務を実施します。また、「公共施設等総合管理計画」を更新するとともに、個別施設計画の策定・改訂を進め、計画に基づく公共施設の活用等を進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目標値		
				R6	R10	R14
個別施設計画策定数	件	個別施設計画を策定した施設類型数(平成30年度からの累計)	11	13	15	15

前年度実績値(R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(当該年度比)	目標達成度(R6年度比)	
13	13	13	13	100.0%	100.0%	総務部 管財課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		今年度の事業実施計画	実績と課題	担当課評価(A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	総合計画進行管理事業	・総合計画(総合戦略を含む)に位置付けた事業の行政評価の実施(事前記入:5月、事中評価及び説明会:9月、事後評価:1月) ・都市経営市民会議を開催し、審議結果を所管へフィードバックする。 ・個別事業の方向性に関する検討の実施(経営会議及び都市経営市民会議での審議、次年度検討対象事業の抽出等)	【実績】 ・行政評価について、事前記入・事中評価・事後評価の3回に分けて実施し、評価によるコスト削減等の利点を職員に共有するため、事中評価に併せて職員向け研修会を実施した。 ・都市経営市民会議を3回(6月・11月・2月)開催し、行政評価の内容について審議。審議結果を所管へフィードバックし、客観的評価による事業の改善を図った。 ・「個別事業の方向性の検討」においては、11事業の検証を行い、結果としては1事業の事業の拡大につながった。(予定)	A	72	現状維持	・次年度は前期基本計画が終了するため、中期基本計画策定の策定が必要となるが、引き続き、年3回の行政評価及び都市経営市民会議での審議により、各事業の進捗管理を行う。また、令和4年度から開始した「個別事業の方向性の検討」については、現行基準において検討対象とすべき事業の検証がおおむね完了したため、これまで2か年で検討を行った事業のその後の実施状況の把握に努める。(成果の方向性の現状維持) ・コストの方向性については、来年度において、前期基本計画が終了することに伴い、中期基本計画を策定するタイミングとなることから、計画策定支援のための委託料などが発生するが、当初の策定スケジュールどおりであるため、コストの方向性は維持とする。(コストの方向性の現状維持)	企画部 企画政策課
			【課題】 ・行政評価を継続してきたことで、記載内容などのブラッシュアップは図られてきているが、評価の結果とそれに基づく判断に矛盾がある等、EBPM(根拠のある政策立案)が十分なされていないと高えない状況である。客観性・一貫性のある評価を実施するためには、評価の仕組みと職員の意識の両面から改善を図る必要がある。	77	現状維持			
			・令和4年度に引き続き、奈良県内4市4町で協定を締結し、公共施設の相互利用の実証実験を実施した。本格導入に向けてサービスの周知方法、施設ごとに異なる申し込み方法の統一やDX化、利用実績の集計方法など、市町間での調整検討が必要である。 ・近鉄五位堂駅前北側の未利用地については、隣接する自動車駐車場用地と併せて、民間にも民間の誘致整備を前提として公有地の一時的な活用を目的に、サウンディング型市場調査を実施した。調査の結果、活用方針が何案か示されたが、民間にも民間の誘致整備の条件整理と公有地の有効活用における公民連携についてさらなる検討が必要である。 ・施設類型方針対象外施設の個別施設計画について、施設の利用や老朽化の状況を鑑み策定及び見直しの検討を行った。 ・公有財産活用検討委員会の下、「文化施設及び公共施設の複合化等検討委員会」を設置し、公共施設の様々な課題について検討協議を実施した。	A	85	現状維持		
80	現状維持							
③-1	公有財産維持管理事業			A	80	現状維持		

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	内容
次年度の方向性	・ムダのない効率的で最適な行政運営の実現を目指すため、引き続き行政評価の実施方法の改善・改良を図る。 ・公共施設の広域連携の取り組みを進めるため、公共施設の相互利用の本格導入に向けて中和・西和広域連携検討会の中で協議検討を行う。 ・「文化施設及び公共施設の複合化等検討委員会」において、今後10年間を見据えた公共施設の複合化等の課題について協議検討を行い、方針を策定する。 ・公有財産の有効活用について公民連携の手法を検討し事業化に向けて協議を行う。

担当課評価	成果の方向性				コストの方向性			
	A	B	C	事業	拡充	現状維持	縮小	事業
A	2	0	0	事業	拡充	現状維持	縮小	事業
B	0	0	0	事業	現状維持	現状維持	現状維持	事業
C	0	0	0	事業	縮小	縮小	縮小	事業
				事業	休廃止	休廃止	休廃止	事業

令和5年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 104-105ページ)

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	31 歳入の確保と財源の創出

☆ 目指す姿

市税や保険料が公正公平に負担されるとともに、新たな財源により歳入を確保できている。



■ 施策の主な取り組み

① 適正課税の推進および収納(徴収)率の向上

公平・公正の観点から市税の適正課税を推進することにより、市民の信頼及び税収の確保を図ります。また、納付環境の利便性向上および納付意欲の向上に向けた取り組みを推進することにより、市税や保険料の収納(徴収)率の向上を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市税収納率(現年分)	%	収納済額/収納すべき額	99.05	99.1	99.2	99.3
国保料収納率(現年分)	%	収納済額/収納すべき額	93.24	95.0	95.8	96.6

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	自主納付推進事業(税)	口座振替やコンビニ納付などの既存の納付方法に加え、キャッシュレス決済などの電子納付環境を整備することで、時間や場所に捉われない納付方法を提供し、納付意欲の向上を図ります。	—
①-2	自主納付推進事業(保険料)	口座振替やコンビニ納付などの既存の納付方法に加え、キャッシュレス決済などの電子納付環境を整備することで、時間や場所に捉われない納付方法を提供し、納付意欲の向上を図ります。	—
①-3	市民税・固定資産税の課税適正化事業	申告催告、実地調査及び関係官署等への照会などを通じて、賦課の公平化・適正化に継続的に取り組めます。	—

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (%R6年比)	目標達成度 (%R6年度比)	
99.09	99.1	61.0	99.18	100.1%	100.1%	財務局 納税促進課
94.05	94.5	43.34	93.50	98.9%	98.4%	健康部 保険料収納課

② 財産調査の強化と適正な債権管理

財産調査の徹底により、適正な債権管理を推進します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
滞納繰越額の減少率	%	(前年度滞納繰越額 - 当該年度滞納繰越額) / 前年度滞納繰越額	4.7	4.8	4.9	5.0

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	滞納整理適正化事業(税)	預貯金や生命保険などの換価可能な財産の調査および消滅時効の管理を行い、差押え・換価・執行停止などを適正に行います。	—
②-2	滞納整理適正化事業(保険料)	預貯金や生命保険などの換価可能な財産の調査および消滅時効の管理を行い、差押え・換価・執行停止などを適正に行います。	—

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (%R6年比)	目標達成度 (%R6年度比)	
-0.04	4.5	—	-0.5	-11.1%	-10.4%	財務局 納税促進課

③ 自主財源の確保

本市への寄附を促進し、財源の確保を図ります。また、受益者負担の適正化やネーミングライツ、企業版ふるさと納税、未利用公有地の活用などの新たな財源確保策を検討します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
ふるさと寄附金受入額	万円	ふるさと納税による寄附金受入額	5,110	7,000	8,500	10,000

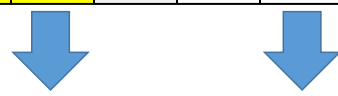
■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	ふるさと寄附金事業	地場産品の発掘・企画によりふるさと納税返礼品の拡充を図り、サイト掲載ページの充実や市外へのPR活動を通して、本市への寄附を促進するとともに、本市の魅力を発信します。	●

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (%R6年比)	目標達成度 (%R6年度比)	
6,520	7,000	2,096	6,300	90.0%	90.0%	企画部 企画政策課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 評価 (A/B/C)	方向性の内容(改善策)			
※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入								
①-1	自主納付推進事業(税)	【実績】 ・コールセンターによる電話催告(8,600件) ・現年度課税分の催告通知(1,900件) ・差押え等滞納処分の実行(37件) 【課題】 ・急激な物価上昇による滞納者の増加 ・外国人等行方不明につき郵便が届かず、催告文書等の送付ができないケースの増加 ・夜間窓口利用者が少なく、運用の見直しも検討要	A	85 80 67	現状維持 現状維持	・口座振替に係る手数料引き上げおよび共通納税においてQRコード収納の件数が大幅に増加したことから、サービス利用料が増加するが、評価による判断としては現状維持とする。*共通納税は昨年実績を当年度で扱う(コストの方向性) ・近年の徴収率は高位で推移しており、成果の方向性は現状維持とする。(成果の方向性)	財務局 納税促進課	
①-2	自主納付推進事業(保険料)	【実績】 ・各期別の督促状に口座振替の案内文書を同封し、口座振替率の向上を図った。件数629件(前年比102%) ・現年度保険料の滞納者に対し2回催告書を送付した。送付人数510人 ・市と県の電話催告に加え、定期的に現年催告を送付し、引き続き効果的な納付督促を行った。電話催告の納付実績は市945件(前年比87%)、納付金額2,368万円(前年比104%)、県30件71万円 ・月一回(月末)の夜間窓口による納付相談を実施した。 ・滞納処分に至るプロセスを明示した文書を催告書に同封して送付し、ホームページに掲載した。 【課題】 ・市の職員1人当たりの架電件数を増やし、かつ県に依頼する架電対象者の最適化を図りさらに効率的な電話催告を目指す。 ・資格取得の手続き時における口座振替登録を促進する。 ・自主納付に至らない現年保険料未納者に対して早期に滞納処分を実施する。	A	77 67 77	拡充 現状維持	・事業経費は維持しながら、市と県の電話催告に加え、定期的に現年催告を送付し、引き続き効果的な納付督促を行う。(コストの現状維持) ・各期別の督促状に口座振替の案内文書を同封し、口座振替率の向上を図る。 ・催告に同封している滞納処分に至るプロセスを明示した文書の内容を随時見直しながら強化して自主納付を促すとともに、令和6年度より現年保険料についても滞納処分を実施する。(成果の拡大)	健康部 保険料収納課	
①-3	市民税・固定資産税の課税適正化事業	【実績】 ・個人市民税(840件、1,823千円)、法人市民税(13件、720千円)、固定資産税(39件、7,916千円)の追加課税を行った。 【課題】 ・未申告者、未評価家屋の捕捉率向上	A	100 95 90	現状維持 現状維持	・適正な課税を実現するために、各関係機関との連携のもと未申告者を捕捉し、継続的に申告勧奨を行う。 ・継続的に未申告者への申告勧奨を行うため、事業経費は現状を維持する。	財務局 税務課	
②-1	滞納整理適正化事業(税)	【実績】 ・速やかな財産調査と滞納処分(30,300件) ・適正な分納計画の履行(800件) ・適正な執行停止の遂行(276件) 【課題】 ・急激な物価上昇による滞納者の増加 ・相続人不在の土地/家屋が年々増加しており、税徴収が困難になっている ・夜間窓口利用者が少なく、運用の見直しも検討要	A	85 80 67	拡充 拡大	・令和6年度より預金調査について、電子照会システム(pipitLINQ)を導入する。ランニングコストが掛かり全体コストも増えるが、従前の方法で掛かっていた郵送料が削減される。(コストの方向性) ・pipitLINQの導入により調査期間が大幅に削減され、今までより効率的に滞納処分を実施できる。これにより、差押等の件数増加が見込まれる。(成果の方向性)	財務局 納税促進課	
②-2	滞納整理適正化事業(保険料)	【実績】 ・滞納者数1,340人(前年比110%)、分納届約件数540件(前年比104%)、預金調査件数1137件(前年比162%)、差押件数53件(前年比278%)差押換価額4,779,821円(前年比390%) 【課題】 ・納付困難者に対して納付相談を行い、実情に応じた適正な分納計画及び履行管理の実施。 ・速やかな財産調査の実施。 ・滞納者に対する法令に基づいた早期の滞納処分の実施。	A	70 67 77	拡充 現状維持	経費は維持しつつ引き続き適正な滞納処分の執行を行っていく。(コストの現状維持)また、従来は滞納繰越分のみを滞納処分の対象としていたが、令和6年度より現年保険料についても、催告等により自主納付に至らなかった滞納者に財産がある場合は、速やかに滞納処分を実施する。(成果の拡大)	健康部 保険料収納課	
③-1	ふるさと寄附金事業	【実績】 ・10事業者以上の新規登録。広報お知らせやLINEにてふるさと納税協力事業者募集をしたほか、香芝市商工会に協力いただき会報誌やメールによるプッシュ型の募集も実施。 ・100品目以上の新規返礼品登録。中間事業者とともに返礼品事業者を訪問し、返礼品の開拓・ブラッシュアップを実施。 ・新規ポータルサイト「さとふる」(令和5年7月)と「まいふる」(令和6年2月)を導入することによる返礼品の認知拡大。 ・2社から計110万円の企業版ふるさと納税による寄附を獲得。奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会を通じたPR(パンフレット・動画制作・マッチング会への参加)のほか、香芝市にゆかりのある企業にパンフレットを送付。 【課題】 ・返礼品やポータルサイトの拡充。既存返礼品のプレスリリース等を行っているものの寄附金額の目標達成には至っておらず、香芝市商工会を通じた事業者募集などさらなる取組強化が必要。 ・企業版ふるさと納税についても、プッシュ型の寄附依頼などさらなる寄附促進に向けた取組が必要。	B	90 80 72	拡充 拡大	・新規返礼品提供事業者の獲得のため、広報紙やSNSで募集案内を発信するとともに、既存返礼品提供事業者とは、中間事業者と協力のうえ連携を取りつつ、返礼品の充実や新規ポータルサイトへの掲載をすることで発信力の強化を図り、寄附額をさらに増加させる。(成果の拡充) ・寄附に伴うコストについては、サイト運営経費や返礼品調達経費など寄附額の増加に伴い必要となるものであり、次年度は新たなポータルサイトを導入し、寄附額増加を目指すため、コストの拡大が必要。(コストの拡大) ・企業版ふるさと納税については、奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会を活用して企業への発信力を強化するとともに、マッチングの業務委託やプッシュ型で香芝市にゆかりのある企業に対し、PRパンフレットを送付するなどし、寄附金額の拡大を図る。(成果の拡充) ・企業に対し、PRをパンフレットを送付し、寄附金額増加を目指すため、コストの拡大が必要(コストの拡大)	企画部 企画政策課	



■ ■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<p>(納税促進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[pipitLINQ](電子財産調査)の導入により、迅速な差押を実施し、精度の高い滞納処分を進める。 ・監戸催告を実施し、対面での納付交渉の機会を増やし、徴収率の向上を目指す。 <p>(保険料収納課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国保医療課における資格取得の手続き時に、被保険者に対し口座振替納付推奨の周知を行い促進を図る。 ・自主納付に至らない現年保険料未納者に対する滞納処分を行い、滞納繰越保険料の縮小を図る。 ・納付困難者に対して納付相談を行い、実情に応じた適正な分納計画及び履行管理を実施する。 ・速やかに財産調査を行い、法令に基づいた早期の滞納処分を実施する。 <p>(税務課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課税客体の把握について、継続して調査を継続する <p>(企画政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規ポータルサイトの拡充によりさらなる寄附金の獲得を目指すとともに、新規返礼品および新規事業者の開拓を実施する。 ・企業版ふるさと納税についても、庁内プロジェクトの発掘・取りまとめや、企業へのプッシュ型通知、委託企業との連携を進め、財源の創出および寄附企業との新たなパートナーシップの構築を目指す。
---------	---

担当課評価	
A	5 事業
B	1 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	4 事業	拡大	2 事業
現状維持	2 事業	現状維持	4 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	32 情報とICTの利活用

★ 目指す姿

ICTを活用し、市民がそれぞれのニーズに合った方法で情報やサービスを利用できている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 市政情報の提供と広報力の強化

市のホームページにおけるアクセシビリティの確保やオープンデータの充実などにより、利用しやすい市政情報の提供に努めます。また、さまざまな情報媒体の活用や効果的な表現による情報発信を積極的に行い、市内外への発信力を強化することで、市のイメージや知名度の向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	広報紙発行事業	市民への情報発信媒体として、市政情報や市民のニーズに応じた適切で分かりやすい情報の提供を行い、市の魅力を発信します。	—
①-2	広報及び報道機関連携事業	SNS及びメディアの活用、報道機関への情報提供により、市政情報及び本市の魅力を市内外へ広く発信します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市ホームページ「広報」平均アクセス数	件	市ホームページ「広報紙」ページの一月当たりの平均アクセス数	770	960	1,150	1,340
SNSのフォロワー数	人	本市が利用するSNSのフォロワー数の合計	284	560	840	1120
オープンデータ公開数	件	オープンデータとして公開されているデータ数	0	5	10	14

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗				担当所管	
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)		目標達成度 (R6年度比)
1,074	913	1,090	1,092	119.7%	113.8%	企画部 秘書広報課
467	525	478	484	92.2%	86.4%	企画部 秘書広報課
16	18	19	19	105.6%	380.0%	企画部 ICT推進課

② ICTを活用した業務の効率化・利便性の向上

Society5.0に対応し、さまざまな行政課題の解決に積極的にAIなどのICTを活用し、業務の効率化および利便性の向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	ICT活用事業	行政事務や市民サービス等に積極的にICTを利用することで、業務の効率化や市民の利便性の向上を促進します。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
電子申請・施設予約利用件数	件	奈良電子自治体共同運営ポータルサイト「e古都なら」による電子申請・施設予約件数	1,423	2,700	3,000	3,300
AIチャットボット利用件数	件	AIチャットボットの利用件数	0	19,000	20,000	21,000

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗				担当所管	
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)		目標達成度 (R6年度比)
10,982	8,000	6,933	15,549	194.4%	575.9%	企画部 ICT推進課
15,908	18,000	7,232	13,212	73.4%	69.5%	企画部 ICT推進課

③ 情報セキュリティの確保

ICTを利用した市民サービスや組織内利用システムの安定的な運用のため、組織内の情報機器を不正アクセスやコンピュータウイルス等の脅威から守り、情報ネットワークや職員の使用する情報端末のセキュリティを確保します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	情報セキュリティ対策事業	情報セキュリティに対する職員研修の実施や、セキュリティ対策システムの導入および維持管理などを行います。	—

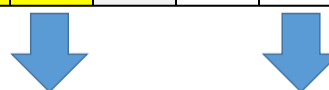
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
セキュリティインシデント件数	件	セキュリティインシデント発生件数	0	0	0	0

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗				担当所管	
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)		目標達成度 (R6年度比)
4	0	5	8	—	—	企画部 ICT推進課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 成果の方向性 必要性 有効性 効率性 コストの方向性	方向性の内容(改善策)			
※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入								
①-1	広報紙発行事業	【実績】 ・遅滞なく計画どおりに、広報紙を計23回発行した。 ・広報紙の特集記事作成に際しては、担当課と綿密に連携しながら取材・紙面編集を行い、市民にとって有益な情報の発信に努めた。 ・定期記事においても、内容の精査やレイアウト・表現の工夫などに努めた。 【課題】 ・広報紙の発行回数ならびに将来的な電子化に向けた検討(2月中にアンケートを実施)	A	95	現状維持	-広報紙については遅滞なく計画どおりに発行する。 -情報を親しみやすく、わかりやすく届けるための創意工夫を継続する。	企画部 秘書広報課	
				90				
				77				
①-2	広報及び報道機関連携事業	【実績】 ・通年、月平均9件のLINE投稿による情報発信を行った。 ・通年、月平均4件の各種報道機関への情報提供を行った。 【課題】 ・SNSを活用した効果的な情報発信方法の検討 ・記事掲載の回数増に向けた工夫(プレスリリース内容のブラッシュアップなど)	A	95	現状維持	-市ホームページを広報の基幹媒体に位置づけ、SNS等を活用したクロスメディア化を図り、適時適切な情報発信に努める。	企画部 秘書広報課	
				80				
				87				
②-1	ICT活用事業	【実績】【課題】 電子申請について多くの申請メニューを提供し、住民ニーズに対応したことで高い利用件数となった。 AIチャットボットについて、ゴミ分別機能や、他団体連携機能を利用するための仕様変更に伴い、LINEから直接気軽に質問できなくなったことで利用率が低下したと推測されるが、課題分析をおこない、対応策を検討する。 今後の香芝市のDX方針を「香芝市DX推進計画」として策定した。 住民ニーズが高い窓口の利便性向上に係る事業検討をおこなった。	A	80	拡充	-e古都ならの電子申請に関しては、申請様式の数および利用件数は増加傾向であり、コスト及び成果の方向性は現状維持とする。 -AIチャットボットについて、利用状況が安定していることからコスト面は現状維持としつつ、更なるFAQの拡充や周知等により、利用件数の向上を図る。 -窓口がもつ課題についてデジタル化によって解決を図り、住民負担を低減させた快適な窓口とするためシステム導入を検討する。	企画部 ICT推進課	
				75				
				90				拡大
③-1	情報セキュリティ対策事業	【実績】 情報セキュリティ研修について、令和5年度95%を超える受講状況となり、昨年度に引き続き高い水準を継続した。 【課題】 インシデントが複数発生した。発生原因を分析し、全庁的な取り組みとしてインシデント発生0件を目指す。	B	100	現状維持	-発生インシデントについてはいずれも人的要因に起因するものであった。そのため、コスト拡大を伴うシステムの拡充ではなく、職員研修の徹底及び定期的な監査等によりセキュリティ意識の向上による対策を図る。	企画部 ICT推進課	
				64				
				100				現状維持



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今年度実施した広報紙に関するアンケート結果をもとに、各年代における市政情報の入手方法やニーズなどを把握し、効果的な情報発信のあり方を検証する。また、より多くのかたの市政への関心を高めるため、広報紙以外にもFacebook、LINEといったSNSのほか、メディア媒体でも市の情報を積極的に発信し、「訪れたい」「住み続けたい」まちのイメージの醸成につなげていく。 香芝市DX推進計画に基づき、窓口の利便性や子育てに係るデジタルを活用した施策を進め、住民サービスの向上をおこなっていく。 また、行政の利便性を向上させながらも、情報セキュリティを維持するために継続してシステムやハード面の調査及び職員研修による意識の醸成を図る。
---------	--

担当課評価	
A	3 事業
B	1 事業
C	0 事業

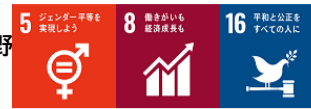
成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	1 事業
現状維持	3 事業	現状維持	3 事業
縮小	事業	縮小	事業
休止	事業	休止	事業

令和5年度 行政評価 進捗管理シート

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	33 行政組織の活性化・組織力の強化

★ 目指す姿

付加価値の高い行政サービスが提供できるよう、職員一人ひとりが知識・技能・意欲の向上に努めている。



■ 施策の主な取り組み

① 適正な人事評価

評価基準を充実させ評価者に依存しない評価と昇任等へ反映できる制度を確立し、職員の育成と士気高揚を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	人事評価適正化事業	評価指標の細分化や適正化を進め、公正な人事評価を実現するとともに、これを昇任等に確実に反映します。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
人事評価アンケート調査満足度	%	人事評価アンケートで「良い」「とても良い」と回答した人数/全回答者数(市職員対象)	—	70	80	90

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
69	70	—	—	—	—	企画部 人事課

② 職員研修の推進

タイムマネジメントやリスクマネジメントの他、法律的素養及び接客力の向上に重点をおくとともに、時勢に応じて求められる能力の向上に資する研修を実施します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	研修推進事業	個々の職員への重要と思う内容や分野の調査を踏まえた上で、より効果的な研修を企画・実施するとともに、その他必要となる研修の回数・内容の拡充を図ります。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
研修実施回数	回	人事課主催の研修実施回数	10	11	12	12

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
12	12	5	12	100.0%	109.1%	企画部 人事課

③ 効果的な人員配置

各法令等の制定・改正・廃止等や社会動向を踏まえた上で必要な人員を見定め、正規職員のみならず、各種人的資源を活用し、より効果的・効率的な人員配置を目指します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	超過勤務時間数削減推進事業	超過勤務の実態把握に努め、適宜、適切となるよう人員の配置を見直します。	—
③-2	ヒアリング調査事業	本人またはその上司・同僚等から職員の不調につながる事象の通報があった場合に、必要と考えられる場合に本人を含む関係人へヒアリング調査を行い、本人へのフォローアップと不調因子の改善、その発生の防止を図ります。	—

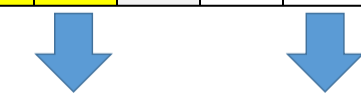
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
超過勤務時間数	時間	選挙や災害対応を除く超過勤務の総時間数	38,000	37,240	36,100	34,200
メンタルヘルス不調者数	人	メンタルヘルス不調による病気休暇取得者数	7	5	3	0

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
46,520	45,100	28,933	53,301	81.8%	56.9%	企画部 人事課
6	5	9	10	-150.0%	-150.0%	企画部 人事課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策)	
今年度の事業実施計画				必要性 有効性 効率性	成果の方向性 コストの方向性	※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	人事評価適正化事業	【実績】 年度末の予定にはなるが、人事評価における状況確認のアンケート調査を実施し、今後の人事評価における改善について把握を行う予定である。 【課題】 ・評価者と被評価者との評価の違いによる部下と上司の信頼関係が損なわれないよう引き続き評価についての相互理解に努める必要があること。	B	85 67 67	現状維持 現状維持 現状維持	人事評価システムをすべての職員が活用できるよう方法を検討する。また、システムの活用方法について未だ多くの問い合わせがあることから、より詳細なマニュアル作成を行う。 アンケート内容をもとに評価指標について実情に合った指標であるか適宜検討する。	企画部 人事課
②-1	研修推進事業	【実績】 前年に引き続き、職階毎の研修の実施、欠席者に対するDVDの回覧など欠席者へのフォローを行った。また、業務に必要な技能の習得やSDGs等の社会的な課題に対する知識の取得目的とした研修を実施した。 【課題】 ・職員の事務能力や法務能力等の専門知識の向上を進めていくために、研修計画に基づき、引き続き必要な研修の実施を行えるよう進めていく。 ・研修内容によっては満足度が異なること。	B	80 80 67	現状維持 現状維持 現状維持	研修センターで取り扱っていない研修や、必要性の高い研修(コンプライアンスや個人情報等)について適宜実施する。また、職員の研修における満足度を高めるためには委託業者の選定について検討する。	企画部 人事課
③-1	超過勤務時間数削減推進事業	【実績】 ・退職者及び退職者により欠員となった所管について、超過勤務時間が前年度より増加し目標としている時間数を上回った。 【課題】 ・短期的な欠員の対応には、採用する時間も含め対応が難しいこと。	B	85 67 72	拡充 現状維持 現状維持	超過勤務の状況について所管にヒアリングを実施しているが、未だ時間外勤務時間数は多い現状となっているため、職員一人一人の意識改善や、管理職を対象にマネジメント力向上に関する研修を行うなど、超過勤務時間の削減を図る。	企画部 人事課
③-2	ヒアリング調査事業	【実績】 ・ストレスチェックで高ストレスと判定されたものや時間外勤務の多い職員について、希望に応じて産業医による面談や健康相談の案内を行い、職場における心の健康チェックのためのカウンセリングを実施した。 【課題】 ・病気休暇を取得する者を減らすために、健康相談室について継続した周知を行う必要性と、病気休職者に対して、主治医の診断に基づき、復帰に向けた細やかな支援を行うことが必要と考える。	B	85 75 72	現状維持 現状維持 現状維持	健康問題に伴う休職者が引き続き多い傾向であることから、健康相談室や共済組合が実施する事業の周知に注力する。	企画部 人事課



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	各事業とも職員のメンタル及びモチベーションに大きく寄与と考えるので、引き続き各課・職員の状況把握に努めていく。
---------	---

担当課評価	
A	0 事業
B	4 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	事業
現状維持	3 事業	現状維持	4 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業